



神奈川県
厚木保健福祉事務所

平成18年度

厚木保健福祉事務所年報

— 2006 —

は じ め に

我が国は、統計を取り始めてから初めて、平成 17 年に人口が減少し、平成 19 年はかねてから「2007 年問題」と言われておりましたように団塊の世代の大量退職が始まるなど、大きな転換点にあります。平成 18 年には合計特殊出生率が若干の上昇に転じたものの、依然低水準にあり、超高齢社会に向かいつつあることが指摘されております。

このような中で、県保健福祉部におきましては、超高齢社会にふさわしい保健・医療・福祉の実現のために国が進めている、健康長寿の延伸のために生活習慣病予防を重視したメタボリックシンドローム対策や高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための地域づくりなどに、市町村や関係団体と連携・協力しながら取り組んでおります。

医療制度改革等を受けて平成 19 年度は神奈川県保健医療計画、かながわ健康プラン、神奈川県医療費適正化計画、神奈川県地域ケア体制整備構想等改定計画を策定中です。またこの地域の特性を踏まえた県央地区地域保健医療計画も改定中です。

同時に、県民の死亡原因の第 1 位となっているがん対策として「がんにならない・負けない神奈川づくり」をめざし「がんへの挑戦・10 か年戦略」により、予防から早期発見、医療、ターミナルケアまでを見通した総合的な対策に取り組むとともに、児童虐待防止対策、エイズなどの感染症対策や食の安全・安心、自殺対策、精神障害者を含む障害者全般の自立支援など、新たな健康課題・福祉課題に対する取り組み等も進めております。

このような中で、厚木保健福祉事務所は、県央地区における県保健福祉部の総合的な事務所として、県民一人ひとりが生涯を通じて生き生きと暮らせるような健康づくりを支援するとともに、食品衛生や環境衛生分野などの安全性を確保し、感染症や食中毒の発生など、健康危機発生時の迅速で的確な対応を図り、県央地区の県民の皆様方が健やかで快適な生活をおくられるよう努めております。

平成 18 年度には、ライフステージに応じた保健対策として「小児在宅ケア体制づくり」、メンタルヘルス対策の推進として「精神障害者の地域生活支援体制の拡充整備」、栄養・食生活対策の推進として「糖尿病療養者のための食生活支援体制づくりの推進」、医薬品等の品質・安全確保体制の充実、医療連携体制の構築、生活保護制度の適正実施などの事業に取り組みました。

これからも引き続き市町村、医療機関、保健・福祉関係機関等の皆様と緊密に連携しながら、保健医療福祉分野を中心に、より一層快適で安全な地域とするため、積極的に柔軟性のある業務を行なっていきたいと考えております。今後とも皆様方の御支援や御鞭撻をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

この年報は、平成 18 年度の私ども保健福祉事務所の事業活動を記録としてまとめたものでございます。本書が、関係する皆様方に御活用いただき、公衆衛生活動や保健医療福祉活動の一助となれば幸いです。

平成 19 年 11 月

神奈川県厚木保健福祉事務所長

岡部英男

目 次

第1章 概 要

- 1 地域の概況…………… 1
 - (1) 管内略図…………… 1
 - (2) 管内人口及び世帯数等…………… 2
 - (3) 医療関係施設…………… 2
 - (4) 保健・福祉関係施設…………… 3
- 2 保健福祉事務所の概況…………… 4
 - (1) 厚木保健福祉事務所の組織…………… 4
 - (2) 職種別職員配置状況…………… 5
 - (3) 平成18年度決算…………… 6

第2章 健康な地域づくりの推進

- 1 生涯健康対策の充実…………… 9
 - (1) 健康づくり対策の充実…………… 9
 - (2) 母子保健対策の充実…………… 11
 - (3) 成人・老人保健対策の充実…………… 23
 - (4) 食生活対策の充実…………… 26
 - (5) 歯科保健対策の充実…………… 33
- 2 感染症・結核対策の充実…………… 37
 - (1) 結核予防事業…………… 37
 - (2) 感染症予防事業…………… 43
 - (3) 性感染症予防…………… 45
 - (4) エイズ予防事業…………… 46
 - (5) 肝臓疾患対策事業…………… 47
- 3 メンタルヘルス対策の充実…………… 48
 - (1) 精神保健福祉事業…………… 48
- 4 老人性認知症疾患対策の充実…………… 55
 - (1) 老人性認知症疾患対策保健所事業…………… 55
- 5 難治性の疾患対策の充実…………… 57
 - (1) 難病患者地域ネットワーク支援事業…………… 57
 - (2) 難病患者等居宅生活支援事業…………… 58
 - (3) 特定疾患医療援護…………… 59
 - (4) 先天性血液凝固因子障害医療給付…………… 60
- 6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業…………… 61
 - (1) 被爆者健康手帳等交付状況…………… 61
 - (2) 被爆者健康診断受診状況…………… 61
- 7 石綿による健康被害の救済支援事業…………… 62
 - (1) 相談対応状況…………… 62
 - (2) 申請状況…………… 62
- 8 地域保健師業務連絡会議実施状況…………… 63
 - (1) 地域保健師業務連絡会議総会…………… 63
 - (2) 管内研究会…………… 63
 - (3) 幹事会…………… 63
- 9 保健師業務…………… 64
 - (1) 家庭訪問…………… 64
 - (2) 所内指導…………… 64
 - (3) 家庭訪問以外の保健活動…………… 64
- 10 保健福祉サービス連携調整会議…………… 65

第3章 健康で快適な生活環境の確保

- 1 食品保健対策の充実…………… 67
 - (1) 食品関係営業施設の監視指導…………… 67
 - (2) 営業施設数の推移…………… 69
 - (3) 食品・器具等の収去検査…………… 70
 - (4) 違反食品等の発見…………… 71
 - (5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況…………… 71
 - (6) 食品衛生講習会…………… 71
 - (7) 苦情処理…………… 72
 - (8) 免許取扱い数…………… 72
 - (9) 食品衛生専門監視班業務…………… 72
- 2 環境保健対策の充実…………… 74
 - (1) 環境衛生営業指導事業…………… 74
 - (2) 水浴場等対策事業…………… 74
 - (3) 温泉指導事業…………… 75
 - (4) 狂犬病対策事業…………… 75
 - (5) 健康リビング推進対策事業…………… 76
 - (6) 水道事業指導監督事業…………… 76
 - (7) 墓地等許認可相談事業…………… 78
- 3 医薬品等安全対策の充実…………… 80
 - (1) 薬事指導監督事業…………… 80
 - (2) 毒物・劇物指導監督事業…………… 81
 - (3) 麻薬指導監督事業…………… 81
 - (4) 薬物乱用防止対策事業…………… 82

第4章 健やかで安心した生活を支える福祉の推進

- 1 福祉事業の普及・支援…………… 83
 - (1) 地域福祉の事業…………… 83
 - (2) 福祉の補助事業…………… 85
 - (3) 福祉の貸付及び給付事業…………… 88
- 2 福祉事業の推進…………… 89
 - (1) 生活保護…………… 90
 - (2) 障害児者福祉…………… 92
 - (3) 児童福祉…………… 92
 - (4) 女性保護…………… 93
 - (5) 母子寡婦福祉…………… 94

第5章 健康で安全な生活を支える試験検査の推進

- 1 試験検査体制の強化…………… 95
 - (1) 試験検査実施状況（総括）…………… 95
 - (2) 臨床検査実施状況…………… 96
 - (3) 病原菌検査実施状況…………… 97
 - (4) 環境衛生検査実施状況…………… 100
 - (5) 食品衛生検査実施状況…………… 103

第6章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携

- 1 保健医療福祉計画の推進…………… 107
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議… 107
 - (2) 障害者ケアマネジメントネットワーク事業…………… 107
- 2 保健医療福祉の基盤づくり…………… 108
 - (1) 保健衛生研修…………… 108
 - (2) 保健福祉事務所実習指導…………… 109
 - (3) 衛生、福祉統計・報告…………… 110
 - (4) 広報活動…………… 111
 - (5) 市町村への支援状況…………… 112
- 3 適正な保健・医療・福祉等の確保… 113
 - (1) 医 務…………… 113
 - (2) 病院立入検査等…………… 113
 - (3) 介護保険…………… 115
 - (4) 免許取扱い数…………… 119
 - (5) 献 血…………… 119
 - (6) 表 彰…………… 120
- 4 健康危機管理対策・災害対策……………122
 - (1) 健康危機管理対策…………… 122
 - (2) 災害対策…………… 122

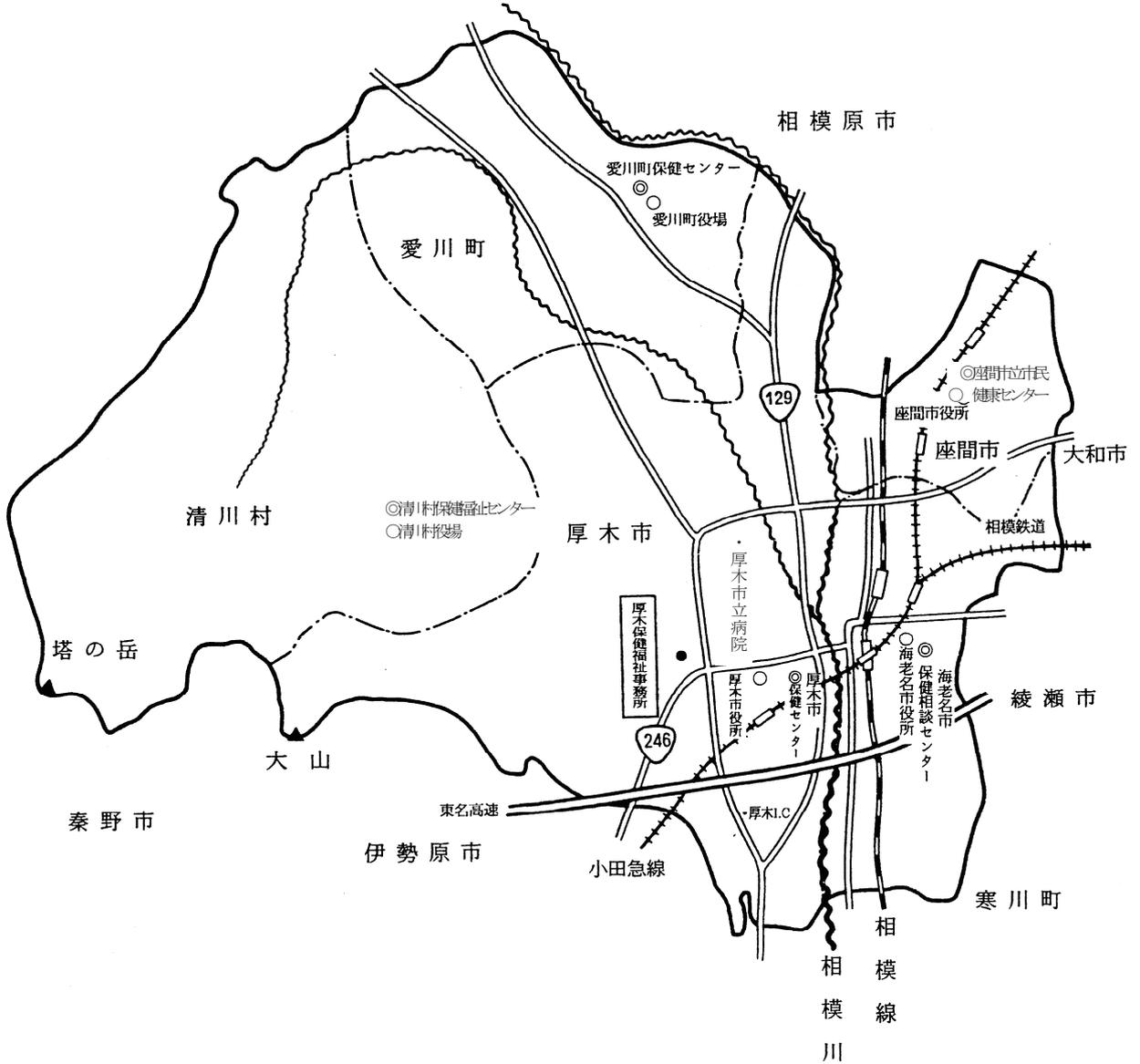
第7章 資 料

- 1 平成 18 年度 厚木保健福祉事務所主要事業体系図…………… 123
- 2 保健福祉事務所の沿革…………… 125
 - (1) 沿革…………… 125
 - (2) 厚木保健福祉事務所歴代所長… 126
 - (3) 施設の状況…………… 127
- 3 各種協議会委員一覧…………… 128
 - (1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿…………… 128
 - (2) 厚木・大和・津久井保健所結核診査協議会委員名簿…………… 129
 - (3) 厚木・大和保健所感染症診査協議会委員名簿…………… 129
 - (4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会（第8部審査部会）委員名簿 129
- 4 平成 18 年度地域特別活動事業・地域保健推進特別事業…………… 130
 - (1) 地域特別活動事業(県単)…………… 130
 - (2) 地域保健推進特別事業(国庫)… 130
- 5 職員の研究・学会等発表…………… 131
- 6 人口…………… 132
 - (1) 管内人口の推移…………… 132
 - (2) 管内の外国人人口…………… 132
 - (3) 市町村別・年齢階級別人口…………… 133
- 7 衛生統計…………… 134
 - (1) 出生率（人口千人当たり）…………… 134
 - (2) 体重別出生数の推移（管内計）… 135
 - (3) 主要死因別死亡率の推移…………… 136

第1章 概 要

1 地域の概況	1
2 保健福祉事務所の概況	4

1 地域の概況
(1) 管内略図



(2) 管内人口及び世帯数等

平成 19 年 4 月 1 日現在

区分	面積 (K m ²)	世帯数	人 口			人口密度 (人/K m ²)	1 世帯当たり 人口 (人)
			総数 (人)	男 (人)	女 (人)		
厚 木 市	93.83	91,183	223,530	116,756	106,774	2,382	2.45
海老名市	26.48	48,269	124,992	63,547	61,445	4,720	2.59
座 間 市	17.58	51,967	127,432	65,273	62,159	7,249	2.45
愛 川 町	34.29	15,270	41,895	21,631	20,264	1,222	2.74
清 川 村	71.29	1,173	3,534	1,820	1,714	50	3.01
合 計	243.47	207,862	521,383	269,027	252,356	2,141	2.51

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計課)より

(3) 医療関係施設

平成 19 年 3 月 31 日現在

区 分		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
医療施設等	病 院	23	13	4	5		1
	一 般 診 療 所	311	152	80	60	17	2
	歯 科 診 療 所	246	111	62	57	15	1
	助 産 所	7	3	3		1	
薬事施設	歯 科 技 工 所	82	45	17	13	6	1
	薬 局	146	74	35	30	7	
施術所	医 薬 品 販 売 業	162	102	27	24	9	
	あんま・はり・きゅう 柔 道 整 復	346 59	139 26	81 14	97 15	25 4	4

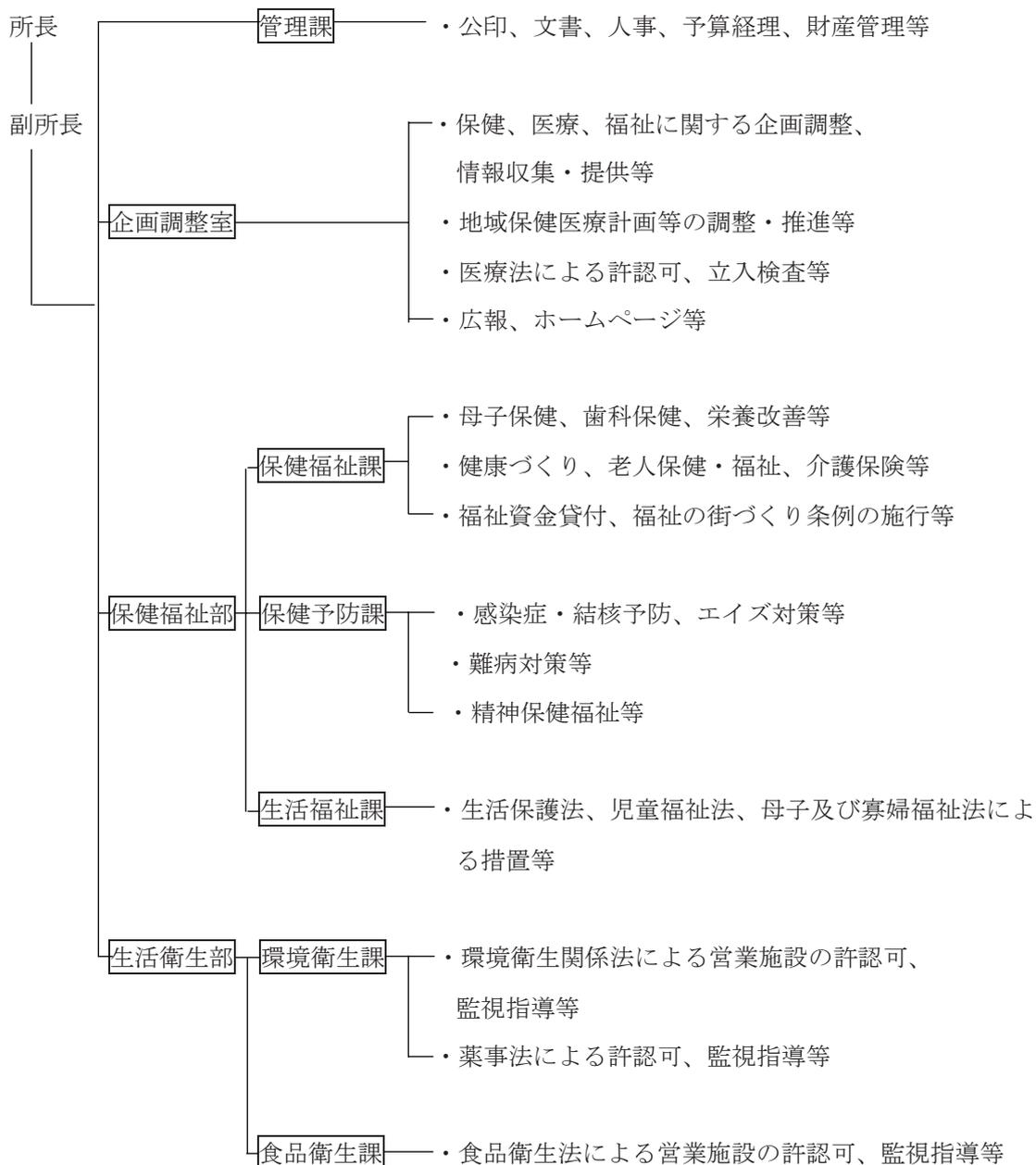
(4) 保健・福祉関係施設

(平成19年3月31日現在)

区 分		総 数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
総 数		276	130	57	62	24	3
老人福祉・保健施設等	特別養護老人ホーム	16	7	4	3	2	
	養 護 老 人 ホ ー ム	1		1			
	軽 費 老 人 ホ ー ム	1	1				
	ケ ア ハ ウ ス	1	1				
	老人デイサービスセンター	44	22	8	10	3	1
	在宅介護支援センター	22	8	5	6	3	
	老人福祉センター	6	1	2		3	
	老人保健施設	9	4	2	2	1	
	訪問看護ステーション	20	9	5	5	1	
保健センター	5	1	1	1	1	1	
身体障害者施設	肢体不自由者更生施設	2	2				
	視覚障害者更生施設	1	1				
	身体障害者療護施設	1			1		
	身体障害者通所授産施設	1			1		
	重度身体障害者授産施設	1			1		
	身体障害者福祉センター	1			1		
	障害者地域作業所(知的障害者含む)	25	14	2	7	2	
知的障害者施設	知的障害者更生施設(入所)	10	8	1			1
	知的障害者更生施設(通所)	5	3	1	1		
	知的障害者授産施設(入所)						
	知的障害者授産施設(通所)	2	1	1			
	知的障害者生活ホーム	29	18	9	1	1	
精神障害者社会復帰施設	精神障害者福祉ホーム	1	1				
	精神障害者生活訓練施設	1	1				
	精神障害者地域作業所	8	5	1	1	1	
児童福祉施設	保 育 所	公 立	26	6	5	9	6
		私 立	27	13	5	9	
	養 護 施 設	1			1		
	知 的 障 害 児 施 設	1	1				
	重 症 心 身 障 害 児 施 設	1	1				
その他	有 料 老 人 ホ ー ム	7	1	4	2		
	私設保育施設(認可外保育施設)	35	19	6	6	4	0

2 保健福祉事務所の概況

(1) 厚木保健福祉事務所の組織



(2) 職種別職員配置状況

平成19年3月1日現在

	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 X 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	自 動 車 運 転 職	そ の 他	計	備考
所 長			1										1	
副 所 長	1												1	
室 長	1												1	
部 長			1							1			2	
管 理 課	(1) 7										(4)		(5) 7	
企画調整室	3						1	1					5	
保健福祉課	(1) 8	1		1		2	4	7					(1) 23	
保健予防課	(1) 2	2	(6) 1		3			(1) 7					(8) 15	
生活福祉課		5	(2)	(1)								(1)	(4) 5	
環境衛生課									1	7			8	
食品衛生課										17			17	
合 計	(3) 22	8	(8) 3	(1) 1	3	2	5	(1) 15	1	25	(4)	(1)	(18) 85	

() は非常勤で外数

(3) 平成 18 年度決算

ア 収入状況

科 目 \ 年 度	平成18年度 (円)	平成17年度 (円)	比較増減 (円)
分担金及び負担金	4,838,462	5,454,950	△616,488
使用料及び手数料	30,136,960	33,293,850	△3,156,890
諸 収 入	2,282,695	3,656,996	△1,374,301
(事 業 収 入)	0	84,960	△84,960
(雑 収 入)	2,282,695	3,572,036	△1,289,341
合 計	37,258,117	42,405,796	△5,147,679

イ 支出状況

(ア) 一般会計

科 目 \ 年 度	平成18年度 (円)	平成17年度 (円)	比較増減 (円)
総 務 費	24,214,343	29,021,112	△4,806,769
(総 務 管 理 費)	24,214,343	29,021,112	△4,806,769
民 生 費	676,705,113	1,398,685,645	△721,980,532
(社 会 福 祉 費)	70,744,620	70,766,350	△21,730
(児 童 福 祉 費)	341,180,227	301,657,563	39,522,664
(障 害 福 祉 費)	6,916,140	517,483,769	△510,567,629
(老 人 福 祉 費)	17,050,749	283,073,140	△266,022,391
(生 活 保 護 費)	240,768,377	225,659,823	15,108,554
(災 害 救 助 費)	45,000	45,000	0
衛 生 費	29,981,214	32,265,862	△2,284,648
(公 衆 衛 生 費)	10,970,663	12,455,507	△1,484,844
(環 境 衛 生 費)	1,584,350	1,524,982	59,368
(保 健 所 費)	16,796,701	17,692,109	△895,408
(医 薬 費)	629,500	593,264	36,236
教 育 費	0	49,000	△49,000
(私 学 振 興 費)	0	49,000	△49,000
土 木 費	5,153,074	0	5,153,074
(土 木 管 理 費)	5,153,074	0	5,153,074
県 民 費	4,122,562	4,099,873	22,689
(県 民 費)	4,122,562	4,099,873	22,689
合 計	740,176,306	1,464,121,492	△723,945,186

(イ) 特別会計

科 目	年 度	平成18年度 (円)	平成17年度 (円)	比較増減 (円)
母子寡婦福祉資金		35,000	34,945	55

第2章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実	9
2 感染症・結核対策の充実	37
3 メンタルヘルス対策の充実	48
4 老人性認知症疾患対策の充実	55
5 難治性の疾患対策の充実	57
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業	61
7 石綿による健康被害の救済支援事業	62
8 地域保健師業務連絡会議実施状況	63
9 保健師業務	64
10 保健福祉サービス連携調整会議	65

1 生涯健康対策の充実

(1) 健康づくり対策の充実

ア 禁煙・分煙の普及啓発と推進

(ア) 健康教育

開催日	内 容	対 象	参加者 (人)
6月 4日	「あいかわ健康の日」のイベント会場において展示、体験コーナー、相談	愛川町民	100
9月11日～ 9月14日	「清川村健康まつり」のイベント会場において展示、体験コーナー、相談	清川村民	20
11月11日 11月12日	「厚木市健康フェスティバル」のイベント会場において展示、体験コーナー、相談	厚木市民	14
5月26日	喫煙の害等について	海老名市民	41
6月14日		村立宮ヶ瀬中学生徒	40
9月 8日		児相入所者	10
9月26日		県立厚木清南高校生徒	250
11月10日		海老名市民	10
11月29日		愛川町民	36
12月14日		村立緑中学生徒	69
2月28日		市立荻野中学生徒	159
3月20日		村立緑小学校PTA	100

(イ) 清川村における禁煙サポート推進事業

がんをはじめとする生活習慣病予防対策を推進するため、その要因とされている喫煙率の低下をめざし、清川村における禁煙事業を実施しました。

a 禁煙サポート会議

開催日	内 容	講 師	参加者 (人)
7月 24日	<ul style="list-style-type: none"> 講演「吸わない人も知ってほしい！ タバコの真実」 講演「喫煙の歯への影響」 	保健予防課医師 保健福祉課歯科医師	8

b 禁煙サポート研修

開催日	内 容	構成員	参加者 (人)
7月24日	<ul style="list-style-type: none"> 禁煙サポート事業の概要について 各機関・団体における禁煙の取り組みについて 	行政機関、医療機関、地域団体、企業	8
3月7日	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況報告 今後の清川村における禁煙の取り組みについて 	行政機関、医療機関、地域団体、企業	9

c 禁煙サポート教育

開催日	内 容	講 師	参加者(人)
6月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「タバコの真実～禁煙した医師の立場から～」 ・ 講演「タバコと歯周病」 ・ 体験コーナー ・ 個別相談 	保健予防課医師 保健福祉課歯科医師	13
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯周病予防と喫煙防止のためのしおり配布 		村内中学生

d 禁煙サポート相談

件数	9
----	---

(2) 母子保健対策の充実

母子保健事業

保健福祉事務所では市町村と連携を密に、長期化、深刻化が予想される対象への支援に努めつつ、母子保健事業を展開しました。

ア 養育支援事業（平成17年度～）

発達や発育等の障害や疾病を持ち、長期に療養を必要とする子どもや、未熟児等による養育上の課題を持つ子ども及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、医療・福祉・教育等の関係機関と連携し、適切な支援を行い、子どものすこやかな発育・発達を促進させます。

(ア) 訪問指導

a 未熟児把握状況

区分 市町村名	総 数	把握方法（体重別）（人）											
		1,000g未満				1,000g～1,499g				1,500g～1,799g			
		市町村からの連絡	医療機関からの連絡	家族からの連絡	その他	市町村からの連絡	医療機関からの連絡	家族からの連絡	その他	市町村からの連絡	医療機関からの連絡	家族からの連絡	その他
厚木市	211	4	2		4	6		4	5			3	
海老名市	131			2			2	3			3	2	
座間市	136	1			2	1		5	4	2		4	
愛川町	37		1		1							2	
清川村	4												
合計	519	5	3	2	7	7	2	12	9	2	3	11	

区分 市町村名	把握方法（体重別）（人）											
	1,800g～1,999g				2,000g～2,499g				2,500g以上の養育医療			
	市町村からの連絡	医療機関からの連絡	家族からの連絡	その他	市町村からの連絡	医療機関からの連絡	家族からの連絡	その他	市町村からの連絡	医療機関からの連絡	家族からの連絡	その他
厚木市	3	5		7	127	25		16				
海老名市	1	3	5	2	31	5	64	4				4
座間市	4			4	97	2		8				2
愛川町				3	6	3		19				2
清川村					1			2				1
合計	8	8	5	16	262	35	64	49				9

b 未熟児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実 数 計	延 数 計	体 重 別 訪 問 指 導 数 (件)							
			1,000g 未満		1,000g ~ 1,499g		1,500g ~ 1,799g		1,800g ~ 1,999g	
			実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数
総 数	424	598	23	50	24	39	21	33	38	66
厚 木 市	162	228	8	15	8	16	8	11	13	26
海老名市	116	174	9	23	5	5	4	6	11	13
座 間 市	116	154	4	10	9	13	9	16	10	23
愛 川 町	29	41	2	2	2	5			4	4
清 川 村	1	1								

区分 市町村名	体 重 別 訪 問 指 導 数 (件)			
	2,000g ~ 2,499g		2,500g 以上の 養 育 医 療	
	実数	延数	実数	延数
総 数	308	394	10	16
厚 木 市	125	160		
海老名市	81	115	6	12
座 間 市	80	88	4	4
愛 川 町	21	30		
清 川 村	1	1		

c 慢性疾患児訪問指導実施状況

区分 市町村名	実数 (人)	総数 (人)
総 数	48	87
厚 木 市	17	21
海老名市	15	36
座 間 市	13	27
愛 川 町	3	3
清 川 村		

(イ) 養育相談(発達専門相談)

低出生体重児や長期療養児等のうち発育や発達について必要があると思われる子どもに対し、専門医師等による相談を実施しました。

開設回数	来所者数		把握方法(実数)													
	実数(人)	延数(人)	保健福祉事務所				市町村						医療機関	その他		
			未熟児	小児特定疾患	家庭訪問	その他	乳幼児健診				育児相談	家庭訪問			その他	
							4か月児	8～10か月児	1歳6か月児	3歳6か月児						
12	60	98	51	8		1										

相談目的(重複)							処遇(重複)					
成長	発達	疾病	栄養	生活	未熟児	その他	問題なし	再受診	家庭訪問	電話確認	医療機関紹介	その他
55	61	6	29	5		13	20	47	11	13	1	6

(ウ) 集団指導

a 養育支援教室

教室名	開催日	内容	講師等	参加者(人)
未熟児支援教室 (H17.4～H18.3に2,000g未満で生まれた児と保護者)	7月4日	講演 「低出生体重児～特徴を知って育児に生かそう～」 個別相談	県立こども医療センター 兼鎌倉保健福祉事務所 保健予防課医師 辻 恵	親 15 子 12
未熟児支援教室 (2M～1歳の2000g未満で生まれた児と保護者)	7月21日	講演・実技 「ベビーマッサージの効果と実技」	さち助産院 助産師 河合 祥世	親 20 子 21
	2月21日			
双胎児支援教室 (H17年度で生まれた双胎児と保護者)	12月22日	講演・実技 「双子ちゃんと一緒に楽しも！！」	湘北短期大学保育学科 講師 岡本 依子	親 13 子 15

b 家族教室

教室名		回数(回)	内 容	参加者(人)
未熟児親の会	パンダクラブ	12	情報交換・交流会 学習会	181
多胎児親の会	スマイルチェリー	6	情報交換・交流会 学習会・親子遊び	65
ダウン症児親の会	ひまわり会	12	情報交換・交流会 学習会	206
喘息児親の会	喘息サークル	6	情報交換・交流会 学習会	68

(エ) 養育困難事例検討

a コンサルテーション

開催日	出席者	内 容	参加者(人)
6月30日	市町村保健師・保育士・ 児童福祉担当職員 児童相談所職員 保健福祉事務所職員	親子関係に問題のあるケース・父 母の対応が子どもに影響を及ぼ すケース・虐待の疑いのあるケ ースについてコンサルテーション とそれを通じた事例勉強会	7
8月22日			7
10月12日			8
12月14日			12
1月18日			8
2月8日			9
3月8日			6

(オ) 聴覚相談

新生児聴覚検査により要再検査・精密検査となった子ども及びその保護者に対し
て、保健師、言語聴覚士により育児を中心とした支援を行いました。

a 対象の把握経緯(実人員)

区 分	新生児聴 覚スクリ ーニング 検査後 (人)	確 認 検 査 後 (人)	精 密 検 査 後 (人)	既 に 支 援 事 例 (障害等) (人)	その他 (人)
医療機関からの連絡票で把握		1	1		1
訪 問 等 で 把 握		1	5	5	
他機関で把握(健診・相談等)					3
合 計		2	6	5	4

b 把握時の年齢(聴覚モデル事業としての把握)(実人員)

総数(人)	2か月未満	1歳未満	1歳～ 3歳未満	3歳～ 未就学児	就学児
17	1	7	4	5	

c 疾患状況と支援状況（実人員）

区 分	聴覚のみの問題ケース (人)	他疾患、発達等の支援 あり(含む) (人)
継 続 相 談	3	4
聴覚の問題なし支援終了	4	6
合 計	7	10

イ 生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成10年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身にわたる悩みを抱えていることがあります。そのため女性はその健康状態に応じた確に自己管理ができるよう気軽に相談できる場を開設しました。

(ア) 専門相談

a 主訴区分

区分 年代	総 数 (件)	妊 娠	避 妊	不 妊	性	メン タル ケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
10代											
20代	2	1			1						
30代	1						1				
40代	1	1									
50代	1							1			
60代以上											
合 計	5	2			1		1	1			

b 事後指導

区分 年代	総 数 (件)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代								
20代	2	1				1		
30代	1	1						
40代	1	1						
50代	1	1						
60代以上								
合 計	5	4				1		

(イ) 一般相談

総 数 (件)	相談方法			相談回数			相談者		相談契機				
	電 話	面 接	そ の 他	初 回	二 回	三 回 以 上	本 人	そ の 他	広 報	市 町 村	事 務 所	保 健 福 祉	そ の 他
51	41	10		49	2		48	3	1			8	42

a 主訴区分

区分 年代	総 数 (件)	妊 娠	避 妊	不 妊	性	メンタルケア	婦 人 科	更 年 期	性 感 染 症	泌 尿 器	そ の 他
10代	1						1				
20代	7			3	3		1				
30代	35	3	1	28			3				
40代	6	1		4				1			
50代	2						1	1			
60代以上											
合 計	51	4	1	35	3		6	2			

b 事後指導

区分 年代	総 数 (件)	助 言	専 門 相 談	電 話 継 続	訪 問 継 続	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代	1	1						
20代	7	5	2					
30代	35	33	2					
40代	6	4	2					
50代	2	1	1					
60代以上								
合 計	51	44	7					

(ウ) 健康教育

開催日	内 容	参加者(人)
8月1日	女性のからだを大切に 講師 横浜南共済病院 産婦人科医師 石山朋美	26

ウ 思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して個別相談を実施しました。

区分 性別	総 数 (件)	相談方法			相談者（延）			
		電 話	面 接	合 計	本 人	父 母	そ の 他	合 計
男 性								
女 性	2	2		2		2		2
合 計	2	2		2		2		2

区分 性別	相 談 内 容 (延)										事 後 指 導						
	身 体	性 性	妊 娠	結 婚	病 気	友 人	家 族	学 校	そ の 他	合 計	助 言 指 導	面 接 継 続	継 続	他 機 関 紹 介	受 診 勸 奨	そ の 他	合 計
男 性																	
女 性	2									2	2						2
合 計	2									2	2						2

エ 特定不妊治療費助成事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました（夫婦の所得制限あり）。

総 数 (件)	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
119	42	34	33	10	

オ 不妊相談事業（平成 16 年度～）

特定不妊治療費助成事業の開始にともない、面接及び電話による不妊等に関する相談を受けました。

区分 性別	総 数 (件)	相談方法 (件)			相談回数 (件)			相談者 (人)			相談担当者 (人)				
		電 話	面 接	そ の 他	初 回	二 回	三 回 以 上	本 人	配 偶 者	そ の 他	総 計	医 師	助 産 師	保 健 師	そ の 他
男 性	2	2			2			2			2				2
女 性	35	25	10		35			35			35				35
合 計	37	27	10		37			37			37				37

a 主訴区分（男性）

区分 年代	延 総 数 (件)	不 妊 症	検 査 ・ 治 療	医 療 機 関 情 報	不 妊 治 療 の 機 関 の 対 応	主 治 医 ・ 医 療	無 理 解	周 囲 の 偏 見 や	費 助 成 制 度	特 定 不 妊 治 療	不 育 症	そ の 他
10代												
20代												
30代	2								2			
40代												
50代												
60代以上												
合 計	2								2			

b 事後指導（男性）

区分 年代	総 数 (件)	助 言 指 導	セ ン タ ー 紹 介	専 門 相 談	電 話 相 談	訪 問 指 導	女 性 の 健 康 相 談	生 涯 を 通 じ た	精 神 保 健 相 談	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代												
20代												
30代	2	2										
40代												
50代												
60代以上												
合 計	2	2										

a 主訴区分（女性）

区分 年代	延 総 数 (件)	不 妊 症	検 査 ・ 治 療	医 療 機 関 情 報	不 妊 治 療 の	機 関 の 対 応	主 治 医 ・ 医 療	無 理 解	周 囲 の 偏 見 や	費 助 成 制 度	特 定 不 妊 治 療	不 育 症	そ の 他
10代													
20代	3									3			
30代	28									28			
40代	4									4			
50代													
60代以上													
合 計	35									35			

b 事後指導（女性）

区分 年代	総 数 (件)	助 言 指 導	セ ン タ ー 紹 介	専 門 相 談	電 話 相 談	訪 問 指 導	女 性 の 健 康 相 談	生 涯 を 通 じ た	精 神 保 健 相 談	医 療 機 関 紹 介	他 機 関 紹 介	そ の 他
10代												
20代	3	3										
30代	28	28										
40代	4	4										
50代												
60代以上												
合 計	35	35										

カ 母子保健対策推進事業

(ア) 母子保健委員会

管内市町村が実施する母子保健事業が円滑かつ効果的に行われるために、各種母子保健事業の課題の検討や実績等の分析評価を行うことにより、管内の母子保健施策の向上を図る事を目的として開催しました。

開催日	内 容	参加者(人)
1月10日	医療機器装着児の支援体制づくりについて 1 医療機器等装着児の介護者へのアンケート実施結果報告 2 小児在宅ケア担当者会議及び研修会の実施結果報告 3 「子どもの在宅生活を支えるガイドブック」について 4 今後の支援体制づくりの方向性について	11

(イ) 小児在宅ケアシステム【地域特別活動事業】

a 小児在宅ケア担当者会議

開催日	内 容	参加者(人)
7月14日	1 小児の療養体制の整備に向けた取り組みについて 2 医療機器等装着児の介護者アンケート結果から得た現状と課題	15
11月29日	1 小児の支援サービスについて 2 「子どもの在宅生活を支えるガイドブック」について	22

b 小児在宅ケア担当者研修会

開催日	内 容	参加者(人)
7月27日	事例検討：養育が困難な障害児の事例 助言者 なかえこどもクリニック院長 中江 陽一郎	30
9月13日	事例検討：高度な医療機器の管理が必要な児の事例 助言者 こども医療センター 星野 陸夫	28
10月30日	講演会「こどものヘルスアセスメント」 済生会 横浜市東部病院 小児看護専門看護師 渡辺 慶子	12
11月18日	講演会「小児の訪問看護を支援するために」 横浜市南区メディカルセンター 訪問看護師 山西 紀恵	11

c 「子どもの在宅生活を支えるガイドブック」作成（230部）

- ・配布先：医療機器等装着している子どもをもつ家族、医師会、
訪問看護ステーション、市町村等

d 「医療機器等装着児の介護者アンケート」実施

- ・調査対象者数：平成18年4月現在保健福祉事務所が把握している医療機器等装着児34名
- ・調査協力者数：20名
- ・調査実施期間：平成18年6月9日～6月30日
- ・調査内容：子ども・家族の状況、在宅での困りごと、工夫していること、福祉制度への要望、介護者のリフレッシュ方法、訪問看護ステーションの利用状況など

キ 小児の医療援護

(ア) 自立支援医療費（育成医療）給付（平成18年度～）

18歳未満の身体障害児が指定医療機関で治療を受けたときの費用の一部を給付しました（原則として医療費の10%を自己負担。ただし、負担上限額あり。医療機関において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	機 能 障 害 音 声 言 語 そ し ゃ く	心 臓 障 害	腎 臓 障 害	小 腸 機 能 障 害	そ の 他 内 臓 障 害	免 疫 機 能 障 害
総 数	98	30	4	5	24	25	2		8	
厚 木 市	55	16	2	2	16	15			4	
海老名市	28	8	2	2	5	5	2		4	
座 間 市	11	4		1	1	5				
愛 川 町	4	2			2					
清 川 村										

※清川村については、対象児がいませんでした。

(イ) 小児慢性特定疾患医療給付（平成17年度～）

小児慢性特定疾患にり患し、対象基準に該当する18歳未満の児童（継続申請に限り20歳未満）が、委託医療機関で治療を受けたときの費用を給付しました（保護者の所得税額により医療機関において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総 数 (件)	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	患 ・ 免 疫 疾 患 血 友 病 等 血 液 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患
総 数	422	64	47	6	96	99	21	33	17	19	14	6
厚 木 市	188	30	15	1	41	45	12	19	8	7	7	3
海老名市	111	17	14	3	29	27	2	6	4	5	4	
座 間 市	84	11	9	2	20	18	6	6	2	6	2	2
愛 川 町	33	3	9		4	8	1	2	3	1	1	1
清 川 村	6	3			2	1						

(ウ) 未熟児等養育医療給付（昭和33年度～）

未熟児は正常の新生児と比べ、疾病にかかり易く死亡率も高いので、出生後速やかに適切な処置を講じる必要があるため、指定医療機関において必要な医療の給付を行いました（保護者の所得税額により当所において自己負担金を徴収）。

区分 市町村名	総数 (件)	1,000g 未満	1,000g ～ 1,499g	1,500g ～ 1,799g	1,800g ～ 1,999g	2,000g ～ 2,299g	2,300g ～ 2,499g	2,500g 以上
総数	101	18	23	16	22	10	3	9
厚木市	39	10	10	5	10	3	1	
海老名市	21	3	3	3	6	2		4
座間市	31	3	10	6	6	2	2	2
愛川町	8	2		2		2		2
清川村	2					1		1

(エ) 療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

申請なし

(3) 成人・老人保健対策の充実

ア 高齢者保健福祉委員会（平成13年度～）

保健福祉事務所及び市町村が実施する高齢者保健福祉事業について関係機関相互の連携や支援体制整備について意見交換・協議をしました。

(ア) 高齢者保健福祉委員会開催状況

開催日	内 容	出席者（人）
2月6日	1 高齢者保健福祉(介護保険)実務担当者会議実施状況 (1) 健康教育の評価と課題について (2) 地域支援事業(介護予防事業)の推進について (3) 高齢者虐待防止活動の推進について 2 今後の地域支援事業(介護予防事業)にむけて 3 今後の特定健診と特定保健指導に向けて 4 その他 市町村保健サービス評価支援活動 座間市老人保健事業「健康教育」について	16

(イ) 高齢者保健福祉実務担当者会議

開催日	内 容	出席者（人）
老人保健 8月28日	集団健康教育の課題と評価 パート1	8
1月30日	集団健康教育の課題と評価 パート2 助言者 藤沢市保健医療センター所長 小堀悦孝	8
地域支援 11月10日	地域支援事業の推進にむけて 1 管内市町村の介護予防事業及び介護予防ケアマネジメント等の計画と実施状況について 2 介護予防関連事業の現状と課題について 特定高齢者の把握と介護予防ケアマネジメントについて 介護予防特定高齢者事業について 介護予防一般高齢者施策について 助言及び講演 「地域支援事業の展開と地域づくりについて」 慶応義塾大学看護医療学部教授 金子仁子	12
高齢者虐待 10月2日	高齢者虐待防止に係る管内市町村の取組み状況について 助言者 日本大学文理学部社会学科助教授 山田祐子	12

イ 高齢者虐待防止活動

開催日	内 容	場 所	参加者(人)
5月29日	事例検討 高齢者虐待防止法の概要、 対応の基本について 講師 日本大学文理学部社会学科 助教授 山田 祐子	海老名市役所	42
12月22日	研修会 「養介護施設従事者等の虐待と対応に ついて—身体拘束ゼロを目指して—」 講師 上川病院 病棟師長 今野 優美子	座間市役所	68
3月13日	研修会 講演 「高齢者虐待の防止と支援」 講師 日本高齢者虐待防止センター 事務局長 梶川 義人	愛川町福祉センター	60
3月20日	研修会 講演 「高齢者虐待防止法の概要と関係 機関の役割・連携について」 講師 日本高齢者虐待防止センター 事務局長 梶川 義人	愛川町福祉センター	44

ウ 市町村保健サービス評価支援活動

市町村が行う保健事業の一層の充実強化を図るため、市町村が保健事業に自ら行う評価について支援しました。

- ・事業名 健康教育（集団）
- ・実施市町村名 座間市
- ・開催回数 年間 12回

(ア) 担当者会議等

開催日	内 容	講 師	出席者(人)
9月19日	1 座間市における効果的な健康教育(集団)のあり方について 2 「健康づくりのための運動指針2006」	生活習慣病予防医学研究所 運動療法室長 天川 淑宏	13
3月23日	1 座間市における効果的な健康教育のあり方について 2 これからの健康教育について	ヘルスプロモーション 研究所センター 研究員 安藤実里	10
集計・分析・検討等作業 (開催数 10回)			40

(イ) 研修会

開催日	内 容	場 所	参加者(人)
12月18日	「健康づくりのための運動指針2006」と運動処方 講師 かながわ健康財団 健康運動指導士 京極 浩	厚木合同庁舎 新館	12

エ 救急法普及啓発事業

要介護高齢者を支援しているヘルパーを対象に、在宅における救急法に関する知識と応急手当の実技講習会を実施しました。

開催日	内 容	参加者(人)
5月30日	介護と救急法 講師 国際救急法研究所理事長 宇田川 則夫	14

(4) 食生活対策の充実

ア かながわ健康プラン 21 栄養・食生活対策

(ア) 地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

開催日	協 議 内 容	出席委員 (人)
1月25日	糖尿病食生活支援体制づくりについて	11

(イ) 糖尿病食生活支援体制づくりについて【地域特別活動事業】（平成18年度～）

糖尿病の境界域者、働く世代を対象に糖尿病の予防、進行予防対策のため現状把握・分析を行い、併せて地域の糖尿病に関する情報の整理及び保健指導者への研修会を実施するとともに食生活支援体制づくりについて検討しました。

a 糖尿病食生活支援体制づくり検討会

開催日	協 議 内 容	出席委員 (人)
7月3日	・糖尿病食生活支援体制づくりのための実態調査(案)について ・「血糖値が高めの方への情報ガイド」(案)について	14
12月19日	・実態調査結果について ・「血糖値が高めの方への情報ガイド」について ・糖尿病食生活支援体制づくりについて	12

b 糖尿病食生活支援体制づくりワーキング

開催日	協 議 内 容	出席委員 (人)
6月6日	・実態調査内容について	5
9月28日	・実態調査結果の分析について	3
10月26日	・実態調査結果の分析について ・「血糖値が高めの方への情報ガイド」について	4

c 糖尿病保健指導者研修会

開催日	研 修 内 容
1月18日	「糖尿病予備軍に対する保健指導について」 講師 的場内科クリニック院長 的場清和

※実績は、疾病予防食生活対策事業に掲上

d 「血糖値が高めの方への情報ガイド」作成（4,000部）

・配 布 先：病院、診療所、市町村等

e 糖尿病実態調査の実施

- ・調査対象：働く人、糖尿病教室OB会 約475名
- ・調査実施数：450名
- ・調査実施時期：平成18年9月
- ・調査内容：働く世代を中心に糖尿病に関する知識、情報の把握状況、糖尿病の境界域、患者の治療状況及び意識など

(ウ) 栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

内容	区分	集 団 指 導		備 考
		回数 (回)	延人数 (人)	
総 数		7	272	
職域等と連携した生活習慣病予防対策		1	24	働く人
地域と連携した栄養・食生活対策		2	51	食生活改善推進員等
		3	124	小学生・中学生、保護者
栄養・食生活担当者の研修		1	73	保育所・幼稚園・小学校・中学校等担当者への支援

(エ) 栄養表示等適正化推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示基準制度の普及啓発と活用を推進するとともに、表示の適正化について指導・調査を行いました。

a 普及啓発講習会

対象	区分	回数(回)	参加者 (人)	内 容
事業者		1	180	栄養表示基準について
給食施設		1	322	給食施設におけるヘルシーメニューの展示
合計		2	502	

b 事業者に対する表示適正化指導

区分	内容	健 康 増 進 法			合 計
		第26条・27条 特別用途食品	第 31 条 栄養表示基準	第 32 条の 2 虚偽誇大表示	
		件 数 (件)	1	15	
延 回 数	1	23		23	
改善確認数					

c 収去・買取調査

区分		健康増進法			合計
		第26条・27条	第31条	第32条の2	
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
収去	件数(件)				
買取調査	件数(件)		10		10

(オ) 疾病予防食生活対策事業（平成6年度～）

糖尿病、高脂血症等の疾病を持つ人及びその家族等に対し、個々に適応した相談を行うとともに、それらに関わる支援者に対し、相談技法や食生活指導の実際について研修会を開催しました。

a 専門栄養相談

疾病別件数 (件)					乳幼児(未熟児、嚥下障害等) (件)
糖尿病	肥満・高脂血症	肝・腎臓疾患	難病	その他	
7	36	5	2	6	128

b 食生活支援担当者等研修会

研修会名	対象者	回数(回)	参加者数(人)
糖尿病	保健指導者	1	39

(カ) 市町村支援

a 管内栄養改善業務連絡調整

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議及び研修会を開催しました。

会議名	開催日		内容
連絡調整会議 (担当者会議)	第1回	5月31日	・平成18年度栄養改善業務について ・食生活改善推進員養成事業について ・子ども世代からの食生活習慣定着支援事業について
	第2回	8月4日	・平成18年度栄養改善事業の進捗状況について ・食生活改善推進員活動の支援について ・地域における食育の推進状況について
	第3回	3月12日	・平成19年度食生活改善業務について
市町村栄養士 新人研修		5月17日	・行政栄養士の業務について

b 保健サービス評価支援活動（再掲）

市町村が行う保健事業に自ら行う評価について支援しました。

・ 支援回数 6回

(キ) 地域保健活動推進研修（平成18年度～）

地域住民の健康の増進を目的とした栄養指導その他保健指導に必要な専門知識及び技術を修得するために県、市町村等の地域保健担当者を対象に研修を行いました。

開催日	内 容	参加人数(人)
8月28日	「これからの生活習慣病対策と保健指導のあり方」 講師 県立保健福祉大学助教授 鈴木志保子	19
1月30日	「事業の評価と企画～藤沢市国保ヘルスアップモデル 事業の成果とその展開～」 講師 藤沢市保健医療センター所長 小堀悦孝	10

(ク) 人材育成

食生活改善推進団体あゆみ会の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動を展開するための育成指導を行いました。

指導回数(回)	延人数(人)	備 考
23	693	会員数 536人

(ケ) 国民健康・栄養調査（昭和20年度～）

実施地区	対象世帯数 (世帯)	実施世帯数 (世帯)	実施人数 (人)	内 容
座間市相武台	15	7	10	栄養摂取状況調査・身体状況調査・生活習慣調査

イ 特定給食等指導（昭和 27 年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、管理栄養士の配置が必要な特定給食施設に対して指定及び取消し等指導を行い、栄養管理の充実を図りました。

(ア) 特定給食施設講習会

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者(人)	内容 講師等	
総数	8		497	633		
全体講習会	2	6月20日	138	159	「メタボリックシンドロームについて ～給食を通じた健康づくり～」 東海大学医学部 公衆衛生学教授 渡辺 哲	
		7月12日	253	322	給食従事者の衛生管理 保健福祉事務所職員（食品衛生監視員）	
種別講習会	事業所	1	10月14日	11	37	調理実習「行事食について」 東京栄養食糧専門学校 青島和之 講話「食事バランスガイドの活用について」 保健福祉事務所職員(管理栄養士)
	病院・介護保険施設	2	9月15日	21	23	栄養アセスメントの実際Ⅰ・Ⅱ 関東学院大学人間環境学部 助教授 松崎政三
			9月22日	22	23	
	病院	1	3月8日	23	29	講義及び実習 「おいしく食べるための試み～摂食・嚥下機能に配慮したメニューの実際～」 東名厚木病院 管理栄養士 佐藤輝夫 調理担当者 日下淳一
	病院	1	2月21日	12	22	講義「病院における栄養管理計画の実際～計画から実施まで～」 東名厚木病院 管理栄養士 佐藤輝夫
介護保険施設	1	2月9日	17	18	講義「介護保険施設における栄養ケアマネジメントの実際～計画から実施まで～」 鶴巻温泉病院 栄養科長 清水幸子	

(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

区 分		管理栄養士のみいる	栄養士のみいる	どちらもいる	どちらもいない	延指導件数(件)
		施設数	施設数	施設数	施設数	
管理栄養士配置施設①	学 校					
	病 院			8		9
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	8	2	6		19
	寄宿舎					
	自衛隊					
	その他					
	合 計	8	2	14		28
1回300食以上又は1日750食以上②	学 校	19	7	4	4	34
	病 院					
	介護老健					
	老人福祉					
	児童福祉					
	社会福祉					
	事業所	2	5		6	13
	寄宿舎					
	自衛隊					
その他						
	合 計	21	12	4	10	47
1回100食以上又は1日250食以上③	学 校	1	3		2	3
	病 院	3		7		11
	介護老健			8		11
	老人福祉	2	2	5		13
	児童福祉		6	1	15	16
	社会福祉	2	1	4		5
	事業所	2	4	1	19	21
	寄宿舎		1		1	1
	自衛隊		1			1
	その他		1		1	0
	合 計	10	19	26	38	82
その他の給食施設	学 校				1	
	病 院	2		4		6
	介護老健			1		1
	老人福祉	3	2	3	1	14
	児童福祉	1	5		25	29
	社会福祉	4	2	1	1	7
	事業所	2	4	2	26	30
	寄宿舎	1			3	1
	自衛隊					
	その他		1		2	2
	合 計	13	14	11	59	90

(ウ) 管理栄養士配置指定施設に対する指導

- ・ 管理栄養士未配置施設に対する指導 2施設 延べ6件
- ・ 指定取消 1件

(エ) 給食施設栄養管理報告書の提出状況

区分	対象施設数 (箇所)	提出施設数 (箇所)	電子届出数(再掲) (件)
学校	41	41	
病院	23	23	7
介護老健	9	9	2
老人福祉	18	18	5
児童福祉	54	54	
社会福祉	15	15	7
事業所	88	85	
寄宿舎	6	6	
自衛隊	1	1	
その他	5	5	
合計	260	257	21

(5) 歯科保健対策の充実

ア 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

(ア) 歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数 (回)	受診者数(人)			予防処置者数(人)			
	初診	再診	合計 (延人数)	フッ素 塗布者数	フッ化ジアン ミン銀塗布者数	フッ素 液磨き	合計 (延人数)
87	500	520	1,020	803	146		949

(イ) 初診者の把握経路

区分 市町村名	市町村事業(人)				保健福祉 事務所事業 (人)
	1歳児歯科教室	1歳6か月児健診	2歳児健診	その他	
厚木市	34	34	90		2
海老名市	1	99	58		5
座間市	21	62	34		
愛川町	9	19	11		
清川村	1	1		19	
合計	66	215	193	19	7

(ウ) 初診者のう蝕有病状況

把握事業名	区分	受診者数 (人)	う蝕の状況(人)		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
1歳児歯科教室		66	4	6	56
1歳6か月児健診		215	54	23	138
2歳児健診		193	71	35	87
その他		19	2	1	16
保健福祉事務所事業		7	0		7
合計		500	131	65	304

イ 歯周疾患予防対策事業（歯ぐき検診）（昭和63年度～）

(ア) 歯科検診・保健指導

開設回数 (回)	受診者数(人)		
	初診	再診	合計
7	26		26

(イ) 状態別状況（初診）

区分 年齢	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	合計 (人)
20～29歳	6	4	1	1			12
30～39歳	9	1	3		1		14
その他							

(ウ) 歯周疾患予防普及啓発

対 象 者	開設回数 (回)	受講者数 (人)	内 容
座間市歯間ブラシ普及事業	4	53	・歯肉の自己観察法 ・歯間部清掃用器具 の使い方等
座間市メタボリック予防教室	1	21	
厚木市歯間ブラシ普及事業	3	47	
厚木市保健センターフェスティバル	1	152	
禁煙サポート支援事業	2	8	
合 計	11	281	

ウ 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業 (平成9年度～)

(ア) 被訪問者数

被訪問者状況		年齢		6歳以下		7～19歳		20～39歳		40～64歳		65歳以上		合計(人)	
		※	※	※	※	※	※	※	※	※	※				
新 規 者 (把握経路別)	保健福祉 事務所事業	5	(4)	1	(1)									6	(5)
	市町村事業														
	家族依頼														
	そ の 他														
年度新規者		2	(2)											2	(2)
被訪問者実数		7	(6)	1	(1)									8	(7)
被訪問者延数		9	(7)	1	(1)									10	(8)

※ 各年齢区分欄の右側：()内は、身障・療育手帳保持者(再掲)

(イ) 全新規者の疾患状況

疾患名	年齢	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	合計(人)
慢性疾患児・障害児		7	1				8
特 定 疾 患 者							
脳血管障害後遺症者							
認 知 症 疾 患 者							
そ の 他							
合 計		7	1				8

エ 障害児者等歯科保健事業（昭和 59 年度～）

歯科検診・予防処置等の実施状況

開設回数 (回)	受診者数 延人数 (実人数)	実施内容内訳（延人数）（人）		
		口腔内診査 保健指導	予防処置	摂食 訓練等
15	184 (98)	145	118	46

オ 健康教育

区 分	母 子	学童・生徒	成人・老人	障 害 者
実施回数（回）	10	3	4	
受講者数（人）	110	697	89	

カ 人材の育成（研修・講習会）

研修・講習会名	開設回数（回）	参加者数（人）	内 容
厚木管内在宅歯科衛生士 研 究 会	8	108	・市町村歯科健診とう蝕ハイ リスク幼児予防対策事業 との連携について ・歯科保健指導媒体について
障 害 者 施 設 指 導 員 口 腔 衛 生 指 導	1	7	・障害者への口腔ケアの支援 について

キ 歯科保健推進委員会（平成 15 年度～）

管内の歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的に歯科保健につ
いて協議しました。

開催日	内 容	出席委員（人）
2月22日	1 かながわ健康プラン 21 における成人歯科保健の推進に ついて (1) かながわ健康プラン 21 及び健康日本 21 の中間評 価について (2) 新たな成人歯科保健事業の進めかたについて 2 フッ化物洗口普及啓発の推進について (1) 事業取組みについて (2) 普及啓発用ポスターの掲示場所について 3 その他 (1) 歯周病予防と喫煙防止の啓発普及について（報告） (2) その他情報交換	11

ク フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

永久歯が萌出する幼児のう蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、関係機関と連携・調整し、フッ化物洗口の情報普及を図りました。

（ア）連携調整会議

開催日	内 容	出席委員（人）
2月22日	フッ化物洗口普及啓発の推進について (1) 事業取組みについて (2) 普及啓発用ポスターの掲示場所について (3) その他	11

（イ）家庭内フッ化物洗口説明会

管内の保育所、幼稚園、小学校で保護者への説明会を開催しました。

開催施設数（施設）	開催回数（回）	参加者数（人）
11	11	132

（ウ）アンケート調査

フッ化物洗口の情報普及状況の目標を定め、地域の状況にあった方法で、フッ化物洗口の普及を行うために、フッ化物洗口の周知度を中心にしたアンケート調査を行いました。

対象施設数（施設）	対象者	調査人数（人）
8	4歳児から6歳児を持つ保護者	112

ケ 歯周病予防と禁煙の啓発普及事業【地域特別活動事業】（平成 18 年度）

喫煙が歯周疾患発症と増悪の危険因子の1つであることは知られており、健康日本21の目標の中にも「たばこと歯周病」の知識について啓発普及につとめるとされています。そこで禁煙の効果が体感できる媒体を作成し、歯科保健からも禁煙サポートを目指しました。

（ア）歯周病予防と喫煙防止のための媒体作成（しおり）

健康な口腔内と歯周病の比較、喫煙が及ぼす影響について口腔内写真を用いて一枚のフィルムしおりに記し媒体として作成しました。

（イ）媒体の配布

管内公立中学校や各種事業、健康フェスティバル等で配布しました。

配布対象者	配布人数（人）
管内公立中学校全生徒	13,736
各種事業、健康フェスティバル等	274

（ウ）アンケート調査

事業評価のため、しおり配布1ヶ月後に、配布する際に歯科保健講話を実施した中学校と実施していない中学校各1校ずつ209人の生徒に対し、歯周病予防とタバコの害の動機付け効果、しおりの使用状況等のアンケート調査をしました。

2 感染症・結核対策の充実

(1) 結核予防事業

ア 結核健康診断

(ア) 管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、治療終了後1年以上病状についての診断を受けていない患者に検診を実施しました。

受診者数		受診結果		
保健所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要
2		1	1	

(イ) 家族検診状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に検診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見につとめました。

受診者数		受診結果		
保健所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
429	12	1	7	433

イ 患者指導

(ア) 保健指導

訪問指導	所内指導	文書指導
134	444	253

(イ) 定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施しました。

調査件数	60
------	----

(ウ) 結核患者管理促進事業（保健所機能型DOTSモデル事業）（平成15年度～）

結核患者の治療成功めざして、協力医療機関との連携により毎月の受診状況、菌検査成績を把握し治療中断者の早期把握、支援の充実を図りました。

受診状況把握結果

総数	実数	結果				
		治療終了	未受診	中断	転院	通院中
236	52	25	2	1	0	24

* 中断者は前年度からの長期中断者

ウ 結核診査協議会（昭和26年度～）

結核予防法第28条、第29条に基づく他に感染させる恐れのある者に対する従業禁止命令、入所命令及び同法第34条に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第1・第3水曜日）開催しました。

医療費公費負担診査件数

区分	合計	35条申請 命令入所	34条申請（一般患者）							
			小計	被用者保険		国保	老人 保険	生活 保護	国保退 職本人	その他
				本人	家族					
申請件数	175	44	131	41	14	47	16	5	2	6
医療内容合格	175	44	131	41	14	47	16	5	2	6
医療内容不合格	0	0								
解除件数	48	48								

エ 研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

月日	内容	講師	会場	参加者 (人)
3月15日	「結核患者発生時の対応」～最新の結核治療と院内感染防止対策～	南横浜病院 結核センター長 川田 博	海老名市社会福祉会館	70

（参考）

B C G接種状況（市町村実施分）

市町村別	接種者数
総数	4,579
厚木市	1,941
海老名市	1,166
座間市	1,154
愛川町	300
清川村	18

オ 結核患者の状況

(ア) 登録患者数

a 年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（平成18年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核						不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）	
		肺 結 核 活 動 性								治 療 中	観 察 中	治 療 中	観 察 中
		登 録 時 塗 沫 初 治 療	喀 痰 陽 性 再 治 療	登 録 時 其 他 の 結 核 菌 陽 性	登 録 時 陰 性 結 核 菌 ・ 其 他	肺 外 結 核 活 動 性	肺 外 結 核 活 動 性						
		初 回 治 療	再 治 療	結 核 菌 陽 性	其 他								
平成16年	204	42	3	12	13	9	117	8	3	7	9	3	
平成17年	196	41	2	11	25	12	56	49	4			1	
平成18年	208	31	6	12	15	25	66	53	5	4	2		
受 療 別	入 院	7	3	3	1								
	在 宅 医 療	74	27	3	8	14	22			4		2	
	経 過 観 察	113						66	47		4		
	不 明	14	1		3	1	3		6	1			
市 町 村 別	厚 木 市	91	16	3	8	4	5	28	27	3	2	2	
	海 老 名 市	43	4	2	1	3	7	17	9	1	2		
	座 間 市	63	10	1	2	7	10	19	15	1			
	愛 川 町	8	1		1	1	2	2	1				
	清 川 村	3	1				1		1				

b 年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（平成18年12月31日現在）

区 分	総 数	活 動 性 結 核						不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	初感染結核（別掲）		非定型抗酸菌陽性（別掲）		
		肺 結 核 活 動 性								肺 外 結 核 活 動 性	治 療 中	観 察 中	治 療 中	観 察 中
		登 録 時 塗 沫 初 治 療	喀 痰 陽 性 再 治 療	登 録 時 其 他 の 結 核 菌 陽 性	登 録 時 陰 性 結 核 菌 ・ 其 他	肺 外 結 核 活 動 性								
		初 回 治 療	再 治 療	結 核 菌 陽 性	其 他									
総 数	208	31	6	12	15	25	66	53	5	4	2			
0～4歳									1	1				
5～9									1					
10～14								2	2					
15～19	4	1			1	1		1						
20～29	28	2		7	3	2	9	5	1	3				
30～39	40	5			4	2	14	9						
40～49	23	7		2	1		7	6						
50～59	36	7	1		1	2	10	13			2			
60～69	31	4	1		3		11	9						
70歳～	44	5	4	3	2	6	15	8						

(イ) 新登録患者数

a 新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

区 分	総数	活 動 性 結 核					肺 外 核 結 核 活 動 性	初感染 結核 (別掲) 治療中	非定型 抗酸菌 陽性 (別掲) 治療中
		肺 結 核		活 動 性		菌 陰 性 ・ そ の 他			
		喀痰塗沫陽性 初 回 治 療	再治療	そ の 他 の 結 核 菌 陽 性	そ の 他				
平成16年	90	42	3	11	21	13	5	10	
平成17年	89	38	1	11	28	11	4	3	
平成18年	91	36	6	11	16	22	2	2	
0～4歳									
5～9									
10～14									
15～19	3			1	1	1			
20～29	12	3		5	2	2	2		
30～39	17	6			4	7			
40～49	5	4			1				
50～59	17	9	1	1	3	3			
60～69	13	5	1	1	2	4		2	
70歳以上	24	9	4	3	3	5		2	
市 町 村 別	厚木市	36	17	3	6	5	5	4	2
	海老名市	21	5	2	2	4	8	1	
	座間市	27	12		2	6	7	1	1
	愛川町	6	1	1	1	1	2		
	清川村	1	1						

b 肺結核活動性感症登録患者数（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

区分	総数 (人)	被用者保険		国民健康保険		退職者	老人 生活 保健法	結核 予防 法のみ	その他	不明	
		本人	家族	一般	退職者						
					本人						家族
医療区分											
総 数	91	24	7	32	1		19	3	3	2	
入 院	47	10	2	16	1		13	3	1	1	
在宅医療	44	14	5	16			6		2	1	
治療なし											
不 明											

(ウ) 結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	登録数	登録率	登録数	登録率
昭和 40	58,172	1,312.9	1,603	1,137.8
50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
13	6,066	71.3	212	41.5
14	5,518	63.9	244	47.4
15	5,159	59.4	199	38.4
16	5,004	57.3	204	39.1
17	5,289	60.2	196	38.4
18	5,244	59.3	208	39.9

(エ) 結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 40	12,617	284.8	-	-
50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成 7	2,496	30.3	101	20.7
13	2,255	26.5	78	15.3
14	1,931	22.4	84	16.3
15	1,961	22.6	84	16.2
16	1,964	22.2	90	17.3
17	1,869	21.3	89	17.1
18	1,757	19.9	91	17.4

(オ) 結核有病率（人口10万対）

年	神奈川県		管内	
	活動性結核	有病率	活動性結核	有病率
昭和 40	26,772	929.9	793	562.7
50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成 7	3,559	43.2	112	23.0
13	2,377	28.0	79	15.5
14	2,043	23.7	100	19.4
15	1,977	22.8	79	15.3
16	1,881	21.5	79	15.2
17	1,788	20.3	91	17.5
18	1,618	18.3	89	17.1

(参考) 平成18年10月1日現在

県人口8,837,640人 管内人口521,602人

*平成9年以前は非定型抗菌陽性患者を含む

カ エックス線業務

エックス線撮影業務

事業区分		撮影区分 直接撮影		間接撮影		間接撮影		断層撮影		総 数		前 年 度 実 績	
				(所内)		(検診車)							
		人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件
総 数		267	267							267	267	571	571
一般	一般健康相談												
	依頼撮影											2	2
結核 定期 検診	施設検診											92	92
	学校検診											8	8
	住民検診											3	3
	事業所検診											11	11
	県立施設											32	32
結核 定期 外検 診	患者家族検診	265	265							265	265	422	422
	接触者・まん延地区												
	管理検診	2	2							2	2	1	1

(2) 感染症予防事業

ア 感染症発生及びまん延予防

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症発生届を受領し、必要に応じ調査並びに健康診断を行いました。

(ア) 発生状況

分類	病名	発生 件数	患者	擬似症 患者	病原体 保有者	備考 *数字は発生件数
1 類						発生なし
2 類	細菌性赤痢	3	4		1	渡航先：インドネシア1 中国1 居住地：厚木2 海老名3
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	7	7		1	居住地：厚木3、座間1 海老名2 綾瀬2
4 類	A型肝炎	1	2			居住地：座間2
5 類	後天性免疫不全症候群 (HIV感染症を含む)	4	/			
	バンコマイシン耐性腸球 菌感染症	1				
	アメーバ赤痢	1				

(イ) 同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病名	調査 数	接触 者	便 検査	患者	病原体 保有者	備考 *数字は発生件数
2 類	細菌性赤痢	3	3	3			症状あり受診治療者1
3 類	腸管出血性 大腸菌感染症	4	8	8	1	1	患者居住地：厚木1
4 類	レジオネラ	1					/

(ウ) 施設の調査・指導件数

施設種別	件数	備考 *数字は発生件数
老人	5	ノロウイルス5
学校	3	ノロウイルス3
病院	2	ノロウイルス2

(エ) 講演会

開催日	内容	対象者	参加者数	講師	備考
18年11月8日	感染症の予防について	小田急ケアサービス 海老名営業所職員	15名	職員	施設からの依頼

(オ) 感染症発生動向調査事業（昭和52年度～）

感染症の発生予測及び予防対策の効果的な実施を図るため、昭和52年10月より神奈川県サーベイランス事業が開始され、昭和57年4月からは事業を強化した全国的な監視体制が確立されました。さらに昭和62年1月からは監視対象疾病を増加し、その他の感染症に関する情報を全国規模で迅速に収集・解析し還元するコンピュータオンラインシステムが確立され、これらの疾病に対する有効な予防対策が図られました。

a 対象疾病 27疾病

b 協力医療機関

- (a) インフルエンザ定点 17ヶ所（うち11ヶ所は小児科定点が兼任）
- (b) 小児科定点 11ヶ所
- (c) 眼科定点 3ヶ所
- (d) STD定点 4ヶ所
- (e) 基幹定点 1ヶ所

(カ) 集団かぜ（昭和48年度～）

集団かぜによる学校・学級閉鎖状況

今冬季節における集団かぜの発生は、前年度に対し小学校の欠席者は横ばいでしたが、全体の欠席者数が増加するとともに、発生施設数が2倍となりました。

区分	平成18年度					平成17年度				
	施設数	閉鎖数			欠席者数	施設数	閉鎖数			欠席者数
		学級	学年	施設			学級	学年	施設	
総数	110	133	19		2,060	55	131	15		1,613
幼稚園						1	2			18
小学校	87	112	7		1,381	42	112	13		1,389
中学校	23	21	12		679	12	17	2		206

(キ) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス（平成15年度～）

ウエストナイルウイルスの侵入監視・流行予測の観点から蚊を捕獲し、ウイルス検査を実施しました。（厚木・大和保健福祉事務所で実施・合計数）

実施期間	実施回数	捕獲数	結果	
			陰性	陽性
7月～10月	5	12	12	

(3) 性感染症予防（昭和23年度～）

ア 性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生・高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

性感染症予防思想普及講演会の開催状況（昭和40年度～）

実施日	実施校名		参加者		講師
			(学年)	(人数)	
6月13日	海老名市立	柏ヶ谷中学校	3年	177	厚木保健福祉事務所職員
6月15日	座間市立	東中学校	2年	227	厚木保健福祉事務所職員
6月20日	厚木市立	藤塚中学校	3年	187	厚木保健福祉事務所職員
6月30日	厚木市立	睦合中学校	2年	163	厚木保健福祉事務所職員
7月3日	厚木市立	森の里中学校	3年	172	医師 岩室 紳也
7月5日	愛川町立	愛川東中学校	2年	170	医師 岩室 紳也
7月14日	海老名市立	海老名中学校	3年	147	厚木保健福祉事務所職員
11月16日	厚木市立	南毛利中学校	3年	230	厚木保健福祉事務所職員
11月24日	座間市立	西中学校	2年	204	厚木保健福祉事務所職員
11月29日	厚木市立	林中学校	3年	140	医師 岩室 紳也
11月29日	厚木市立	厚木中学校	2年	245	厚木保健福祉事務所職員
1月17日	厚木市立	林中学校	2年	129	厚木保健福祉事務所職員
1月31日	厚木市立	相川中学校	3年	102	医師 岩室 紳也
2月23日	海老名市立	今泉中学校	3年	168	厚木保健福祉事務所職員
2月26日	厚木市立	小鮎中学校	3年	149	厚木保健福祉事務所職員
2月26日	愛川町立	愛川中原中学校	3年	115	厚木保健福祉事務所職員
2月27日	海老名市立	有馬中学校	3年	189	厚木保健福祉事務所職員
2月28日	厚木市立	睦合東中学校	3年	228	厚木保健福祉事務所職員
2月28日	厚木市立	荻野中学校	3年		厚木保健福祉事務所職員
2月28日	愛川町立	愛川中学校	3年	132	医師 岩室 紳也
3月2日	座間市立	南中学校	3年	138	厚木保健福祉事務所職員
3月5日	海老名市立	海西中学校	3年	147	厚木保健福祉事務所職員
中学校 小計 (22校)					3,559
7月6日	県立	厚木西高等学校	1年	200	厚木保健福祉事務所職員
7月10日	〃	愛川高等学校	2年	208	厚木保健福祉事務所職員
7月13日	〃	ひばりが丘高等学校	1年	240	厚木保健福祉事務所職員
7月18日	〃	厚木商業高等学校	3年	251	厚木保健福祉事務所職員
9月22日	〃	清南高等学校	1～4年	300	厚木保健福祉事務所職員
10月4日	〃	金井高等学校	1年	198	厚木保健福祉事務所職員
10月31日	〃	厚木東高等学校	3年	236	厚木保健福祉事務所職員
11月10日	〃	厚木高等学校	2年	318	医師 岩室 紳也
高等学校 小計 (8校)					1,951
合 計 30校					5,510

(4) エイズ予防事業

ア エイズ予防・啓発（平成5年度～）

エイズの正しい知識の普及・啓発とエイズに対する偏見や差別のない社会の実現を目指して講演会等を開催しました。

(ア) 講演会

実施日	内 容	講師	参加者(人)
7月18日	エイズ教育, HIV感染者に関わるものが当事者への理解を深める。	北山 翔子 (仮名)	54

(イ) 各種イベントへの参加による啓発

実施日	イベント名	内 容	参加者(人)
6月4日	あいかわ健康の日	啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布	100
9月11日	清川村健康まつり	啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布	200
11月11日 ～12日	厚木市健康フェスティバル	啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布	600
11月18日	神奈川工科大学文化祭	啓発用チラシ・パンフレット・グッズ配布・パネル展示	800

(ウ) 依頼による講演会

実施日	内 容	講師	対 象	参加者(人)
7月11日	性・性感染症・エイズについて	保健師	厚木YMCA 健康福祉専門学校生	280
8月1日			県立高等学校教諭	15
8月4,6日			エイズ文化フォーラム参加者	65
10月25日			清川村育児相談参加母子等	19
11月17日			高校生エイズフォーラムシンポジウム出席者	500
12月8日			県央地区高等学校PTA会長	19
6月2日, 6月12日, 10月25日			厚木児童相談所一時保護所小中学生及び職員	30

イ エイズ対策推進会議（平成5年度～）

地域におけるエイズ対策を推進するため、性・エイズ教育の活性化を目的に、厚木保健福祉事務所エイズ対策推進会議（構成：管内の30団体）を開催しました。

開催日	内 容	出席(者)人
1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚木保健福祉事務所エイズ対策事業について ・ 青少年の性の現状に関する情報提供 ・ 学校・児童相談所における性・エイズ教育の取り組み状況について ・ HIV感染症公開講演会 	27

ウ エイズ検査・相談(昭和 61 年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、62 年 2 月からエイズの抗体検査を行っています。また、61 年 4 月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成 18 年 6 月より、即日検査を実施しています。

(ア) エイズ相談・検査実施の推移

年度 区分	昭和 62	平成 3	8	13	14	15	16	17	18
相談	152	168	431	393	229	361	599	530	575
検査	113	56	248	222	152	153	196	155	262

(イ) 平成 18 年度エイズ検査（性・年齢別）実施状況

年齢 性別	総計	0～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上
男	171	3	71	58	19	8	12
女	91	12	53	18	5	3	0
計	262	15	124	76	24	11	12

(5) 肝臓疾患対策事業（平成 7 年度～）

肝臓疾患に関する正しい知識の啓発普及を図るため、講演会・相談会を開催するとともに、ウイルス性肝炎の重症化防止等のために C 型及び B 型の肝炎ウイルス検査を行いました。

ア 講演会・相談会

実施日	場 所	内 容	参加者(人)
9 月 30 日	大和保健福祉事務所	「B 型肝炎・C 型肝炎の最新治療」 昭和大学藤が丘病院 院長 消化器内科教授 与芝 真彰	講演会 64 相談会 10

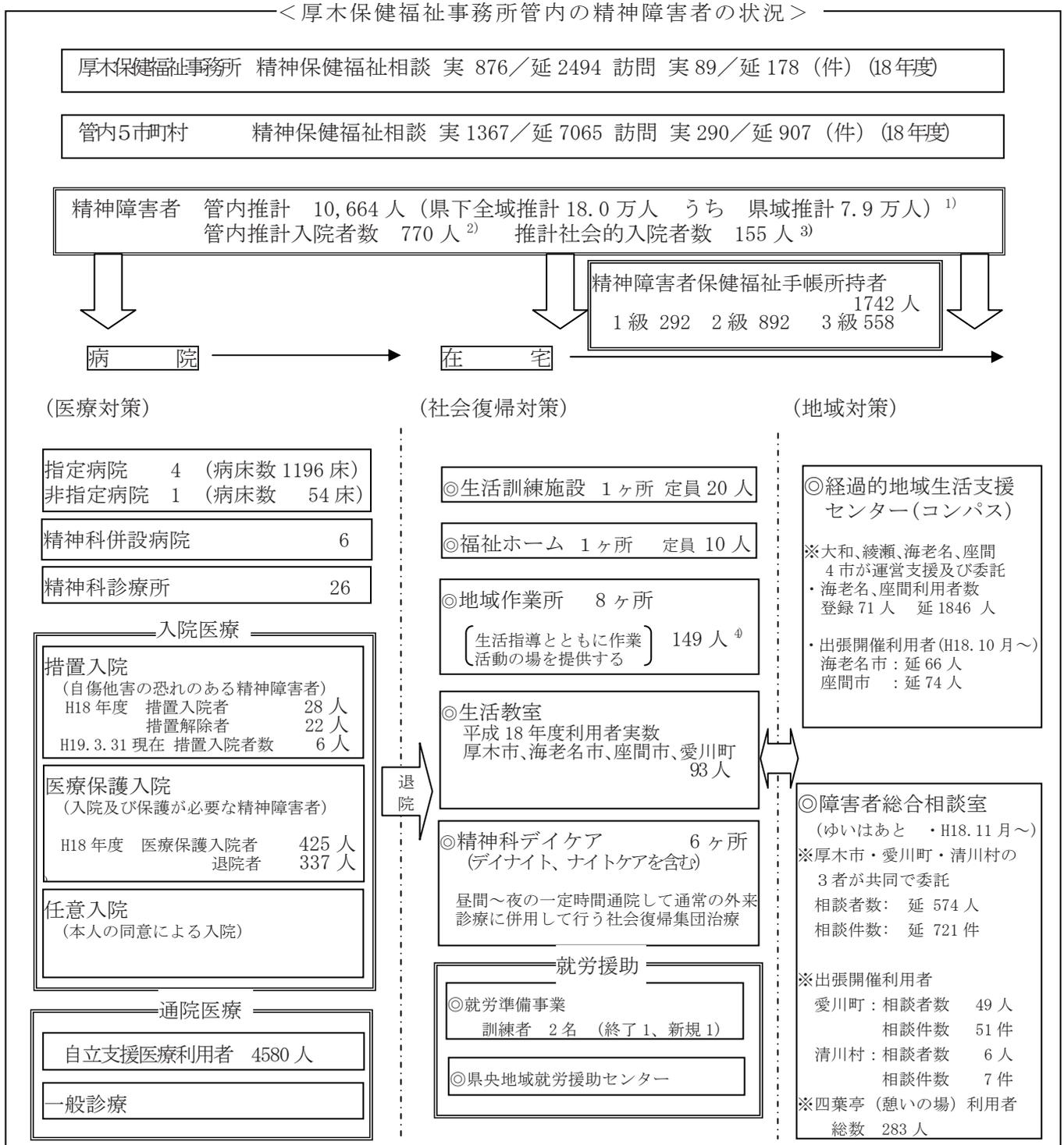
イ C 型・B 型肝炎ウイルス抗体検査

	C 型	B 型
検査者	22	23
陽性者	0	1

3 メンタルヘルス対策の充実

(1) 精神保健福祉事業

ア 管内の精神障害者の状況



1)精神障害者数はH14年度の国の調査により公表された推計数258.4万人を当時の人口で按分したもの

2)H15.3末現在の県内精神科病院の入院者数を当時の人口比率で按分したもの

3)推定社会的入院者数は、入院者数の2割で算出したもの

4)平成18年4月1日現在

1)～4)を除く数字は、平成19年3月末現在

イ 精神保健福祉相談・訪問（昭和32年度～）

(ア) 把握区分

区 分	人 数		保 健 所 把 握 新	年 度 新	再
	実 人 数	延 人 数			
相 談	876	2,494	687	189	1,618
訪 問 指 導	89	178	0	89	89

(イ) 担当者

区 分	総 数	医 師	福 祉 職	保 健 師	そ の 他
相 談	2,686	115	671	1,828	75
訪 問 指 導	229	26	52	139	12

(ウ) 診断

区分	実 人 数	認 知 症	ア ル コ ー ル に よ る 障 害	覚 せ い 剤 等 他 の 薬 物	統 合 失 調 症	双 極 性 感 情 障 害	反 復 性 う つ 病 性 障 害	持 続 性 気 分 障 害	ス ト レ ス 関 連 障 害	生 理 的 障 害 等	成 人 の 人 格 ・ 行 動 障 害	精 神 遅 滞	心 理 的 発 達 の 障 害	小 児 期 ・ 青 年 期 の 障 害	て ん か ん	診 断 保 留	異 常 と 認 め ず	未 受 診	不 明
相談	876	69	64	7	184	21	52	26	44	3	46	8	2	4	6	50	8	78	204
訪問 指導	89	1	2	2	36	6	1	1	4		10				1	7	1	5	12

(エ) 相談種別

区 分	実 人 数	治 療 の 問 題	生 活 上 の 問 題	社 会 参 加 の 問 題	心 の 健 康 問 題	そ の 他
相 談	876	419	315	15	12	115
訪 問 指 導	89	56	25	2		6

(オ) 相談者

区 分	総 数	本 人	家 族	医 療 機 関	市 町 村	そ の 他
相 談	2,728	980	841	258	251	398
訪 問 指 導	288	90	66	22	38	72

(カ) 援助方法

総 数	所 内 面 接	電 話	文 書	訪 問
2,672	440	2,033	21	178

ウ 教育広報活動

(ア) 精神保健福祉の知識の普及啓発

a 講演会

実施日	対 象	場 所	内 容	参加者 (人)
10月23日	地域作業所通所者	精神障害者地域 作業所	・糖尿病予防について ・メタボリックシンドローム について	13
11月25日	デイケア通所者・ 家族・スタッフ	神経科クリニック	障害者自立支援法とこれから	30
12月14日	高校2年生	県立高校	アルコール等の害について	193
12月14日	一般住民・関係者 民生委員他 ※1	厚木市ヤングコミ ュニティセンター	社会的ひきこもりの理解と 支援	60
1月28日	一般住民 ※2	海老名市役所	現代病としてのうつ	143

※1：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、青少年センターと共催で実施

※2：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所と共催で実施

b 市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内 容
5月22日	清川村	こころの健康のつどい リーフレット配布
9月10日～ 10月29日	座間市	メンタルヘルス講座 <心の元気を引き出すために>
11月11日 ～12日	厚木市	「厚木市保健センターフェスティバル」 リーフレット配布 200部
11月18日	厚木市	こころのふれあいフェスタ厚木北 「こころの病 あなたは知っていますか」
2月3日	海老名市	海老名市 心のバリアフリー2007 「今こそ“こころの健康”を」 講演とシンポジウム
2月19日～ 3月9日	清川村	3300人のメンタルヘルス 心の健康講座
3月	愛川町	J A中央愛川有線放送出演 「うつ病について」

(イ) 精神保健福祉協力者（ボランティア）の育成（平成7年度～）

実施日	対象	内容	援助回数	延参加者(人)
1月26日～ 3月2日	厚木市 地域住民	厚木市精神保健ボランティア講座 「精神保健ボランティアとは」他	2	16
7月21日	海老名市ボ ランティア	海老名市精神保健ボランティア研修会 「統合失調症と生活のしづらさにつ いて」	1	23
2月23日	海老名市 地域住民	海老名市精神保健ボランティア講座 「精神保健ボランティアの役割」	1	25

* 各社会福祉協議会等が主催したものに協力した。

エ 組織育成活動（昭和52年度～）

精神保健福祉関係団体

区分	援助内容	援助回数
精神障害者家族会	会の運営助言・総会	5
断酒会	会の運営助言及び援助・例会・一般研修会	6
地域作業所（8ヶ所）（1団体）	運営委員会等への参加・市町村窓口との連携 ・対応方法の検討	8
障害者クラブ（2団体）	会の運営助言及び例会への出席	15
その他の団体	地域生活支援センター準備団体・就労サポート ネットワーク等への運営助言及び援助	10

オ 社会復帰の援助

(ア) 本人・家族への教室（昭和47年度～）

区分	内容	開催 参加 回数	参加者(人)	
			実数	延数
生活教室（厚木市）	スポーツ・バスハイク・ミーティング他（月1回）	14	18	99
生活教室（海老名市）	スポーツ・陶芸・所外活動 他（月1回）	14	28	156
生活教室（愛川町）	陶芸・ミーティング・ハイキング他（月1回）	10	14	84
家族教室（当所）	統合失調症と再発予防について、再発予防 他	4	36	106
家族教室（海老名市）	統合失調症について、生活のしづらさについて 他	5	23	56
家族のつどい（愛川町）	懇談会（統合失調症の症状と治療、他）家族のSST 家族のリラクゼーション	5	10	32

* 厚木市、海老名市、愛川町の生活教室、海老名市家族教室、愛川町家族のつどいは市町と共催で実施

(イ) 就労準備事業（平成17年度～）

訓練者数	転 帰				
	就 労	求職中	継 続	終 了	中 断
2			1	1	

(ウ) その他の事業（平成17年度～）

区 分	内 容	開 催 回 数	参加者（人）	
			実数	延数
ひきこもり家族教室 ※1	テーマ：ひきこもりの理解と対応 講師の講話、家族・当事者の話 他	4	70	291
うつ病家族セミナー ※2	テーマ：うつ病を知ろう、治療と薬 の話、回復にむけて、家族の対応 講師による講話、話し合い 他	4	15	53

※1：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所、青少年センターと共催で実施。

※2：精神保健福祉センター、大和保健福祉事務所と共催で実施。

カ 医療保護関係事務

(ア) 精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区 分	件数	調 査	指定医診察結果				受療指導等
			要措置	不要措置			
				医保入院	入院外診療	医療不要	
23条							
24条	21	19	8	5	2		4
(24条時間外)	26	-	20	3	3		

(イ) 精神病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a 精神保健福祉法にもとづく精神科病院に対する実地指導

総施設数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
5	3		1		1

b 精神保健福祉法にもとづく実地審査

（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）

施設数	実人数	審 査 結 果							
		措置入院		医療保護入院			任 意 入 院		
		継続	措置 不要	継続	移行	入院 不要	継続	移行	入院 不要
5	27			27					

(ウ) 医療機関から法定の届出等受理件数

区 分	厚木	海老名	座間	愛川	清川	合計 (件)
医療保護入院者入院届 (法第 33 条第 1 項)	162	41	90	36	2	331
医療保護入院者入院届 (法第 33 条第 2 項)	43	12	23	12	4	94
医療保護入院者退院届 (法第 33 条の 2)	166	49	80	40	2	337
定期病状報告書 (医療保護入院者)	84	22	48	21	3	178
定期病状報告書 (措置入院者)	0	0	0	0	0	0

キ 地域精神保健福祉連絡協議会等

(ア) 地域精神保健福祉連絡協議会 (平成8年度～)

開催日	対象委員	内 容	参加者 (人)
3月12日	医療機関、市町村 社会復帰施設 社会復帰関係団体 学識経験者 精神保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 管内における精神保健福祉の現状 精神障害者の地域生活移行について 精神保健福祉法の改正について 障害者自立支援法の動向について 自殺対策・メンタルヘルスについて 	15

(イ) 地域精神保健福祉連絡協議会実務担当者会議 (平成9年度～)

実施日	出席者	内 容	参加者 (人)
12月21日	地域作業所 社会復帰施設 デイケア施設 市町村、家族会 社会福祉協議会 障害者クラブ 医療機関の担当者 精神保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 管内精神障害者の状況について 地域生活支援センターについて 障害者自立支援法施行後の各関係機関の情報交換 市町村の自立支援法にかかるサービス状況について 各機関の普及啓発事業について 	39

(ウ) 市町村への協力及び連携

a 市町村精神保健福祉業務連絡会議 (平成12年度～)

開催日	出席者	内 容	会 場	参加者 (人)
5月30日	市町村精神保健福祉担当課長(5月のみ)・担当者	・17年度事業実績	厚木合同庁舎・会議室	12
8月29日		・18年度事業計画について		8
11月29日		・障害者自立支援法関連について		8
2月6日		・地域作業所について ・ひきこもり事業について		6

b 市町村との連携及び協力 (打合せ・連絡会・事業への協力等)

回数	43回
----	-----

c 市町村職員等への研修

研修名	回数	参加者(人)	備考
地域支援研修	2コース(2日)	延 46	精神保健福祉センターと共催
実務者のための研修会	1コース(1日)	実 19	対象：作業所・施設職員等

(エ) 精神障害者地域生活支援に関する検討会（平成12年度～）

実施日	構成員	内 容	参加者(人)
4月17日	3市町村： 厚木市・愛川町 清川村・NPO法人 精神保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援センター不採択の経過について ・障害者自立支援法の相談支援事業について ・市町村補助について ・地域生活支援について 	10
5月9日			11
5月18日			13
8月9日			11

(オ) 厚木保健福祉事務所管内精神保健福祉地域交流会（平成10年度～）

実施日	対 象	内 容	参加者(人)
2月16日	管内の地域作業所・デイケア、生活教室等に参加している精神障害者	各施設紹介・展示・自主製品の販売 アトラクション・ワークショップ	277

* 関係機関から実行委員を募り、実行委員会を12回開催し実施。

(カ) 作業所等連絡会（平成9年度～）

実施日	対 象	内 容	出席者数
11月29日	地域作業所・市町村 県障害福祉課職員	障害者自立支援法に伴うこれからの地域作業所のあり方について	29

(キ) 県央地区精神科医療機関連絡会（平成16年度～）

実施日	対 象	内 容	出席者数
11月13日	厚木・大和保健福祉事務所 管内の精神科6病院、管内 7市町村	各機関の現状と課題 処遇困難事例の医療中断防止について 退院促進支援事業について	28

* 大和保健福祉事務所と共催で開催

(ク) 厚木保健福祉事務所管内警察署連絡会議（平成18年度～）

実施日	対 象	内 容	出席者数
11月13日	厚木・海老名・座間警察署、 精神保健福祉センター救急 情報課	精神保健福祉法第24条について <ul style="list-style-type: none"> ・管内の状況 ・各機関意見交換 	28

4 老人性認知症疾患対策の充実

(1) 老人性認知症疾患対策保健所事業（昭和 58 年度～）

高齢化が進むなかで認知症高齢者が増加しています。老人性認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア 老人性認知症疾患相談事業

(ア) 相談内容

区 分	相談件数実数	相談件数延数	相 談 内 容 (延数)							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計延件数
総 数	132	140	44	52	58	9	14	8	10	195
精神科医の定例相談	25	27	12	12	16			5		45
保健師・福祉職の随時相談	107	113	32	40	42	9	14	3	10	150

(イ) 相談の対象と方法

区分	相談件数 (計)	相談の対象		相談の方法		
		新規相談	継続相談	電 話	面 接	訪 問
総 数	140	132	8	100	36	4
定 例 相 談	27	25	2		23	4
随 時 相 談	113	107	6	100	13	

イ 老人性認知症疾患訪問指導

訪 問 数	5 人 (5)
-------	---------

() 内は実数

ウ 高齢者虐待（再掲）

(ア) 相談件数・内容

区 分	相談件数	相 談 内 容 (延数)					計延件数
		身体虐待	心理的虐待	経済的虐待	放棄 介護・世話の		
総 数	2	1			1	2	
定 例 相 談	1				1	1	
随 時 相 談	1	1				1	

(イ) 訪問指導

件 数	0
-----	---

エ 老人性認知症疾患家族教室等

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者(人)
10月25日	「認知症の予防、閉じこもり予防について」	保健師	老人会	30
12月8日	「認知症の予防、閉じこもり予防について」	保健師	老人会	15

オ 組織育成活動

(ア) 家族会

区 分	家 族 会 名	支援回数	内 容	参加者(人)
厚 木 市	すみれ会	1	定例会・話し合い	13
海 老 名 市	四ツ葉のクローバー	1	総会・話し合い	20
座 間 市	手をつなぐ介護者の会	1	総会・話し合い	30

(イ) 家族会・交流会

実 施 日	対 象	内 容	参加者(人)
6月19日	管内4つの家族会	<ul style="list-style-type: none"> ・介護体験談 ・交流会 ・介護保険制度改正について情報交換 	44

カ はいかいSOSネットワーク連絡会

実 施 日	内 容	参加者(人)
8月1日	各機関でのネットワークの現状と課題	16

※処遇困難事例検討事業

処遇困難事例検討事業については、前掲22～23ページア(イ)の高齢者保健福祉実務担当者会議10月2日、イの高齢者虐待防止活動5月29日、12月22日、H19年3月13日、3月20日に実施しました。

5 難治性の疾患対策の充実

(1) 難病患者地域ネットワーク支援事業（平成10年度～）

厚生省の難病特別対策推進事業要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

重症患者の個別支援の充実及び在宅療養における保健・医療・福祉の連携を深め、総合的な支援体制の構築を図るため実施しました。

(ア) 在宅療養支援計画策定・評価委員会（難病実務担当者会議）

実施日	出席者	内容	出席委員
2月15日	医師会 地域病院 大学病院 訪問看護実施機関 居宅介護支援事業所 各市町村障害福祉担当課	1) 平成18年度の事業報告 2) 神経難病患者の在宅療養状況に関する報告 3) 難病患者・家族向け制度ガイドについて 4) その他	13

(イ) 研修

実施日	内 容	講 師	参加者 (人)
11月18日	難病患者・家族のメンタルケア ～進行性疾患患者と家族の心理とストレスを知り、支援者としてのケアの在り方について学ぶ～	さがみはらカウンセリングルーム 福山 嘉綱	48
12月6日	神経難病患者事例検討会 ～神経難病患者における関係機関の連携、サービスの導入について学ぶ。ALSを通して～	日本赤十字武蔵野短期大学 近藤 紀子	28

イ 医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会を実施しました。

実施日	内 容	講師及び相談医	参加者 (人)
5 月 16 日	パーキンソン病の治療と日常生活について 個別相談・家族交流会	独立行政法人国立病院 機構相模原病院 堀内 恵美子	38
9 月 5 日	網膜色素変性症の治療研究と今できる療養 個別相談・家族交流会	神奈川県リハビリテーション病院 仲泊 聡	39
9 月 7 日	クローン病の最新治療と栄養について	社会保険中央総合病院 高添 正和 北里大学東病院 野口 球子	31
10 月 23 日	脊髄小脳変性症の最新治療と日常生活について 個別相談・家族交流会	東海大学医学部付属病 院 瀧澤 俊也	27

ウ 訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、QOLの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	相談者数（人）	
		家庭訪問	所内指導
保 健 師	78	延数 14 (実数) (10)	延数 177 (実数) (137)

(2) 難病患者等居宅生活支援事業（平成 9 年度～）

難病患者等の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、難病患者等ホームヘルパー養成研修を開催しました。

実施日	内 容	講 師	修了者数 (人)
6 月 14 日	難病に関する基礎知識	独立行政法人国立病院 機構相模原病院 長谷川 一子	33
	難病患者の心理及び家族の理解	神奈川県難病団体連絡協議会 日本リウマチ友の会 末武 秀子	
	難病に関する行政施策（1）（2）	保健予防課職員	

(3) 特定疾患医療援護

ア 特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

特定疾患医療受給者数 (単位：人)

疾患名	市町村名	総数	合計		厚木市		海老名市		座間市		愛川町		清川村	
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数		2238	940	1298	413	544	194	236	247	329	78	120	8	9
膠原病	1 ベーチェット病	53	27	26	9	13	6	7	8	1	4	5	0	0
	4 全身性エリテマトーデス	254	19	235	10	107	4	54	3	54	2	20	0	0
	7 サルコイドーシス	47	12	35	5	11	2	11	5	11	0	2	0	0
	9 強直症・皮齧炎及び多発性筋炎	131	21	110	11	39	4	27	5	32	1	12	0	0
	11 結節性動脈周囲炎	16	10	6	2	1	2	2	3	3	2	0	1	0
	13 大動脈炎症候群	17	2	15	1	6	0	3	1	4	0	0	0	2
	15 天疱瘡	20	8	12	4	4	3	5	1	3	0	0	0	0
	19 悪性関節リウマチ	33	10	23	5	9	2	5	2	8	1	1	0	0
	21 アミロイドーシス	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 ウェゲナー肉芽腫症	6	1	5	1	1	0	2	0	1	0	1	0	0
	28 表皮水疱症	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	29 膿疱性乾癬	3	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	34 混合性結合組織病	35	2	33	0	16	1	4	1	11	0	2	0	0
	40 神経線維鞘腫(Ⅰ型、Ⅱ型)	5	1	4	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0
小計		624	115	509	50	213	25	121	29	130	10	43	1	2
血液系	6 再生不良性貧血	34	14	20	4	5	4	5	5	7	1	3	0	0
	10 特発性血小板減少性紫斑病	97	32	65	13	29	4	16	10	14	5	6	0	0
	35 原発性免疫不全症候群	5	3	2	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0
	小計		136	49	87	17	35	8	21	15	22	9	9	0
循環器系	14 ビュルガー病(バージャー病)	15	15	0	6	0	8	0	0	0	1	0	0	0
	26 特発性大動脈型(うっ血型)心筋症	65	57	8	23	3	13	2	12	3	7	0	2	0
	36 特発性間質性肺炎	9	5	4	2	2	0	2	2	0	1	0	0	0
	39 原発性肺高血圧症	5	3	2	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0
	43 特発性慢性肺血栓栓症	3	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	44 ライソゾーム病	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		99	83	16	34	7	21	5	16	4	10	0	2	0
神経系	2 多発性硬化症	34	11	23	2	9	4	8	4	3	1	2	0	1
	3 重症筋無力症	54	20	34	10	15	5	8	5	6	0	4	0	1
	5 スモーン	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	30	19	11	7	2	3	2	7	5	1	2	1	0
	16 脊髄小脳変性症	59	29	30	14	15	4	11	8	3	3	1	0	0
	20 パーキンソン病関連疾患	224	96	128	43	52	16	21	33	40	3	13	1	2
	22 後縦靭帯骨化症	81	50	31	16	14	9	6	19	7	6	4	0	0
	23 ハンチントン病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24 モヤモヤ病	40	12	28	6	13	2	4	3	8	1	3	0	0
	27 多系統萎縮症	46	24	22	6	7	6	5	10	8	2	2	0	0
	30 広範脊柱管狭窄症	6	2	4	1	1	1	1	0	2	0	0	0	0
	33 特発性大腿骨頭壊死症	41	26	15	9	6	5	4	7	3	5	2	0	0
	37 網膜色素変性症	145	62	83	30	39	10	16	14	16	8	11	0	1
	38 プリオソ病	4	1	3	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	41 亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	45 副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		765	353	412	146	175	65	87	110	101	30	44	2	5
消化器系	12 潰瘍性大腸炎	429	237	192	117	81	53	43	53	47	12	20	2	1
	17 クローン病	117	90	27	43	13	17	5	23	8	6	1	1	0
	18 劇症肝炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 原発性胆汁性肝硬変	63	10	53	5	20	4	13	0	16	1	3	0	1
	32 重症急性膵炎	4	3	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	42 パッド・キアリ症候群	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
小計		614	340	274	166	114	75	62	77	72	19	24	3	2

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～ ）

平成2年1月1日施行の、神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請者 3名

6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県へ經由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年2回（5月と11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区 分	合計	既交付	新規交付	返 納
総 数	462	449	13	6
被 爆 者 健 康 手 帳	230	228	2	6
第 1 種 健 康 診 断 受 診 者 証	4	4		
第 2 種 健 康 診 断 受 診 者 証	3	3		
被爆者のこども健康診断受診証	225	214	11	

※ 新規交付には他県からの転入者を含む

(2) 被爆者健康診断受診状況

区 分	総 数	被爆者	特例受診	被爆者のこども	要精検者	要治療者
平成 16 年度総数	18	14		4	4	
平成 17 年度総数	22	15		7	4	
平成 18 年 度	総 数	20	16		4	5
	第 1 回	11	9		2	5
	第 2 回	9	7		2	

7 石綿による健康被害の救済支援事業

(1) 相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数（件）	主な相談
13	健康相談、労災相談、環境相談等

(2) 申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人環境再生保全機構）を行いました。

申請件数（件）	申請内容
1	認定申請1、療養手当請求1

8 地域保健師業務連絡会議実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議総会

開催日	内 容	参加者(人)
7月12日	議題 (1)平成18年度地域保健師業務連絡会議実績報告及び平成19年度事業計画について (2)保健福祉事務所・市町村の新規事業及び重点事業等について (3)報告事項(学会発表の紹介)	24

(2) 管内研究会

開催日	内 容	会 場	参加者(人)
11月6日	制度改正と保健師活動 講師 杏林大学保健学部看護学科 助教授 山口 佳子	海老名市 保健相談 センター	48

(3) 幹事会

開催日	内 容	参加者(人)
5月11日	平成18年度地域保健師業務連絡会議の計画について	8
3月26日	平成19年度地域保健師業務連絡会議の計画について	10
合計	2回	18

9 保健師業務

(1) 家庭訪問

総数	種 別																			
	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害					成人病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他
				1 歳 未 満	6 歳 以 下	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
実数 (人)	672	29	50	69	11	21	2				41	3	8	1		2	279	145	1	10
延数 (人)	1142	32	134	148	14	47	6				128	5	11	1		3	349	249	3	12

再 掲									
精神障害			難 病					児 童 虐 待	小 児 喘 息
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器		
61	6	2	1	1		39		23	2
135	8	5	1	5		122		83	4

(2) 所内指導

項 目	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 の 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
面 接 (人)	5	63	248	50		19	3	146	8				80				3		
電 話 (人)	120	201	1432	63	17	183		449	76		1		1427	3	11	1	132	16	3
文 書 メール (人)	20	123	10			2		98					137	2			20		
合計 (人)	145	387	1690	113	17	204	3	693	84	5	1		1644	5	11	1	155	16	3

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動	合計
開設回数 (回)	173		103	18	51	345
指導延人員 (人)	1,051		8,282	255	730	10,318

10 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しました。

平成 18 年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
(委員会・協議会の総称)

- (1)

高齢者保健福祉委員会

 —————

実務担当者会議等

- 保健福祉課 1回 保健福祉課 4回
- 医師会代表 歯科医師会代表 薬剤師会代表 訪問看護ステーション
介護保険関係者 社協 地域関係団体 行政機関職員
-
- (2)

母子保健委員会

 —————

実務担当者会議

- 保健福祉課 1回 保健福祉課 2回
- 医師会代表 訪問看護ステーション
医療機関関係者 行政機関職員
-
- (3)

地域食生活対策推進協議会

 —————

課題別検討事業

- 保健福祉課 1回 保健福祉課 1回
- 医師会代表 開業医 学職経験者 管理栄養士 患者代表
地域関係団体 行政機関職員
-
- (4)

地域精神保健福祉連絡協議会

 —————

実務担当者会議

- 保健予防課 1回 保健予防課 1回
- 病院・診療所医師 家族会 地域作業所代表 学識経験者
社会復帰施設 就労援助センター 社協 行政機関職員
-
- (5)

歯科保健推進委員会

- 保健福祉課 1回
- 歯科医師会代表 歯科衛生士会代表
学識経験者 行政機関職員
-
- (6)

難病委員会

- 保健予防課 1回
- 医師会代表 医療機関関係者 訪問看護ステーション
居宅介護支援事業所 行政機関職員

第3章

健康で快適な生活環境の確保

1 食品保健対策の充実	67
2 環境保健対策の充実	74
3 医薬品等安全対策の充実	80

1 食品保健対策の充実

食生活の多様化、流通の国際化が進む中、多種多様な食品が出廻り、食品の安全性への関心が益々高まっています。食中毒等、食品による危害の発生を防止し、地域において安心できる食生活を確保するため次の各事業を実施しました。

(1) 食品関係営業施設の監視指導

管内の営業施設数は約14,000。県央中核都市域に位置し、東名高速道路等全国へつながる交通の要衝としての立地条件から大規模製造業も多く、広域に流通する食品の安全確保についても力を入れてきました。また、給食施設に対しても集団食中毒防止のため徹底した指導を実施してきました。

ア 許可営業施設(政令)

業種	区分	地区別施設数						申請件数		廃業件数	監視指導件数	
		総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	移動営業	新規			更新
飲食店営業		4503	2207	932	825	429	53	57	449	177	427	3548
菓子(パンを含む)製造業		253	106	69	42	19	6	11	24	12	17	365
乳処理業		3	1	2								15
乳製品製造業		9	4	5						1	1	48
魚介類販売業		476	243	105	75	49	4		46	23	51	583
魚肉ねり製品製造業		1		1								5
食品の冷凍又は冷蔵業		26	14	6	2	4						23
かん詰又はびん詰食品製造業		2				2						5
喫茶店営業		1767	956	330	260	213	6	2	188	171	204	382
あん類製造業		1	1									1
アイスクリーム類製造業		6	2	1	1	2						13
乳類販売業		1337	692	296	206	133	10		91	89	138	767
食肉処理業		35	22	3	6	4			4	1	1	36
食肉販売業		523	263	107	87	54	6	6	54	24	56	580
食肉製品製造業		5	3	1		1				1		18
食用油脂製造業		1				1			1			3
マーガリン又はショートニング製造業		1		1								4
みそ製造業		11	5	2	3		1		1	2		10
ソース類製造業		4	3			1						10
酒類製造業		7	5	1		1				1		8
豆腐製造業		18	5	4	9				2		2	28
めん類製造業		15	7	1	4	3			1			25
そうざい製造業		29	16	7	2	2	2		2	1	1	46
添加物製造業		3		1		2				1		11
清涼飲料水製造業		7	5	1		1			1			34
氷雪販売業		2	1		1							3
合計		9045	4561	1876	1523	921	88	76	864	504	898	6571

イ 許可営業施設(条例)

業種	区分	地 区 別 施 設 数							申 請 件 数		廃 業 件 数	監 視 指 導 件 数
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	新 規	更 新		
魚 介 類 行 商		3	1		12			1				
魚 介 類 加 工 業		6	5	1					1			9
は っ 酵 乳 等 販 売 業		155	91	26	19	16	3		2	10	27	12
合 計		164	97	27	20	16	3	1	3	10	27	31

ウ 届出営業施設

業種	区分	地 区 別 施 設 数							監 視 指 導 件 数
		総 数	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	移 動 営 業	
給 食 施 設	学 校	37	13	2	2	9	1		64
	病 院 ・ 診 療 所	11	8		2		1		10
	事 業 所	11	6		3	1	1		10
	そ の 他	89	38	16	27	7	1		86
	小 計	148	65	18	44	17	4		170
乳 さ く 取 業		53	19	17	6	11			1
食 品 製 造 業		181	93	37	20	27	4		210
野 菜 果 物 販 売 業		619	273	148	120	61	8	9	604
そ う ざ い 販 売 業		531	272	117	84	49	9		607
菓 子 販 売 業		1257	588	274	240	121	29	5	717
食 品 販 売 業		1678	768	377	329	142	35	27	1204
食 品 の 添 加 物 製 造 業		2	1			1			8
添 加 物 販 売 業		74	39	18	10	6	1		200
器 具 ・ 容 器 包 装 ・ お も ち や の 製 造 業 又 は 販 売 業		428	233	78	76	34	7		598
合 計		4971	2351	1084	929	469	97	41	4319

(2) 営業施設数の推移

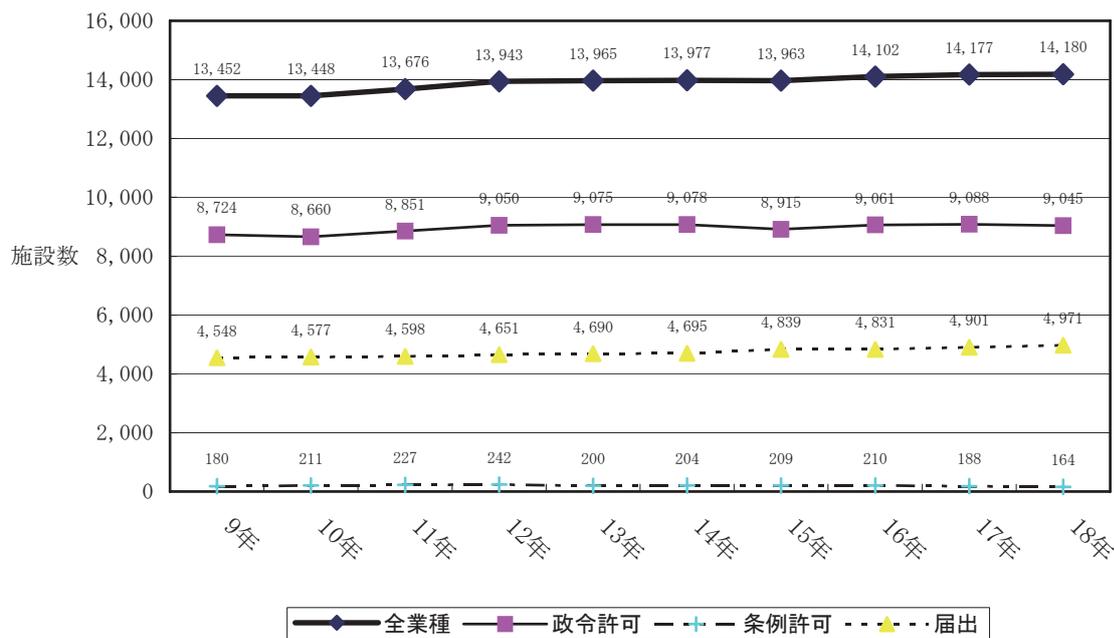
ア 市町村別営業施設数の推移

市町村	年度									
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
厚木市	6,687	6,734	6,875	6,993	6,964	6,877	6,884	6,952	7001	7009
海老名市	2,724	2,712	2,753	2,802	2,866	2,977	2,962	2,963	2990	2987
座間市	2,452	2,409	2,453	2,509	2,500	2,515	2,501	2,486	2482	2472
愛川町	1,376	1,371	1,344	1,389	1,385	1,348	1,341	1,411	1408	1406
清川村	151	166	187	189	183	183	191	188	185	188
移動営業	62	56	64	61	67	77	84	102	111	118
合計	13,452	13,448	13,676	13,943	13,965	13,977	13,963	14,102	14,177	14,180

イ 許可・届出別営業施設数の推移

業種 ・市町村	年度										
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
政 令 許 可	厚木市	4,461	4,457	4,571	4,664	4,645	4,586	4,491	4,567	4,588	4,561
	海老名市	1,736	1,717	1,759	1,792	1,827	1,913	1,878	1,877	1,883	1,876
	座間市	1,529	1,484	1,524	1,568	1,566	1,560	1,527	1,533	1,524	1,523
	愛川町	906	906	892	916	920	898	891	932	935	921
	清川村	72	81	86	88	88	88	89	91	89	88
	移動営業	20	15	19	22	29	33	39	61	69	76
	合計	8,724	8,660	8,851	9,050	9,075	9,078	8,915	9,061	9,088	9,045
条 例 許 可	厚木市	120	133	136	146	118	112	122	124	111	97
	海老名市	17	23	25	30	30	33	33	36	31	27
	座間市	19	28	34	35	26	30	25	26	25	20
	愛川町	19	23	24	29	24	21	20	20	17	16
	清川村	2	1	1	1	1	2	3	3	3	3
	移動営業	3	3	7	1	1	6	6	1	1	1
	合計	180	211	227	242	200	204	209	210	188	164
届 出 営 業	厚木市	2,106	2,144	2,168	2,183	2,201	2,179	2,271	2,261	2,302	2,351
	海老名市	971	972	969	980	1,009	1,031	1,051	10,50	1,076	1,084
	座間市	904	897	895	906	908	925	949	927	933	929
	愛川町	451	442	428	444	441	429	430	459	456	469
	清川村	77	84	100	100	94	93	99	94	93	97
	移動営業	39	38	38	38	37	38	39	40	41	41
	合計	4,548	4,577	4,598	4,651	4,690	4,695	4,839	4,831	4,901	4,971

(営業施設数の年次推移)



(3) 食品・器具等の収去検査

管内で製造又は流通する食品を収去し、細菌検査、理化学検査を実施しました。不適となった食品については、原因の追及・再発防止等の指導を行い、不良品の排除に努めました。

種別	区分	収去件数	不適件数		
			総数	細菌試験	理化学試験
乳肉食品	魚介類	43			
	魚介類加工品	33			
	冷凍食品	11			
	肉卵類及びその加工品	41			
	乳及び乳製品	19			
	乳類加工品	5			
	アイスクリーム類	37	3	3	
	小計	189	3	3	
一般食品	穀類及びその加工品	23			
	野菜類・果実及びその加工品	125			
	菓子類	62			
	清涼飲料水	57			
	缶詰・びん詰食品	17			
	酒精飲料	18			
	その他の食品	61			
	小計	363			
添加物	1				
水	2				
合計	555	3	3		

※ 検査については、第5章-1-(6)-ア食品検査(行政検査・総括)参照

(4) 違反食品等の発見

食品の分類	件数	違反内容	措置
冷凍鮮魚介類	2	表示違反	適正表示後販売
魚介類加工品	3	表示違反	適正表示後販売
乳製品	1	表示違反	適正表示後販売
アイスクリーム類	3	規格基準違反	始末書徴収
穀類加工品	1	表示違反	適正表示後販売
かん詰・びん詰食品	1	表示違反	所轄の自治体へ通報
合計	11		

(5) 食中毒予防啓発及び食中毒発生状況

食品取扱い施設における食中毒の発生防止を図るため、営業者への衛生教育及びリーフレットの配布を行いました。また、食品衛生指導員による自主管理の推進をサポートし、営業施設の衛生管理の向上を図りました。

家庭における食中毒の注意を喚起するため、広報誌やポスターの掲示による広報活動を行いました。また、食中毒予防週間に管内の各地区でリーフレットを配布して食中毒への注意を呼びかけました。

食中毒の発生にあたっては、被害の拡大を防止するための迅速な対応に努め、さらに原因究明による再発の防止を図りました。

平成18年度の食中毒発生状況（厚木保健福祉事務所管内）

発生日	原因施設	喫食者数	患者数	病因物質	原因食品
3月31日※	飲食店	50	31	ノロウイルス	不明
8月25日	家庭	34	13	黄色ブドウ球菌	おにぎり
12月1日	給食施設	55	23	ノロウイルス	不明
12月6日	飲食店	54	17	黄色ブドウ球菌	マカロニのクリーム煮

※食中毒の探知が平成18年4月3日であったため、平成18年度の食中毒事件として記載。

(6) 食品衛生講習会

営業施設の食品衛生責任者に対し、食中毒の発生防止を図るため、食品の取扱い・施設の管理・従業員教育等について講習を行いました。また、消費者に対しても家庭における食中毒予防を目的とした講習会を実施しました。

対象者	回数	受講人数	内容
営業者	43	3072	食品衛生責任者講習会 食中毒予防講習会 給食施設従事者講習会
消費者	1	20	食中毒予防について
合計	44	3092	

(7) 苦情処理

食品に対する苦情は消費者からの貴重な情報として受けとめ、事実確認のほか、製造・流通・販売の各ルートについて苦情原因の解明と再発防止に努めました。

分類	内容	総数	異物混入	かび	腐敗	異味異臭	容器包装	不衛生	有苦情	その他
魚介類加工品		5	1						4	
肉卵類及びその加工品		2						1		1
乳・乳製品・乳類加工品		3	2						1	
穀類及びその加工品		2	1	1						
野菜類・果実及びその加工品		7	2		2	2			1	
菓子類		7	1	2	1	1			1	1
複合調理食品		22	13		1	2			6	
施設に関するもの		14		1				12		1
その他		15	4	3	1	1		6		
合計		77	24	7	5	6		19	13	3

※ 食品の分類は衛生行政報告例に準ずる
 検査については、第5章-1-(5)-エ苦情品検査参照

(8) 免許取扱い数

項目	免許申請	書換	再交付	合計
調理師	138	17	21	176
製菓衛生師	13	1	1	15
ふぐ包丁師	2	1	1	4
合計	153	19	23	195

(9) 食品衛生専門監視班業務

乳処理業、食肉製品製造業等の特定業種について、衛生管理向上のため科学的な監視指導を実施しました。総合衛生管理製造過程の承認施設については、自主管理状況の調査を行いました。

また、広域流通拠点において農産物の残留農薬検査、輸入食品の食品添加物検査及び食肉の動物用医薬品検査等、広域流通品の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めました。

ア 特定業種の監視指導

業種	区分	施設数	保健所内訳				監視延施設数
			厚木	秦野	大和	津久井	
乳処理業		4	15		9		24
乳製品製造業		17	42	6	32		80
乳酸菌飲料製造業		2		6	6		12
食肉製品製造業		16	18	16	26		60
魚肉練り製品製造業		3	4	3	4		11
清涼飲料水製造業		13	34	3	19	4	60
添加物製造業		9	10	11	7		28
食品添加物の製造業		4	6	3	3		12
合計		68	129	48	106	4	287

イ 広域流通拠点の監視指導

業種	区分	施設数	保健所内訳				監視延施設数
			厚木	秦野	大和	津久井	
青果物市場		4		13	9		22
大規模小売店		95	2277	1375	1601	145	5398
コンビニエンスストア等		495	52	77	20	2	151
合計		594	2329	1465	1630	147	5571

ウ 食品・器具等の収去検査結果

種別	区分	収去件数	保健所別内訳				不適件数
			厚木	秦野	大和	津久井	
乳肉食品	魚介類	38	22	6	10		
	魚介類加工品	127	33	51	31	12	
	肉卵類及びその加工品	111	37	33	41		
	乳及び乳製品	52	19	1	32		
	乳類加工品	4	2	1	1		
	冷凍食品	4	1	3			
	小計	336	114	95	115	12	
一般食品	穀類及びその加工品	29	15	6	8		
	野菜類・果実及びその加工品	169	87	34	48		
	菓子	91	49	28	12	2	
	清涼飲料水	108	57	16	26	9	
	酒精飲料	18	18				
	缶詰・びん詰食品	28	17	8	3		
	その他の食品	58	26	20	3	9	
	小計	501	269	112	100	20	
食品添加物	3	1	1	1			
水	2	2					
器具・容器・おもちゃ	10	10					
合計		852	396	208	216	32	

※ 厚木分は再掲

※ 検査については、第5章-1-(5)-ア食品検査（行政検査・総括）、イ残留農薬検査参照

2 環境保健対策の充実

(1) 環境衛生営業指導事業

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場の許認可及び衛生措置の基準の遵守、施設の改善・向上を図るため監視指導を行うとともに、衛生講習会を開催し、営業者による自主管理体制を推進し、公衆衛生の知識普及に努めました。

ア 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

項目 業種	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 (確認) 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
理 容 所	343	152	74	87	29	1	10	15	128
美 容 所	566	232	145	138	48	3	28	24	232
クリーニング所	424	183	109	98	33	1	29	37	195
旅 館	94	59	6	3	8	18	2	4	49
興 行 場	9	4	3	1	1				3
公 衆 浴 場	50	27	12	5	2	4	6	2	37
合 計	1,486	657	349	332	121	27	75	82	644

イ 免許事務処理

免許の種類	免許申請	書換・訂正	再交付	返納
クリーニング師	1			

ウ 講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数
美容所関係者	1	293

(2) 水浴場等対策事業

プールについて、開設の許認可及び監視指導を行うとともに、講習会を開催し、公衆衛生の確保と危険の防止に努めました。

ア 水浴場等施設数及び監視指導状況

項目 区分	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					許 可 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村			
プール	58	12	25	14	5	2	2	13	71

イ 講習会開催状況

対 象 者	開催回数	受講者数
プール管理者	1	15

(3) 温泉指導事業

源泉、温泉利用施設の許可及び監視指導を行い、温泉の適正利用及び保護に努めました。

源泉、温泉利用施設

区 分	源 泉 数	利用施設数	源 泉 地 名
厚 木 市	9	9	七沢・飯山・林・厚木
海老名市	2	2	国分南・柏ヶ谷
座 間 市	1	1	座間
清 川 村	4	1	別所
合 計	16	13	

(4) 狂犬病対策事業

犬、猫の飼育指導を行うとともに、犬による事故の状況を調査・指導を行い再発防止に努めました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引取り状況

項目 区分	頭 数	市 町 村 別 頭 数				内 訳 清 川 村
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	
犬	24	15	7		2	
猫	104	78	9		17	
合 計	128	93	16		19	

イ こう傷事故の発生状況

市 町 村 別 頭 数					内 訳 清 川 村	合 計
厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村		
17	4	2	5		28	

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

○動物保護センター依頼分

捕獲依頼	引取依頼	合 計
14	56	70

○保健所処理分

内容 区分	内 容					合 計
	放し飼い	鳴き声	糞尿	野良猫に餌	その他	
犬	33	40	9		7	89
猫			5	15	3	23
合 計	33	40	14	15	10	112

エ 犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況（参考）

区分	項目	頭数	市 町 村 別 頭 数 内 訳				
			厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
登 録		28,799	12,536	6,165	6,743	3,025	330
内	新規登録	2,862	1,244	657	659	270	32
	狂犬病予防注射	23,990	10,552	5,666	5,208	2,285	279

(5) 健康リビング推進対策事業

ア 生活環境指導事業

化製場等施設の監視指導及びねずみ・衛生害虫等駆除の指導を通じて生活環境の改善に努めました。

(ア) 生活環境衛生関係施設

区 分	施 設 数	監視指導件数
化 製 場	1	1
火 葬 場	2	2
産あい物処理業者	1	1

(イ) 苦情・相談等処理状況

浄 化 槽 等	ねずみ昆虫等	飲 料 水	そ の 他	合 計
10	79	2		91

イ 建築物衛生対策強化事業

法に基づく届出の受理、建築物登録業の登録事務を行うとともに、特定建築物への立入検査及び指導を行い、衛生的環境の確保に努めました。

(ア) 特定建築物設置施設数及び監視指導状況

用 途	施設数	市 町 村 別 施 設 数 内 訳					監視件数
		厚 木 市	海老名市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村	
総 数	143	96	26	13	7	1	46
興 行 場	3	1	1		1		
百 貨 店	1	1					1
店 舗	42	20	13	4	4	1	13
事 務 所	63	49	8	5	1		22
学 校	17	11	2	3	1		3
旅 館	6	6					4
集 会 場	5	4	1				
図 書 館	2		1	1			
遊 技 場	1	1					1
その他学校	3	3					2

(イ) 建築物衛生管理業登録営業所数及び監視指導状況

登録区分	登録営業所数	監視指導件数
建築物清掃業	19	4
空気環境測定業	5	
空気調和用ダクト清掃業		
飲料水水質検査業	5	1
飲料水貯水槽清掃業	33	8
建築物排水管清掃業	6	2
ねずみ昆虫等防除業	11	4
環境衛生総合管理業	3	1
合計	82	20

(ウ) 講習会開催状況

対象者	開催回数	受講者数
特定建築物管理者等	1	44

ウ 浄化槽指導監督事業

浄化槽の維持管理について、設置届の受理及び大規模施設への立入調査等を実施するとともに、保守点検業の登録事務及び指導を行い、生活環境の改善に努めました。

(ア) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

項目 規模別等	設置基数	市町村別施設数内訳					監視件数
		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
501人以上	13	5	3	1	4		13
その他	19,175	7,113	4,516	4,121	3,241	184	40
合計	19,188	7,118	4,519	4,122	3,245	184	53

(イ) 浄化槽保守点検業登録営業所数及び監視指導状況

登録事業者数	管内登録営業所数	監視指導件数
69	24	1

エ 住まいと健康サポート推進事業

シックハウス症候群や化学物質過敏症、ダニアレルギーをはじめとする住まいに起因する健康被害の予防、低減化を図るよう相談窓口の開設や空気環境の測定等個別支援を実施しました。

(ア) 相談窓口の開設

電話や来所による相談について、必要な情報提供や助言を行いました。

主な相談内容	件数
生活害虫等の対策	79
室内空気環境	2

(イ) 個別支援事業の実施

空気環境等居住環境が原因と思われる相談に対し個別に測定及び改善方法の提案を行いました。

測定項目	測定件数	測定ポイント数
アルデヒド類濃度	2	2
V O C 濃度	2	2
生活害虫等の同定	24	—

(6) 水道事業指導監督事業

水道事業の許認可、専用水道の確認及び簡易専用水道の指導を行うとともに、水道水源の水質検査や水道施設の維持管理の指導を行い、安全な飲料水の確保に努めました。

ア 水道施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視 件数
			厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村		
上水道		2			1	1		1	
簡易水道		1					1	2	
専用水道		50	22	17	9	1	1	34	
簡易専用水道		970	472	225	197	69	7	49	
合計		1,023	494	242	207	71	9	86	

イ 小規模水道等施設数及び監視指導状況

区分	項目	施設数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳	監視 件数
			厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村		
小規模水道		31	21	4	2	3	1	29	
小規模受水槽水道		913	431	135	258	71	18		
合計		944	452	139	260	74	19	29	

ウ 水道普及状況

(平成 18 年 3 月末現在)

区分	項目	総数	市 町 村 別 施 設 数					内 訳
			厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	
上水道(県営)		353,378	220,676	123,738		8,964		
上水道(市町営)		156,885			127,277	29,608		
簡易水道		3,240					3,240	
専用水道(自己水源)		819	640	179				
合計		514,322	221,316	123,917	127,277	38,572	3,240	
行政区域内総人口		520,085	222,826	123,910	127,783	42,031	3,535	
普及率(%)		98.9	99.3	100.0	99.6	91.8	91.7	

(7) 墓地等許認可相談事業

墓地等に係る相談・指導業務として、「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)第10条の規定に基づき、申請書の書類審査・現地調査等を行いました。

相談件数及び許可件数

年 度 項 目	14 年度		15 年度		16 年度		17 年度		18 年度	
	相談	許可								
新 設	9	2	2	1	5	20	5	2	2	2
変 更	6		1	3			1		1	1
廃 止	4	2	5	3	2	2	5	4		12
合 計	19	4	8	7	7	22	11	6	3	14

3 医薬品等安全対策の充実

医薬品等の安全性・有効性、品質の確保、適正使用の推進及び安全対策の充実並びに麻薬・覚せい剤等の薬物乱用防止対策の強化などを通して県民の健康づくりと地域における保健医療サービスの向上に努めました。

(1) 薬事指導監督事業

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

業種 市町村	総数	薬局	医薬品販売業					薬局 医薬品 製造業	医薬品等 製造業	医療機器 販売・ 賃貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
厚木市	1037	74	30	58	5	9	102	8	76	777
海老名市	438	35	16	6	2	3	27	11	23	342
座間市	316	30	14	4	5	1	24	5	17	240
愛川町	111	7	5	3	1		9		15	80
清川村	3									3
計	1905	146	65	71	13	13	162	24	131	1442

イ 薬局・医薬品販売業等取扱い件数

区分 業種	総数	薬局	医薬品販売業					薬局製造 医薬品製 造業	高度管理 医療機器 等販売・ 賃貸業	管理医療 機器 販売・賃 貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
新規許可申請	97	6	6	5	1	1	13		14	64
許可更新申請	55	26	9	17	1	2	29			
製造販売承認申請										
製品販売届										
許可証等書換え交付申請	10	2	1	2		2	5		3	
管理者兼務許可申請	10	5	1	4			5			
医薬品販売先変更許可	1			1			1			
変更届										
構造設備	27	3	4	11		1	16		8	
管理者	130	27	22	23		3	48		43	12
その他	334	190	48	42		4	94		46	4
休止・再開届										
廃止届	69	5	7	5			12		3	49

ウ 薬事監視実施状況

業種 項目	総数	薬局	医薬品販売業					薬局医薬 品製造業	医薬品等 製造業	医療機器 販売・ 賃貸業
			一般	卸売	薬種商	特例	小計			
対象数	1,905	146	65	71	13	13	162	24	131	1,442
立入検査	331	53	30	36	6	6	78	8	34	158
違反件数	11	4	6		1		7			

(2) 毒物・劇物指導監督事業
ア 毒物・劇物販売業等施設数

市町村	業種 総数	毒物・劇物販売業					製造業	輸入業	業務上 取扱者
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計			
		専 業	兼 業						
厚 木 市	143	42	62	15	7	126	6	2	9
海 老 名 市	40	6	24	4	1	35	1	1	3
座 間 市	40	11	22	1		34	2	1	3
愛 川 町	20	4	7	4		15	3	1	1
清 川 村	1			1		1			
計	244	63	115	25	8	211	12	5	16

イ 毒物・劇物販売業等取扱い件数

区分	業種	総 数	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	
			一 般		農 業 用 品 目	特 定 品 目		小 計
			専 業	兼 業				
新規登録申請		14	9	4	1		14	
登録更新申請		55	21	23	11		55	
登録票書換え等交付申請		2	1	1			2	
毒物・劇物 取扱責任者	設置届	8	3	4	1		8	
	変更届	31	4	20	7		31	
変更届	構造設備	1		1			1	
	その他	7	1	6			7	
廃止届		11	5	5	1		11	

ウ 毒物・劇物監視実施状況

項目	業種 総数	毒物・劇物販売業					製造業	輸入業	業務上 取扱者
		一 般		農 業 用 品 目	特 定 品 目	小 計			
		専 業	兼 業						
対象数	244	63	115	25	8	211	12	5	16
立入検査	100	26	52	11		89	7	2	2
違反件数									

(3) 麻薬指導監督事業
ア 麻薬免許等取扱い件数

区分	業種	総 数	施 用 者	管 理 者	小 売 業 者	卸 売 業 者	研 究 者
新規申請		142	113	16	7	1	5
継続申請		247	202	11	32	1	1
変更		33	26	1	6		
廃止		65	57	4	4		
廃棄届		37	1	15	13	8	
調剤済廃棄届		141	2	130	9		

イ 麻薬監視実施状況

業種 項目	総 数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬研究者	麻薬取扱い施設	
					病 院	診 療 所
対 象 数	177	5	59	7	19	87
立 入 検 査	36	5	13	1	19	3
違 反 件 数	3				1	2

(4) 薬物乱用防止対策事業

ア 街頭キャンペーン等

実 施 日	名 称	場 所	内 容	参加者(人)
6月24日	薬物乱用防止 街頭キャンペーン	小田急線本厚 木駅前	約1,500人対象 啓発資材配布	37 (6団体)
10月28日	くすりと正しいお つきあい! お薬 相談と薬物クリ ンキャンペーン	海老名駅前中 央公園(つどい の広場)	約1,500人対象 啓発資材配布、乱用薬物の 見本の展示、ビデオの放映、 啓発パネルの展示、薬物乱 用防止指導員による薬物相 談、お薬相談コーナー、禁 煙相談コーナー	50 (10団体)
11月17日	JA 県央愛川農 協有線放送に よる啓発		合同庁舎内で収録した録音 テープによるスポット放送	—
3月3日	薬物乱用防止 街頭キャンペ ーン	スーパーユニ ー前(座間市座 間)	約1,000人対象 啓発資材配布	23 (6団体)

イ 薬物乱用防止講演会

実 施 日	名 称	場 所	実 施 内 容	参加者(人)
1月25日	薬物乱用防止講 演会	ハーモニーホー ル座間(座間市文 化会館)	講演:「子どもの薬物依存と家族 (親と子の関係)」 講師:小国 綾子 氏(毎日新聞社 生活報道センター記者)	183 (聴講者)

ウ 地域連絡会

実 施 日	名 称	場 所	実 施 内 容	参加者(人)
2月20日	薬物乱用防止 推進地域連絡 会	厚木合同庁舎	神奈川県における薬物乱用 の現状と防止対策について 管内における薬物乱用の現 状について 各機関団体の活動について	20 (16団体)

第4章

健やかで安心した生活を支える福祉の推進

1 福祉事業の普及・支援	83
2 福祉事業の推進	89

1 福祉事業の普及・支援

(1) 地域福祉の事業

ア 民生委員児童委員（昭和23年度～）

社会調査、要援護者の指導、福祉施設との連携、関係行政機関への協力など、地域における福祉活動の中心的役割を担っている民生委員児童委員の活動費等を負担しました。

区分 市町村名	定 数 (人)			活動件数 (件)		訪 問 回 数 (回)	連 絡 調 整 回 数 (回)	活 動 日 数 (日)
	民生委員 児童委員	主任児 童委員	合 計	相談・支 援 件 数	その他の 活動件数			
総 数	1,010	86	1,096	16,781	165,260	155,945	87,818	162,490
厚 木 市	278	23	301	4,402	66,895	54,910	29,806	49,697
大 和 市	265	22	287	4,166	33,895	31,202	24,335	41,943
海老名市	136	10	146	1,637	18,589	35,080	9,041	20,515
座 間 市	132	12	144	4,546	19,199	19,674	12,618	24,127
綾 瀬 市	125	12	137	869	20,743	9,940	7,968	17,596
愛 川 町	64	5	69	695	5,047	4,208	3,007	7,028
清 川 村	10	2	12	466	892	931	1,043	1,584

イ 障害福祉相談員（昭和42年度～）

障害者の生活の安定と地域福祉活動の推進を図るため、市町村に設置されている障害福祉相談員に対して活動費を支給しました。

区分 市町村名	定 数 (人)	活 動 件 数 (件)		
		実 践 活 動	相談・助言活動	合 計
総 数	36	2,288	626	2,914
厚 木 市	13	384	105	489
大 和 市	10	1,108	302	1,410
海老名市	3	310	106	416
座 間 市	7	261	95	356
綾 瀬 市	1	19	4	23
愛 川 町	1	17	6	23
清 川 村	1	189	8	197

ウ 指導監査（平成9年度～）

市町村社会福祉協議会に対し、指導監査を実施しました。

市町村名	区分	社会福祉協議会指導監査 (実施日)
厚 木 市		
大 和 市		11月13日(実地)
海 老 名 市		10月31日(実地)
座 間 市		3月(書面)
綾 瀬 市		3月(書面)
愛 川 町		3月(書面)
清 川 村		3月(書面)

(2) 福祉の補助事業

ア 児童福祉補助事業

(ア) 特定保育事業（平成17年度～）

保護者の短期間就労等により、月64時間以上保育が必要となる児童を受け入れる特定保育の実施に必要な経費を助成しました。

(イ) 休日保育事業（平成13年度～）

日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応するため、休日の保育に必要な経費を助成しました。

(ウ) 乳児保育事業（平成2年度～）

乳児保育のための保育士を配置し、年度途中の入所需要等に対応するとともに入所前指導及び育児休業中の保護者とその児童に対し、保育についての相談・指導等を実施するために必要な経費を助成しました。

(エ) 一時保育事業（平成2年度～）

専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、一時的な保育に必要な経費を助成しました。

区分 市町村名	特定保育		休日保育		乳児保育		一時保育	
	施設数 (所)	延児童数 (人)	施設数 (所)	延児童数 (人)	施設数 (所)	延児童数 (人)	施設数 (所)	延児童数 (人)
総 数	3	3,465	2	62	4		16	16,665
厚 木 市	1	1,793					6	4,524
大 和 市							5	5,466
海老名市	1	1,058	1	19	1		1	1,136
座間市	1	614	1	43	3		2	2,497
綾瀬市							1	1,318
愛川町							1	1,724

(オ) 子育て支援センター事業（平成9年度～）

「子育て支援センター」を子育て支援拠点として整備し、地域全体で子育てを支援する基盤を形成するための事業に必要な経費を助成しました。

(単位：施設)

区分 市町村名	相談指導	子育て サークル 育成・支援	多様な保育 サービスの 実施・普及	保育資源 情報提供	子育て サロン	家庭的保育 を行う者への 支援
総 数	6	6	4	6	6	1
厚 木 市	1	1		1	1	1
大 和 市	1	1	1	1	1	
海老名市	1	1		1	1	
座間市	1	1	1	1	1	
綾瀬市	1	1	1	1	1	
愛川町	1	1	1	1	1	

(カ) 認定保育施設補助事業（平成14年度～）

認可保育所が不足している地域での「保育に欠ける児童」の受け入れを拡大し、待機児童の解消を図るため、認定保育施設の拡大を促進するとともに、児童の処遇や多様な保育サービスに必要な経費を助成しました。

(キ) 届出保育施設利用者支援事業（平成14年度～）

児童福祉法に基づく届出をした、認可によらない保育施設を利用する児童の健康や安全面に配慮するために必要な経費を助成しました。

(単位：施設)

区分 市町村名	認 定 保 育			届 出 保 育		
	児童処遇 助成事業	特別保育 事業	認定化 促進事業	児童の 健康診断	調理職員等 の保菌検査	施設賠償責任 保険加入
総 数	87	20	2	39	53	56
厚 木 市	19	8		5	16	16
大 和 市	13	7	2	17	24	21
海老名市	18	4		6	6	6
座 間 市	14			4	3	6
綾 瀬 市	15			3	2	3
愛 川 町	6	1		4	2	4
清 川 村	2					

(ク) 産休等代替職員制度の実施（昭和37年度～）

社会福祉施設に勤務する職員の出産や傷病に際し、職員の母体保護又は専心療養の保障と入所児童等の保護の正常な実施を図るために代替職員を雇用した場合、その雇用費を助成しました。

(単位：件)

区分 市町村名	産 休						病 休					
	総 数	障 害 福 祉 施 設	老 人 福 祉 施 設	生 活 保 護 施 設	そ の 他	児 童 福 祉 施 設	総 数	障 害 福 祉 施 設	老 人 福 祉 施 設	生 活 保 護 施 設	そ の 他	児 童 福 祉 施 設
総 数	31					31	3					3
厚 木 市	11					11	2					2
大 和 市	6					6						
海老名市	3					3						
座 間 市	4					4						
綾 瀬 市	5					5	1					1
愛 川 町	2					2						
清 川 村												

イ 高齢者福祉補助事業

(ア) 老人クラブ活動等社会活動促進事業（昭和39年度～）

生きがいと健康づくり事業を推進することにより、明るい長寿社会をめざして活動している老人クラブ・老人クラブ連合会に対して、市町村が助成を行う事業について補助しました。

区分 市町村名	市町村老人クラブが 行う健康づくり事業 (円)	老人クラブ	
		クラブ数(箇所)	会員数(人)
総 数	1,203,061	323	21,664
厚 木 市	84,961	99	6,080
大 和 市	394,000	91	6,140
海 老 名 市	641,900	52	3,337
座 間 市		33	2,199
綾 瀬 市	24,200	22	1,593
愛 川 町	58,000	23	2,184
清 川 村		3	131

(イ) 低所得者利用負担軽減対策事業（平成12年度～）

介護保険制度において、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減措置に対して、補助しました。

(単位：人)

区分 市町村名	障害者ホームヘルプ 対 象 者	社会福祉法人軽減対象者	
		通 常 分	税制改正分 に伴う特例 措 置 分
総 数	90	41	1
厚 木 市	15	3	1
大 和 市	35		
海 老 名 市	23		
座 間 市	13	5	
綾 瀬 市	1	33	
愛 川 町	3		
清 川 村			

(3) 福祉の貸付及び給付事業

ア 母子福祉資金等の貸付（昭和 28 年度～）

母子家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸付をしました。

（単位：件）

区分		事業	事業	技能	就職	住宅	転宅	医療	生活	修学	就学	修業	結婚	児童	合計
市町村名		開始	継続	習得	支度			介護			支度			扶養	
母子福祉資金	厚木市						3		3	25	26				57
	海老名市			1						15	12				28
	座間市						5			17	16				38
	愛川町						1			5	4				10
	清川村														
	合計			1			9		3	62	58				133
寡婦福祉資金	厚木市									1					1
	海老名市			1											1
	座間市									1					1
	愛川町														
	清川村														
	合計			1						2					3

イ ひとり親家庭等医療助成事業（平成 4 年度～）

市町村がひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成し、生活の安定と自立を支援することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る事業に対して補助しました。

区分	医療証交付世帯数 (世帯)	助成延件数 (件)
総数	5,392	152,643
厚木市	1,449	41,785
大和市	1,535	45,487
海老名市	659	16,548
座間市	770	21,357
綾瀬市	668	17,066
愛川町	293	9,694
清川村	18	706

2 福祉事業の推進

社会福祉法による福祉事務所として、愛甲郡愛川町と清川村を所管し生活保護法、母子及び寡婦福祉法、児童福祉法等を施行しています。

所管区域内福祉行政対象の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		総 数	愛 川 町	清 川 村	居 な し
人 口		47,180	43,861	3,319	
世 帯		18,122	16,894	1,228	
生活保護	被 保 護 人 員	339	310	29	
	被 保 護 世 帯	221	193	28	
	保 護 率 %	7.19	7.06	8.73	
知的障害児・者	最重度 IQ20以下	18歳未満	18	15	3
		18歳以上	54	49	5
	重 度 IQ21～35	18歳未満	14	12	2
		18歳以上	57	51	6
	中 度 IQ36～50	18歳未満	19	19	
		18歳以上	71	65	6
	軽 度 IQ51以上	18歳未満	19	17	2
		18歳以上	37	33	4
	計	18歳未満	70	63	7
		18歳以上	219	198	21
計		289	261	28	
施設利用者 <small>（通所）</small>		53(8)	50(6)	3(2)	
母子・父子世帯	母 子 世 帯	516	496	20	
	父 子 世 帯	223	217	6	
身体障害児・者	視 覚 障 害	95	91	4	
	聴 覚 障 害	86	77	9	
	音 声 言 語 機 能	27	23	4	
	肢 体 不 自 由	703	631	72	
	内 部 障 害	364	346	18	
	免 疫 機 能 障 害	2	2		
	計	1,277(26)	1,170(23)	107(3)	
施設利用者 <small>（通所）</small>		12(2)	11(2)	1()	
高 齢 者	6 5 ～ 6 9 歳	2,852	2,650	202	
	7 0 歳 以 上	4,919	4,466	453	
	計	7,771	7,116	655	
	ひとり暮らし	371	316	55	
	寝たきり	20	15	5	
	施設措置者数	8	6	1	1

※「知的障害児・者」「母子・父子世帯」「身体障害児・者」「高齢者」数は町村により確認。

※「高齢者」の「施設措置者数」は養護老人ホーム入所者をいう。

※「居なし」は福祉施設入所者等のうち放浪・住所不定等により住所がない者をいう。

(1) 生活保護

生活保護制度は、国民の最低生活の保障という社会保障制度の根幹をなす制度です。要保護者の最低生活の保障と自立の助長を図るため、国の法定受託事務として町村の協力を得ながら実施しています。保護率は平成4年度（平均）の2.17%を最低とし、その後は経済状況の低迷等を背景に増加し、平成18年度（平均）は6.82%です。

ア 被保護世帯数・人員（平成19年3月31日現在）

区分		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
総数	世帯	221	194	162	24	193	25		5	2
	人	339	297	263	40	257	25		5	2
愛川町	世帯	193	174	154	24	165	23		5	2
	人	310	277	255	40	229	23		5	2
清川村	世帯	28	20	8		28	2			
	人	29	20	8		28	2			

イ 保護の開始・廃止

(ア) 理由別開始世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡離別不在	稼働収入の減少				年金の減少等	仕送りの減少等	預貯金の消費	要保護者の転入	その他
					定年失業	老齢	倒産等	その他					
総数	68	21	2	6			1	6		2	9	5	16
愛川町	64	21	2	5			1	4		2	8	5	16
清川村	4			1				2			1		

(イ) 理由別廃止世帯の状況（年度計）

区分	総数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	引取り	施設入所	医療他法	要保護者の転出	その他
愛川町	40	1		14	4	10		2	5			3	1
清川村	2			1						1			

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況（平成19年3月31日現在）

区分	総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
総数	221	71	28	40	52	30
愛川町	193	60	28	30	47	28
清川村	28	11		10	5	2

エ 労働力類型別被保護世帯の状況（平成19年3月31日現在）

区分	総数	稼働世帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員稼働	
		常用	日雇	内職	その他		
総数	221	18	1	4	1	11	186
愛川町	193	18	1	4	1	11	158
清川村	28						28

オ 医療扶助（平成19年3月31日現在）

区分	入院		入院外	
	精神	その他	精神	その他
総数	25	7	1	257
愛川町	11	7	1	230
清川村	14			27

カ 生活保護施設措置状況（平成19年3月31日現在）

区分	救護施設	更生施設
総数	4	1
愛川町	4	1
清川村		

キ 保護の開始廃止件数の推移

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
開始	42	58	37	41	68
廃止	19	31	30	33	42

ク 保護世帯等の推移（年度平均）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
世帯数	143	170	185	190	206
人員	218	256	280	284	310
保護率%	4.70	5.53	6.04	6.20	6.82

ケ 生活保護費の状況（年度計）

（単位：円）

区 分	総 額	内 訳			
		生 活 扶 助	住 宅 扶 助	教 育 扶 助	医 療 扶 助
総 額	236,647,74	148,227,737	72,027,146	2,152,496	3,683,376
愛 川 町	220,897,52	136,826,220	67,824,820	2,152,496	3,537,006
清 川 村	15,750,213	11,401,517	4,202,326	-	146,370

(区 分)	内 訳				
	介 護 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	施 設 事 務 費
(総 額)	11,656	-	1,742,661	2,202,700	6,599,970
(愛 川 町)	11,656	-	1,742,661	2,202,700	6,599,970
(清 川 村)	-	-	-	-	-

(2) 障害児者福祉

郡部を所管する福祉事務所においては、特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当（経過措置分）の支給事務を行っています。

特別障害者手当等の支給状況（平成19年3月31日現在）

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)
総 数	10	13	3
愛 川 町	9	11	3
清 川 村	1	2	

(3) 児童福祉

郡部を所管する福祉事務所における児童福祉法の業務として、母子生活支援施設並びに助産施設に関する相談・入所措置事務を行っています。

ア 母子生活支援施設利用状況（平成19年3月31日現在）

利用者居住地	愛 川 町	清 川 村
利 用 件 数	2	1

イ 助産施設利用状況（年度計）

利用者居住地	愛 川 町	清 川 村
利 用 件 数	3	

(4) 女性保護

売春防止法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき要保護女子の相談指導、並びに女性相談所等への一時保護を行っています。

女性相談員相談状況（主訴別取扱状況）

区分	総計	人間関係													
		夫等				子ども			親族			家庭不和	その他の者の暴力	男女問題	その他
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	暴力的親族	その他				
総数	29	14		4								3			
愛川町	24	13		2								2			
清川村	1			1											
その他	4	1		1								1			

区分	住居問題	帰宅先なし	経済関係				医療関係				不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	五条違反	
			生活困窮	借金サラ金	求職	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他					
(総計)		1	4						1	2					
(愛川町)		1	3						1	2					
(清川村)															
(その他)			1												

*その他は、愛川町、清川村以外の、都道府県市町村からの相談。

(5) 母子寡婦福祉

母子自立支援員を配置して、母子寡婦福祉資金の貸付など、母子寡婦の生活全般にわたり相談を行っています。

母子自立支援員相談状況

区	分	総 数	愛 川 町	清 川 村	そ の 他	小 計	
総	数	669	618	34	17	669	
生 活 一 般	住 宅	292	20			20	
	医 療		病 気	12			12
			障 害	12		2	14
			そ の 他	10		2	12
	家 庭 紛 争		夫等の暴力	20		1	21
			そ の 他	21	5	5	31
	就 労		求職・転職	39			39
			資格取得 職業訓練	19			19
			職場の悩み	3			3
			そ の 他	4		1	5
	結 婚						
	養 育 費			6		1	7
	借 金			3	3		6
	そ の 他			97	4	2	103
児 童	養 育	保育所入所	3		1	4	
		虐 待					
		そ の 他	43			43	
	教 育	123	59			59	
	非 行						
	就 職		10			10	
そ の 他		7			7		
生 活 援 護	母子福祉 資 金	貸 付	40	3	2	45	
		償 還	118	1		119	
	寡婦福祉 資 金	貸 付					
		償 還					
	公 的 年 金	226					
	児 童 扶 養 手 当		4	1		5	
	生 活 保 護		27			27	
税		6			6		
そ の 他		23	1		24		
そ の 他	売 店	28					
	た ば こ 販 売						
	公 営 住 宅		3	2		5	
	母子福祉施設利用						
母子生活支援施設		9	14		23		

第5章

健康で安全な生活を支える試験検査の推進

1 試験検査体制の強化	95
-------------	----

衛生検査課は、平成15年6月1日付で神奈川県衛生研究所地域調査部（厚木分室）として組織変更されましたが、資料の継続性を確保するため記載しています。

1 試験検査体制の強化

(1) 試験検査実施状況（総括）

項 目	検 体 数	項 目 数
総 数	4,850	22,109
行 政 検 査	1,127	6,881
感 染 症 予 防 事 業	12	12
生 活 環 境 指 導 事 業	1	7
（家庭用品検査）		
（おしぼり検査）	1	7
（浴場水検査）		
食 品 衛 生 指 導 事 業	405	5,078
（食品衛生検査）	40	324
（食中毒検査）	243	4,326
（食中毒汚染実態調査）	25	75
（輸入食品検査）	97	353
食 品 衛 生 指 導 事 業	292	956
（食品科学検査）	56	245
（食品科学調査）	60	254
（食品検査）	113	316
（新規規制農薬検査）	3	3
（乳肉等検査）	60	138
そ の 他		
水質汚濁発生源対策推進事業	1	5
依頼検査(衛生研究所試験検査事業)	3,723	15,228
血 液 ・ 血 清 検 査 (免 疫)	25	68
糞 便 検 査	3,185	8,864
（細菌培養）	2,999	8,678
（赤痢アメーバ）		
（虫 卵）	186	186
水 質 検 査	508	6,286
（飲料水）	482	6,143
（同上精密）		
（プール水）	26	143
（浴 場 水）		
（排 水）		
（そ の 他）		
お し ぼ り 検 査		
食 品 検 査	3	6
そ の 他	2	4

(2) 臨床検査実施状況

ア 臨床検査

各種健康相談、依頼による臨床検査を実施しました。

依頼区分		合 計	行 政 検 査	依 頼 検 査
検 査 種 別	項目 事業別			
検 査 総 数		211		211
項 目 総 数		254		254
抗酸菌検出 (結核菌)	抗酸菌検査人数			
	計(項目数)			
	塗 抹 抗酸菌培養			
便	便検査人数	186		186
	計(項目数)	186		186
	ぎょう虫卵 回虫卵等	186		186
	赤痢アメーバシスト			
血清検査	血清検査人数	25		25
	計(項目数)	68		68
	H B s 抗原	23		23
	H B s 抗体	23		23
	H C V 抗体	22		22

(3) 病原菌検査実施状況

ア 病原菌検査

感染症予防及び食中毒対策のための行政検査並びに依頼による便検査を実施しました。

事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	ベロ毒素	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌9種※1	レジオネラ	その他
	総数	3,254	13,016	3,214	240	1,628	2,679		2,079	240	540	240	2,166		
感染症予防	小計	12	12	5		1	6								
	菌株同定														
	検便	12	12	5		1	6								
	食品														
	ふきとり														
依頼検査	飲料水														
	その他														
	検便	2,999	8,678	2,969		1,147	2,433		1,829		300				
	小計	243	4,326	240	240	480	240		240	240	240	240	2,166		
	菌株同定														
食品衛生	検便	112	2,016	112	112	224	112		112	112	112	112	1,008		
	食品	66	1,140	63	63	126	63		63	63	63	63	573		
	ふきとり	65	1,170	65	65	130	65		65	65	65	65	585		
	飲料水														
	その他														

※1 食中毒菌9種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・ミミクス、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シゲロイデス、エロモナス・ヒドロフィーラ、エロモナス・ソブリア

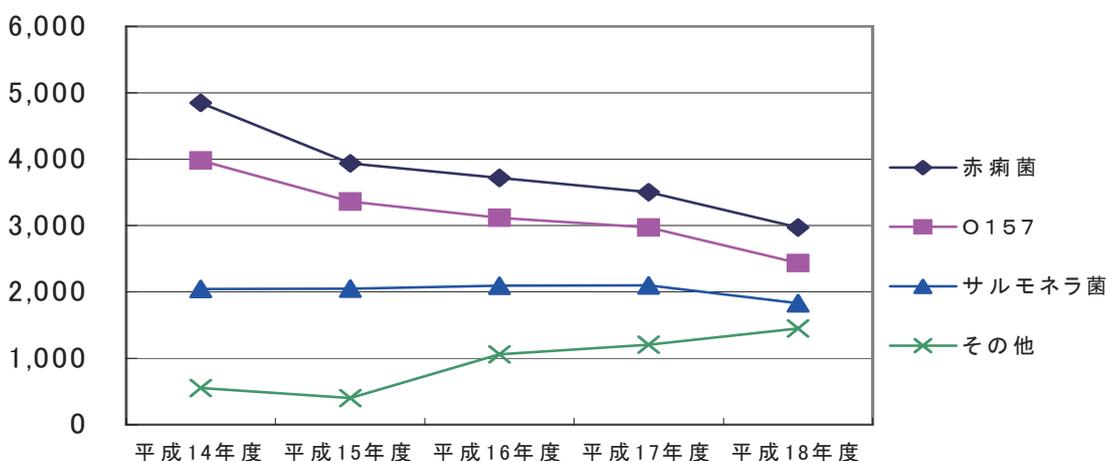
イ 依頼便培養検査

感染症予防のため食品業者、給食従事者、水道従事者、施設入所者、施設給食従事者および施設実習者等の依頼便培養検査を実施しました。検査件数は2,999件でした。

依頼検便項目別件数 (過去5年間)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
赤痢菌	4,847	3,937	3,715	3,501	2,969
O157	3,982	3,359	3,119	2,970	2,433
サルモネラ	2,046	2,048	2,092	2,098	1,829
その他	549	399	1,060	1,203	1,447

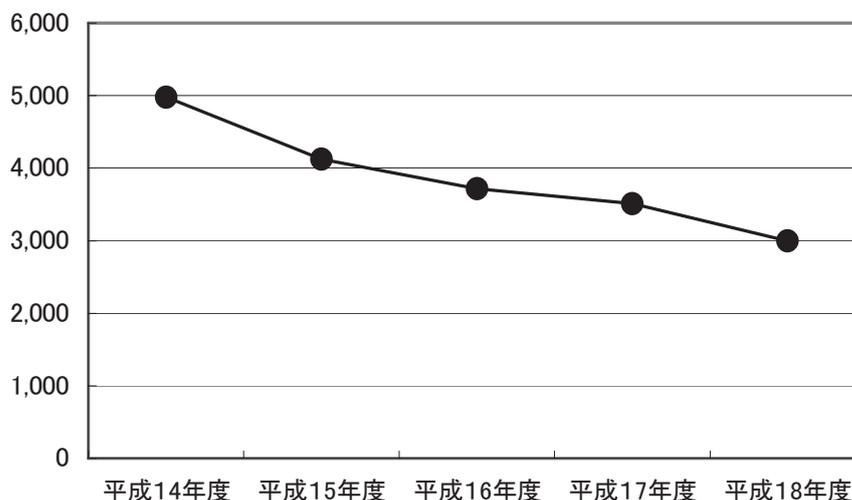
図1 依頼検便項目別件数の推移



依頼検便件数 (過去5年間)

項目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
検体数	4,977	4,127	3,716	3,513	2,999

図2 依頼検便件数の推移



ウ 防疫検査

平成18年度の感染症予防（防疫）を目的とした行政検査は、6事例12検体（腸管出血性大腸菌O157 4事例6検体、赤痢 1事例5検体、パラチフス 1事例1検体）について実施しました。その結果、腸管出血性大腸菌O157（VT1、VT2産生）を1検体から、赤痢菌（ソルネ菌）を2検体から検出しました。

エ 食中毒、食中毒関連、有症苦情検査

厚木保健福祉事務所管内で発生した食中毒に関連する食品及び関係者（発症者、飲食施設従業員等）の便等の検査並びに所管外の保健所等で発生した食中毒発症者の便検査を実施しました。また、管内での有症苦情について検査を実施しました。これらの25事例243検体の主な検出状況は、次のとおりでした。

食中毒等からの検出状況

種別	分離菌株	血清型等	便	吐物	食品	環境
食中毒	<i>Staphylococcus aureus</i>	コアグラーゼIV型 エンテロトキシンA	4		3	

(4) 環境衛生検査実施状況

ア 水質検査

住民、事業所、市町村からの依頼による飲料水の検査、市町村、事業所の依頼によるプール水・防災用井戸水等及び環境衛生課の依頼による旅館排水等の行政検査を実施しました。

飲料水検査は、平成 16 年 4 月 1 日施行の水質基準に関する省令（平成 15 年 5 月 30 日、厚生労働省令第 101 号）等に従い、51 項目中 13 項目（一般項目）を実施しました。

防災用井戸水は、一般の井戸水に比べ「不適合」が多く見られました。

・飲料水検査

種 別 ※1	合 計	上 水 道	簡 易 水 道	専 用 水 道	水 簡 易 専 用 道	水 小 規 道 模	貯 水 槽	井 戸 水	防 災 用 井	ク ウ オ ー タ ー	そ の 他 ※ 3
検 査 検 体 数	482	26	17	23	12	4	12	179	202	4	3
不 適 件 数	95	3			4		2	26	59		1
不 適 率 (%)	19.7	11.5			33.3		16.7	14.5	29.2		33.3
項 目 合 計 ※1	6,143	305	221	299	154	52	145	2,250	2,626	52	39
1 一般細菌	471	26	17	23	11	4	12	179	202	4	3
2 大腸菌群	481	26	17	23	11	4	12	179	202	4	3
10 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
33 鉄及びその化合物	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
37 塩化物イオン	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
38 カルシウム・マグネシウム等(硬度)	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
45 有機物(全有機炭素(TOC))	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
46 pH 値	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
47 味	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
48 臭気	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
49 色度	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
50 濁度	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3
51 残留塩素	471	23	17	23	11	4	12	179	202	4	3

※1 種別の項目欄の1～50は、水道水質基準の項目番号を示す。

※2 防災用飲用貯水槽水を含む。

※3 その他は、湧水、沢水を含む。

・プール水水質検査結果

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則（昭和34年4月1日、規則第16号）に基づく検査を実施しました。

項 目	検体・項目数等	
検 体 数	26	
不 適 検 体 数	3	
不 適 率 (%)	11.5	
項 目 総 数	143	
検 査 項 目	一 般 細 菌	26
	大 腸 菌 群	26
	有 機 物 等	26
	PH	26
	濁 度	26
	残 留 塩 素	13

・排水検査結果

水質汚濁防止法に係る旅館（特定事業場）排出水の検査を実施しました。

検 体 ・ 項 目 数	旅 館 排 水	
検 体 数	1	
項 目 総 数	5	
検 査 項 目	pH	1
	透 視 度	
	B O D	1
	C O D	1
	S S ・ M L S S	1
	ア ン モ ニ ア 性 窒 素	
	大 腸 菌 群 数	1
	総 リ ン	
	総 窒 素	
塩 素 イ オ ン		

イ 浴槽水等のレジオネラ属菌等検査

公衆浴場法施行細則（昭和48年6月30日、規則第72号）及び公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例（昭和48年3月31日、条例第4号）に基づく行政検査及び依頼検査とも実施しませんでした。

ウ おしぼり検査

環境衛生課の依頼により、おしぼりの検査を実施しました。

項 目		検体・項目数
検 体 数		1
項目総数		7
検 査 項 目	一 般 細 菌 数	1
	大 腸 菌 群	1
	黄色ブドウ球菌	1
	pH	1
	変 色	1
	異 臭	1
	異 物	1

エ 家庭用品

家庭用品の検査は実施しませんでした。

(5) 食品衛生検査実施状況

ア 食品検査（行政検査・総括）

食品衛生課が収去した食品の細菌学的検査、理化学的検査を実施しました。

項目 品名	総検査数	総検査項目数	細菌学的検査													化学検査													その他※10									
			検査項目数	検査体計	細菌数	大腸菌群の有無	腸球菌	大腸菌の有無	腸管出血性大腸菌0157	無菌試験	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	ビブリオMPN	緑膿菌	クロストリジア	リステリア	乳酸菌数	その他	検査項目数	検査体計	保存料※1	着色料※2	甘味料※3	漂白料※4	発色剤※5	品質保持剤※6	酸化防止剤※7	水分活性		防ばい剤※8	エチレンジブロマイド	ヒ素	重金属等※9	pH	包装材料試験	器具・容器溶出試験	残留農薬	
総数	404	2,409	310	773	180	171		111	86		70	126	12		7	5	5		174	1,636	327	52	6	10	57	9	16	9	30	6	18	64	17			984	31	
魚介類	12	24	12	24					12				12																									
冷凍食品	43	86	43	86	43	26		17																														
魚介類加工品	12	50	5	13		1		4		4	4							12	37	21				4	2	10												
肉・卵類及びその加工品	65	395	65	189	2	7		57	16		55	45			7			53	206	144				53			9											
食料	16	25	13	13					13									3	12	9			3															
乳及び乳製品	9	22	7	14	2	7											5	2	8	6	2																	
チーズ・バター等	12	32	5	5											5			7	27	21						6												
アイスクリーム類・氷菓	32	62	31	62	31	31																																
穀類及びその加工品	14	258	8	24	8	4		4				8						10	234	3			2		7									3			219	
野菜・果物及びその加工品	48	854	20	50	8	8		11	12		11							28	804	3								30	6								765	
菓子類	61	211	27	102	27	27			24			24						34	109	57	49	3																
清涼飲料水	16	148	15	25		25												16	123	48	1												14	45	14			1
弁当・調理パン	34	101	34	101	34	17		12	9			29																										
缶詰・ビン詰																																						
惣菜	20	62	17	49	17	10		6				16						3	13	9		1	3															
発酵乳・乳酸菌飲料																																						
酒類																																						
器具・容器・包装																																						
洗浄剤																																						
その他	10	79	8	16	8	8												6	63	6		2	2									4	16	3			30	

※1 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸
 ※2 合成着色料
 ※3 サッカリン
 ※4 亜硫酸
 ※5 亜硝酸根

※6 プロピレングリコール
 ※7 BHT、BHA
 ※8 オルトフェニールフェノール、ジフェニール、チアベンダゾール、イマザリル
 ※9 スズ・カドミウム・鉛・ヒ素
 ※10 メタノール

イ 残留農薬検査

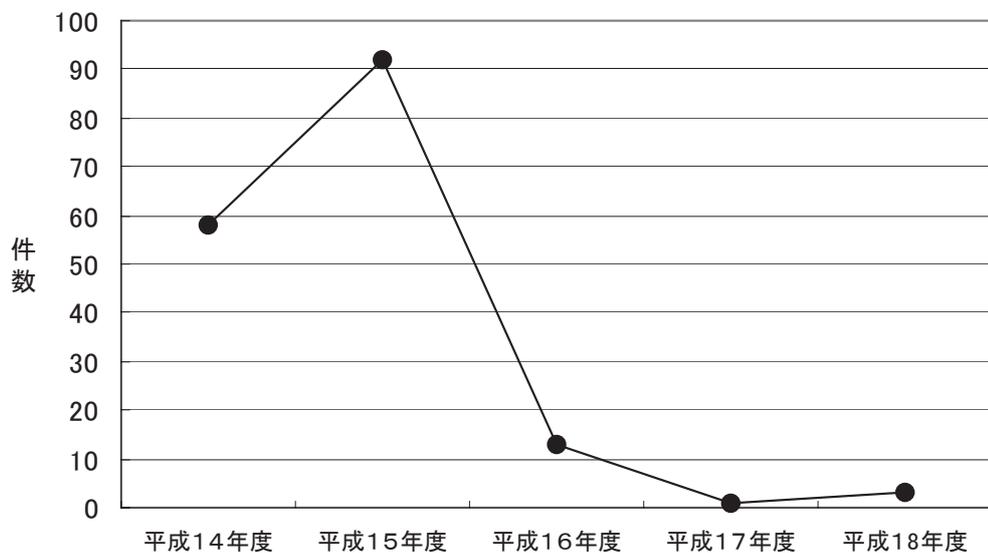
平成18年度からポジティブリスト制の導入に伴い、残留農薬試験を茅ヶ崎分室に移管したため、カドミウムのみを実施しました。検査した3検体すべて残留基準値以下でした。

ウ 食品自主検査

県民、食品取り扱い業者及び学校の給食施設からの依頼による食品検査を実施しました。

目的・項目		検体・項目数
検査目的	検体総数	3
	業者の自主管理	
	学校給食の点検	
	行政指導後	3
	苦情相談	
検査項目	項目総数	6
	一般細菌数	3
	大腸菌群	3
	大腸菌	
	病原性大腸菌	
	サルモネラ属菌	
	黄色ブドウ球菌	
	腸炎ビブリオ	
	カンピロバクター	
	酵母菌数	
	ヒ素	
	鉛	
	カドミウム	
	その他	

図3 食品自主検査件数の推移



エ 苦情品検査

住民や食品取り扱い業者からの苦情に係る検査は実施しませんでした。

第6章

保健・医療・福祉基盤づくりと連携

1 保健医療福祉計画の推進	107
2 保健医療福祉の基盤づくり	108
3 適正な保健・医療・福祉等の確保	113
4 健康危機管理対策・災害対策	122

1 保健医療福祉計画の推進

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議（平成9年度～）

医療法に基づく、二次医療圏である県央地区（厚木・大和保健福祉事務所管内）の保健・医療・福祉にかかる重要事項を協議するため県央地区保健医療福祉推進会議を設置している。

ア 県央地区保健医療福祉推進会議の開催

開催日	内 容	出席委員（人）
3月20日	<ul style="list-style-type: none">・ 県央地区地域保健医療計画の進行状況調査結果について・ 神奈川県保健医療計画の改定について・ かながわ健康プラン21の改定について・ 県央地区地域保健医療計画の改定について・ 病床整備に関する事前協議について	25

(2) 障害者ケアマネジメントネットワーク事業

平成18年9月30日をもって事業が廃止されたため、県央地区障害者相談支援体制ネットワーク会議も廃止した。

2 保健医療福祉の基盤づくり

(1) 保健衛生研修

地域保健活動を展開する上での新たな専門的知識・技術の習得を図るため、県央地区の保健福祉関係職員等の研修を実施しました。

項目	実施日	内 容	講 師	受講者数(人)
地域保健福祉実務研修 (3回)	11月7日	「地域精神保健福祉に期待される視点」～Think globally, act locally～	大正大学人間学部教授 精神科医 野田 文隆	31
	11月28日	「統合失調症の心理教育・家族支援の実際」	OFFICE夢風舎 看護師・SST認定講師 土屋 徹	21
	12月14日	健康危機発生時のこころのケア 「震災被害者の心理的諸問題と支援」	武蔵野大学人間関係学部教授 臨床心理士 藤森 和美	25
地域母子保健対策推進研修 (2回)	1月30日	乳幼児保健指導のスキルアップⅠ 「理学療法士に習う乳幼児の発達と発達を促す関わり方～実技を交えて～」	神奈川県リハビリテーション病院理学療法科 理学療法士 森井 和枝	24
	2月14日	乳幼児保健指導のスキルアップⅡ 「乳幼児聴覚検診～保健師に求められる役割～」	小張総合病院耳鼻咽喉科 森田 訓子	16
在宅栄養士研修 (3回)	9月15日	栄養アセスメントの実際Ⅰ 「栄養アセスメントに必要な基礎知識」	関東学院大学人間環境学部 健康栄養学科 助教授 松崎 政三	27
	9月22日	栄養アセスメントの実際Ⅱ 「症例の見方と記録の書き方」		22
	10月10日	栄養アセスメントの実際Ⅲ 「栄養相談での対象者の栄養アセスメントとその記録」	綾瀬市健康介護課栄養士 厚木市健康づくり課栄養士	19
在宅歯科衛生士研修 (1回)	12月4日	地域での介護予防「口腔機能の向上」と歯科衛生士の関わりについて～期待される歯科衛生士をめざして～	東京医科歯科大学歯学部 付属病院講師 大原 里子 厚木保健福祉事務所管内歯科衛生士会代表 今西 香苗 大和保健福祉事務所管内歯科衛生士代表 渡辺 薫 相模原市歯科衛生士会代表 中川 律子 健康運動指導士 原 真奈美	22

(2) 保健福祉事務所実習指導

ア 看護学生等合同オリエンテーション

前期 平成17年4月7日（金）53名

後期 平成17年8月31日（金）53名

イ 実習指導

保健福祉事務所実習指導数

学生種別	学校施設数	実習生数 (人)	備考(学校名等)
総 数	19	120	
医 師	1	3	自治医大
看 護 師	12	75	
保 健 師	2	20	北里大、慶応義塾大
栄 養 士	2	14	相模女子大、県立保健福祉大
訪 問 看 護 師	1	2	看護協会
歯 科 衛 生 士	1	6	新横浜歯科衛生士学院

ウ 医師臨床研修地域保健研修（平成17年度～）

研修受け入れ月数	臨床研修病院数	受け入れ研修医(人)
7	3	13

(3) 衛生、福祉統計・報告

衛生及び福祉行政施策立案の基礎資料となる各種統計調査を実施しました。

ア	国民生活基礎調査	調査日 6月1日	対象数 5地区 250世帯
イ	2006年社会保障・人口問題基礎調査「第6回人口移動調査」	調査日 7月1日	対象数 2地区 101世帯
ウ	医師・歯科医師・薬剤師調査	調査日 12月31日	対象 左記資格者
エ	保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士業務従事者届	調査日 12月31日	対象 上記従事者
オ	介護サービス施設・事業所調査	調査日 10月1日	対象数 64施設
カ	社会福祉施設等調査	調査日 10月1日	対象数 16施設
キ	21世紀成年者縦断調査	調査日 11月2日	対象数 12地区 135人
ク	中高年者縦断調査	調査日 11月2日	対象数 7地区 117人
ケ	人口動態調査（月報）		
コ	医療施設動態調査（月報）		
サ	地域保健事業報告（年度報）		
シ	老人保健事業報告（年度報）		
ス	社会福祉統計報告（月報、四半期報、年度報）		
セ	衛生行政報告例（年度報）		
ソ	病院報告（患者票：月報、従事者票：年度報）		

(4) 広報活動

地域住民の健康教育、健康づくりの推進のために、市町村広報紙、有線放送等の媒体を活用し、普及活動を実施しました。

ア 市町村広報紙の活用

毎月全世帯配布で発行される管内各市町村広報紙に、健康診査・相談等の主要事業の日程及び健康づくり関係記事を掲載し、地域住民の積極的参加を図りました。

イ 県央愛川農業協同組合有線放送の活用

毎月1回、加入世帯（2,300世帯）に対して健康・食品・環境衛生等についての講話を放送しました。

4月	タバコと健康について	10月	インフルエンザの予防について
5月	歯の健康づくりについて	11月	薬物乱用の防止について
6月	食中毒の予防について	12月	子育てワンポイント
7月	すすめよう！食育	1月	メタボリックシンドロームの予防について
8月	犬の正しい飼い方について	2月	赤ちゃんの遊び
9月	エイズについて	3月	心が疲れていませんか？ うつ病を知ろう

ウ 県央地域県政総合センターのホームページ上の「県央イベント情報」コーナーの活用

県政総合センターが開設しているホームページ上の掲示板「県央イベント情報」コーナーに、健康・食品・環境衛生等に関する記事を掲載し、地域住民への周知を図りました。

エ 厚木保健福祉事務所のホームページの活用

必要に応じて随時更新している当所のホームページに、各種の健診や相談の日程をはじめ、健康・食品・環境衛生等に関する講演会やセミナー、キャンペーン等のお知らせを掲載し、広く県民への周知を図りました。

(5) 市町村への支援状況

市町村各種事業に対して各課職員による支援を行いました。(一人4時間を1単位として記入)

区分	市町村事業	総数 (人)	厚木市 (人)	海老名市 (人)	座間市 (人)	愛川町 (人)	清川村 (人)
保健師	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	43	15	23	4	1	
	その他						
	小計	43	15	23	4	1	
栄養士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉						
	その他						
	小計						
歯科医師	母子保健						
	老人保健						
	健康増進	6	3		2	1	
	精神保健福祉						
	その他	4			2	1	1
	小計	10	3		4	2	1
歯科衛生士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進	14	4		8	2	
	精神保健福祉						
	その他	11			8	2	1
	小計	25	4		16	4	1
精神保健福祉士	母子保健						
	老人保健						
	健康増進						
	精神保健福祉	29			1	17	11
	その他						
	小計	29			1	17	11
合	計	107	22	23	25	24	13

3 適正な保健・医療・福祉等の確保

(1) 医務

ア 医務関係許可等取扱い件数（管内）

項目	病 院		診 療 所			助産所	あんま・ はり・ きゅう	柔道整復	歯 科 技 工 所	
	病 院	X線装置	一 般	歯 科	X線装置					
総 数	110	119	129	57	96	2	43	17	4	
許 可 申 請	開 設	1		6	3					
	使 用	39		3	1					
	変 更 等	38		11	4					
届 出	開 設		設置33	17	10	設置54	2	19	5	1
	変 更 等	30	40	77	31	4		11	9	2
	休 廃 止	2	46	15	8	38		13	3	1

(2) 病院立入検査等

医療施設の適切な運営を確保するため、医療法第25条の規定に基づく立入検査を実施しました。

病院 23施設(厚木市内13、海老名市内4、座間市内4、愛川町内1、清川村内1)
診療所 7施設(厚木市内3、海老名市内2、座間市内2)

ア 病院立入検査

名称	実施日	名称	実施日
仁厚会病院	9月7日	宮澤病院	10月26日
近藤病院	9月12日	相模台病院	11月2日
愛光病院	9月14日	厚木市立病院	11月9日
さがみ野中央病院	9月19日	厚木佐藤病院	11月14日
春日台病院	9月26日	東名厚木病院	11月21日
相武台病院	9月28日	神奈川リハビリテーション病院	11月28日
清川遠寿病院	10月3日	七沢リハビリテーション病院脳血管センター	11月28日
湘南厚木病院	10月5日	相州病院	12月5日
県央胃腸病院	10月10日	座間厚生病院	12月7日
海老名総合病院	10月12日	座間中央病院	12月12日
東日本循環器病院	10月12日	森の里病院	12月14日
厚木北部病院	10月17日	ひばりが丘病院(8月1日より休止のため未実施)	

イ 診療所立入検査

名称	実施日	名称	実施日
代田産婦人科	9月29日	小児科内科落合医院(有床診療所)	12月13日
並木産婦人科	10月11日	相武台駅前診療所(眼科診療所)	12月18日
塩塚産婦人科	10月25日	腎健クリニック(人工透析診療所)	12月22日
ますだ産婦人科	10月27日	—	—

ウ 調査内容

病院	診療所
<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・安全管理対策 ・院内感染対策 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の配置状況、健康診断 ・構造設備 ・安全管理対策 ・院内感染対策 等 <p>※うち4施設(産科診療所)については 分娩状況に関する検査のみ実施</p>

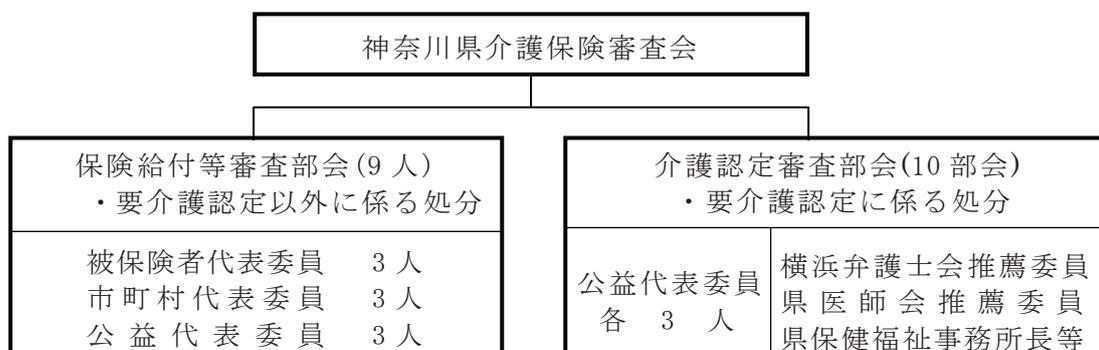
エ 調査結果

		病院	診療所
指摘事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に重大な影響を及ぼすおそれがあり、早急な改善が必要な事項	0件	0件
指導事項	医療法及び関連法令の違反であって、患者への医療提供及び安全確保に影響を及ぼすおそれがあり、改善が必要な事項	9件	6件
口頭指導	医療法及び関連法令の違反であって、当該違反事実等の改善が比較的容易であると認められる場合及びその他、所長が特に必要があると認めた事項	158件	1件

(3) 介護保険

ア 介護保険審査会運営事業（平成 11 年度～）

介護保険法に基づく市町村の要介護認定結果に対する不服審査請求手続きに係る審査を行う介護保険審査会介護認定審査部会の円滑な運営を図りました。



介護認定審査部会(第8審査部会)

審査請求 件数	審査件数			部会開催 回数
	認 容	棄 却	却 下	
—	—	—	—	—

イ 事業者指導（平成13年度～）

介護保険指定事業者等に対し、指定基準に定める介護給付費等サービスの取扱い、介護報酬の請求に関する事項等についての周知徹底と、その遵守を図ることを目的として実施しました。

指定介護保険事業者数<指導対象事業者数> (平成19年3月1日現在)

区 分		厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合 計
居 宅 介 護 支 援 事 業 者		39	14	21	7	1	82
居 宅 介 護 事 業 者	訪 問 介 護	31	14	24	6		75
	訪 問 入 浴 介 護	4	1	1	1		7
	訪 問 看 護	9	4	6	1		20
	訪問リハビリテーション						
	居 宅 療 養 管 理 指 導						
	通 所 介 護	20	8	10	3	1	42
	通所リハビリテーション	7	3	3	1		14
	短期入所生活介護	7	6	3	2		18
	短期入所療養介護	5	2	4	1		12
	特定施設入所者生活介護	1	6	3			10
	福祉用具貸与	7	2	4	1		14
特定福祉用具販売	6	1	4			11	
合 計		97	47	62	16	1	223
予 防 介 護 事 業 者	訪 問 介 護	30	13	24	6		73
	訪 問 入 浴 介 護	4	1	1	1		7
	訪 問 看 護	8	4	6	1		19
	訪問リハビリテーション						
	居 宅 療 養 管 理 指 導						
	通 所 介 護	20	8	10	3	1	42
	通所リハビリテーション	7	3	3	1		14
	短期入所生活介護	7	6	3	2		18
	短期入所療養介護	5	2	4	1		12
	特定施設入所者生活介護	1	6	3			10
	福祉用具貸与	5	1	4	1		11
特定福祉用具販売	6	1	4			11	
合 計		93	45	62	16	1	217
介 護 保 険 施 設	介護老人福祉施設	7	5	3	2		17
	介護老人保健施設	4	2	2	1		9
	介護療養型医療施設	1		2			3
	合 計	12	7	7	3		29

※みなし指定事業者は指導の対象外です。

(ア) 集団指導

厚木市、海老名市、座間市、愛川町、清川村に所在する介護保険指定事業者等を対象に、介護保険法の改正、サービス別留意点、事業者指導等について講習会を実施しました。なお、集団指導は、県高齢福祉課、各保健福祉事務所が共同して開催しました。

開催日	会場	対象
6月14日	海老名市文化会館	訪問介護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護の各事業者（いずれも予防サービス事業者を含む）及び居宅介護支援、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設の各事業者
6月20日	横浜市社会福祉センター	訪問入浴介護、訪問看護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売の各事業者（いずれも予防サービス事業者を含む）

(イ) 実地指導

実地指導は、介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づき、帳票類等関係書類を閲覧し、関係者から面談方式により行いました。

a 居宅介護支援事業者・居宅サービス事業者に対する実地指導の実施状況

区分		対象数	実地指導
居宅介護支援事業者		84	18
居宅サービス事業者	訪問介護	79	16
	訪問入浴介護	7	1
	訪問看護	20	8
	訪問リハビリテーション		
	居宅療養管理指導		
	通所介護	42	7
	通所リハビリテーション	11	5
	短期入所生活介護	16	8
	短期入所療養介護	12	5
	特定施設入所者生活介護	7	2
	福祉用具貸与	14	4
	特定福祉用具販売	12	3
合計		220	59
予防サービス事業者	訪問介護	72	16
	訪問入浴介護	7	1
	訪問看護	19	8
	訪問リハビリテーション		
	居宅療養管理指導		
	通所介護	42	7
	通所リハビリテーション	11	5
	短期入所生活介護	16	8
	短期入所療養介護	12	5
	特定施設入所者生活介護	7	2
	福祉用具貸与	11	4
	特定福祉用具販売	10	3
合計		207	59

対象数は、5月1日現在数です。

b 介護保険施設に対する実地指導等の実施状況

(a) 指定介護老人福祉施設実地指導

施設名	実施日
特別養護老人ホーム 栗原ホーム	9月21日
高齢者生活支援施設 けいわ荘	10月19日
高齢者総合福祉サービスセンター 森の里	11月8日
第二森の里	11月8日
中心荘第一老人ホーム	12月8日
中心荘第二老人ホーム	12月8日
特別養護老人ホーム ベルホーム	12月12日
志田山ホーム	12月15日

(b) 介護老人保健施設実地指導

施設名	実施日
介護老人保健施設 ぬるみず	9月22日
医療法人社団ジャパンメディカルアライアンス介護老人保健施設 アゼリア	9月27日 9月28日
介護老人保健施設 さつきの里あつぎ	10月16日
介護老人保健施設 さくら	11月20日
介護老人保健施設 老健さがみ	1月11日
老人保健施設 えびな	2月7日

(4) 免許取扱い数

医師・看護師その他医療関係従事者等の免許関係事務を行いました。

項目	総数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	管理栄養士	栄養士	診療放射線技師	臨床検査技師	衛生検査技師	理学療法士	作業療法士	視能訓練士	歯科技工士	受胎調節実地指導員
登録申請	362	24	5	41	16	6	95	16	15	71	7	12	3	20	14	4	11	2
籍訂正	236	6		25	13	6	113	28	9	18	5	5		3	3		1	1
再交付	27						6	14		2		4		1				
登録抹消	1	1																
返納	1							1										
取り下げ	1							1										

(5) 献血

平成18年度、神奈川県献血目標の278,090人のうち厚木保健福祉事務所の目標は11,581人と定められ、管内市町村をはじめ関係者の理解と協力を得て、14,379人に献血をしていただきました。

ア 献血数・目標数（市町村別）

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数 (%)	献血数 (人)	目標数 (%)	献血数 (人)	目標数 (%)	献血数 (人)	目標数 (%)	献血数 (人)
総数	4,540.0	14,379	92.4	1,288	4,447.6	13,091		
厚木市	2,378.0	6,728	48.4	611	2,330.0	6,117		
海老名市	1,153.0	5,438	23.4	476	1,129.6	4,962		
座間市	675.0	1,370	13.8	108	661.2	1,262		
愛川町	315.0	775	6.4	83	308.4	692		
清川村	19.0	68	0.4	10	18.4	58		

イ 年次別献血数・目標数

項目	総数		200ml		400ml		成分	
	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)	目標数 (人)	献血数 (人)
昭和60年	19,000	23,148	19,000	23,148				
平成2年	19,660	19,992		16,304		3,688		
平成7年	15,240	12,249	5,270	3,317	9,970	8,932		
平成12年	12,686	13,975	2,410	2,848	10,276	11,127		
平成14年	12,918	12,918	1,826	1,244	10,979	11,631	113	43
平成15年	11,532	12,986	919	954	10,613	11,980		52
平成16年	11,928	12,038	579	757	11,221	11,247	128	34
平成17年	12,027	11,744	460	1,027	11,512	10,716	55	1
平成18年	11,581	14,379	462	1,288	11,119	13,091		

注：400ml 採血は昭和61年度より導入

(6) 表 彰

ア 神奈川県保健衛生表彰（知事）〔平成 18 年 11 月 30 日：神奈川県総合医療会館〕

個 人 の 部

表 彰 区 分	氏 名	職 種 及 び 所 属 等
医 療 関 係 功 労 者	近 藤 功	医師 近藤病院
	武 岡 豊 文	医師 武岡産婦人科
	加 藤 智 恵	准看護師 落合医院
	小 山 幸 子	准看護師 海老名市医師会急患診療所
環 境 衛 生 関 係 功 労 者	須 藤 弘 子	美容師 須藤美容室
食 品 衛 生 関 係 功 労 者	志 水 久 雄	食堂仙楽園
地 域 公 衆 衛 生 関 係 功 労 者	関 口 征 子	食生活改善推進団体あゆみ会

施 設 の 部

施 設 名	業 種	施 設 の 所 在 地
上 州 屋 精 肉 店	食 肉 販 売 業	海老名市国分南 1-15-23

イ 保健衛生表彰（厚木保健福祉事務所長）〔平成 18 年 11 月 27 日：厚木市文化
会館〕

個 人 の 部

表 彰 区 分	氏 名	職 種 及 び 所 属 等
医 療 関 係 功 労 者	佐 藤 一 守	医師 厚木佐藤病院
	朴 茂 男	医師 さがみ野耳鼻咽喉科
	清 水 夏 江	医師 清水皮膚科
	阿 藤 実	歯科医師 阿藤歯科医院
	西 山 幹 夫	歯科医師 西山歯科医院
	片 野 好 正	歯科医師 片野歯科クリニック
	杉 浦 恵 子	准看護師 太田整形外科医院
	山 崎 裕 子	歯科衛生士 厚木市休日歯科診療所
環 境 衛 生 関 係 功 労 者	安 藤 美 鶴 子	看護師 厚木北部病院
	長 谷 川 雅 邦	獣医師 長谷川動物病院
	古 室 貞 由	理容師 コムロ理容室
食 品 衛 生 関 係 功 労 者	峰 野 智 榮 子	美容師 チェコ美容室
	片 野 章 三	飲食店営業 どさん子大将海老名店
	奥 津 正 利	飲食店営業 峰正食堂
地 域 公 衆 衛 生 関 係 功 労 者	長 谷 山 正 範	飲食店営業 中華料理万正
	牧 田 カ ナ 江	食生活改善推進団体あゆみ会

優 良 施 設

施 設 名	業 種	施 設 の 所 在 地
ヘアーサロンラッキー	理 容 業	厚木市中町2-12-2
宮ヶ瀬 Resort 旅館みはる	飲 食 店 営 業	清川村宮ヶ瀬 940-16
(株)武蔵野 神奈川工場	飲 食 店 営 業	座間市小松原 1-24-12

献 血 推 進 団 体

表 彰 団 体 名	所 在 地
N T T 労働組合 N T T 持株本部厚木地区通研分会	厚木市森の里若宮3-1
(株) リコー戸田技術センター	厚木市戸田 2446
エイボン・プロダクツ(株) 厚木オペレーションセンター	愛川町中津 4022-2

4 健康危機管理対策・災害対策

(1) 健康危機管理対策

ア 健康危機管理マニュアル等の整備

食中毒、毒物劇物、感染症、飲料水、医薬品その他何らかの原因により生命と健康の安全を脅かす事態が発生又は発生する恐れがある場合に、健康被害の発生予防、治療、拡大防止を図る「健康危機管理」対策として、食中毒対策要綱、感染症関係事務の手引き、腸管出血性大腸菌感染症集団発生時対応マニュアルなどの個別マニュアルで対応ができない健康被害が発生又は発生する恐れがある場合に備え、厚木保健福祉事務所健康危機管理マニュアルを最新の連絡体制図等に改訂するとともに、職員の一次受付対応方法について所内で検討し、平常時の準備にあたりました。

また、健康危機管理情報システムに幹部職員のメールアドレスを登録し、厚生労働省からの緊急情報の収集に努めました。

イ 健康危機管理地域研修

健康危機が発生した場合に備え、厚木保健福祉事務所管内の関係機関と連携して、迅速かつ適切な措置を講じるために、地域保健福祉実務研修と合同で健康危機管理地域研修を実施しました。

開催日	内容	参加者 (人)
12月14日	講演 「健康危機管理発生時の心のケア」 講師 武蔵野大学人間関係学科藤森和美教授 場所 厚木合同庁舎新館 4階A B会議室	健康危機管理地域連絡 会議構成職員等28人

(2) 災害対策

地震等の大規模災害が発生した場合を想定した厚木保健福祉事務所災害時医療救護活動マニュアルを最新の連絡体制図等に改訂し、平常時の準備にあたりました。

また、毎月、医療救護本部とMCA無線による災害発生時の情報伝達訓練を行うとともに、年1回実施される地域総合防災訓練に参加しました。

第7章 資 料

1 平成18年度 厚木保健福祉事務所主要事業体系図	123
2 保健福祉事務所の沿革	125
3 各種協議会委員一覧	128
4 平成18年度 地域特別活動事業・地域保健推進特別活動事業	130
5 職員の研究・学会等発表	131
6 人口	132
7 衛生統計	134

1 平成18年度 厚木保健福祉事務所主要事業体系図

☆印は、室課の重点事業

重点項目

◆ 県央圏域における「かながわ健康プラン21」の推進

1 生涯を通じた健康づくり

(1) ライフステージに応じた保健対策

- ア 母子保健の推進
- ① 育児及び子どもの発育・発達に関する支援の推進
 - ② 未熟児・慢性疾患児等、長期療養児保健対策の推進
 - ③ 児童虐待防止支援対策の強化
 - ④ 女性特有の健康問題に関する相談・支援の推進
 - ⑤ 思春期保健対策の推進
 - ⑥ ☆小児在宅ケア体制づくり
 - ⑦ 市町村母子保健業務の支援

- イ 学校保健の推進
- ① 好ましい生活習慣の確立支援
 - ② 児童・生徒の喫煙防止対策

- ウ 職域保健の推進
- ① 職域保健との連携強化

- エ 成人・高齢者保健の推進
- ① 生活習慣病予防対策の強化
 - ② 介護予防対策の推進
 - ③ 市町村高齢者保健福祉業務への支援
 - ④ 老人性認知症疾患患者及び関係機関への専門的支援の充実

(2) 多様な保健医療ニーズへの対応

- ア メンタルヘルス対策の推進
- ① ☆精神障害者の地域生活支援体制の拡充整備
 - ② 市町村精神保健福祉業務の支援

- イ エイズ・感染症対策の推進
- ① 新たな感染症の迅速な対応の推進
 - ② エイズ教育・普及、啓発活動の充実
 - ③ 医療機関等集団施設における結核予防対策の推進
 - ④ 結核患者治療中断防止対策の充実

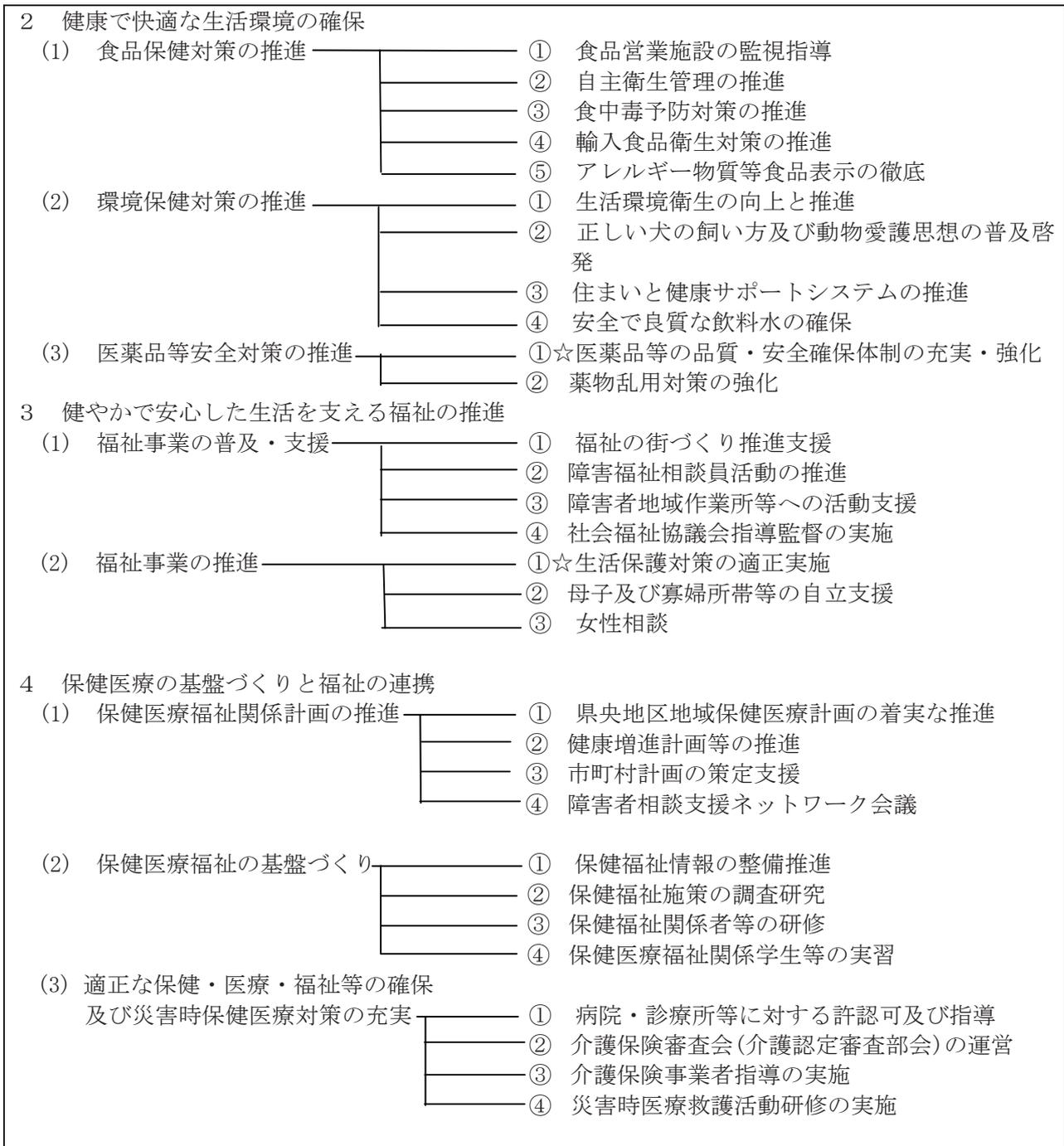
- ウ 難治性疾患対策の推進
- ① 難病患者地域支援ネットワーク事業の推進

- エ 生活習慣病予防対策の推進
- ① 禁煙・分煙の推進

- オ 歯科保健の推進
- ① う蝕予防対策の推進
 - ② 歯周疾患予防対策の推進
 - ③ 在宅療養者歯科保健対策の推進

- カ 障害児者保健対策の推進
- ① 障害児者歯科保健対策の推進
 - ② 地域療育システムの充実

- キ 栄養・食生活対策の推進
- ① ☆糖尿病療養者のための食生活支援体制づくりの推進
 - ② 特定給食施設指導の充実強化
 - ③ 県民健康・栄養調査の実施
 - ④ 栄養表示の推進



※本体系図の項目は、年報の目次項目と一致していないものもあります。

2 保健福祉事務所の沿革

(1) 沿革

ア 厚木保健福祉事務所（厚木保健所）

昭和	15年	9月	愛甲郡厚木町川田 1328 番地に開設 管轄区域は愛甲郡一円（2町15か村）であり、管内人口は 46,250人（男23,284人、女22,966人）
	24年	4月	所轄区域（愛甲郡一円、座間町、海老名町、有馬村）が変更
	27年	5月	厚木町厚木 1806 番地に新築移転
	28年	10年	課制（総務課、衛生課、保健予防課）施行
	42年	6月	厚木市水引 2-3-6 に新築移転（県庁舎）
	44年	7月	総務課を管理課に課名変更
	45年	7月	次長制を設置し、保健婦係が保健婦室となりました。
	46年	6月	座間保健ステーション（座間市栗原 4989-1）開設
	49年	8月	衛生課が環境衛生課と食品衛生課に分かれ、4課1室制となりました。
	51年	7月	環境、食品衛生課担当の技幹制を設置
	55年	4月	海老名支所（海老名市さつき町 39 の 1 番地）開設
	58年	6月	保健婦室が健康指導課となりました。
	60年	4月	座間保健ステーションを座間市に移管 保健衛生部と環境衛生部の2部制となりました。
	60年	5月	厚木市水引 2-3-1 に住居表示が変更
	61年	3月	試験検査室等改修及び耐震補強工事完成
	61年	4月	保健衛生部衛生検査課を設置
平成	2年	9月	開所 50 周年を迎えました。
	5年	4月	食品衛生課に食品衛生専門監視班を設置
	9年	4月	海老名支所の廃止とともに、県央地区行政センター福祉部 と統合し、厚木保健福祉事務所として設置され、管理課、 企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福 祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・衛生検査課の2 部1室7課となりました。

15年 6月 衛生検査課が衛生研究所に組織改編され、2部1室6課となりました。

イ 愛甲福祉事務所

昭和 26年 10月 社会福祉事業法に基づき福祉事務所を開設
管轄区域は、愛川町、高峰村、中津村、煤ヶ谷村、宮ヶ瀬
村、厚木町、南毛利村、玉川村、荻野村、小鮎村、睦合村、
依知村の2町10村となりました。

30年 7月 行政組織改正により次長制を廃止。保護課が福祉課となる。
厚木町の市制施行町村合併により所轄区域変更（愛甲郡、
高座郡、三浦郡）。また、高座愛甲福祉事務所と改名し事
務所も厚木市内に移転しました。

42年 6月 行政組織改正により次長制度を復活し、総務課、福祉課、
保護課の三課制となりました。

44年 7月 行政機関設置条例の一部改正により県央福祉事務所と改
名、所轄区域は、葉山町、寒川町を湘南福祉事務所へ移管
し、伊勢原町が当管内に移りました。
行政組織改正により、専任所長制となりました。

46年 3月 伊勢原町の市制施行により所轄区域から除外

46年 11月 海老名町及び座間町の市制施行により、所轄区域から除外

53年 11月 綾瀬町の市制施行により、所轄区域から除外

60年 4月 行政組織改正により県央地区行政センター福祉部（愛甲福
祉事務所）となりました。

平成 5年 4月 身体障害者福祉法、老人福祉法が町村に移譲されました。

9年 4月 行政組織改正により、厚木保健福祉事務所（愛甲福祉事務
所）となりました。

15年 4月 知的障害者福祉法が町村に移譲されました。

(2) 厚木保健福祉事務所歴代所長

平成 9年4月～ 村上 賢二
平成11年4月～ 堀井 昌子
平成13年4月～ 西平 浩一
平成16年4月～ 山徳 みゑ
平成18年4月～ 岡部 英男

(3) 施設の状況
ア 土地

	所在地	用途	面積 (㎡)	所有区分	取得年月日
厚木保健福祉事務所	厚木市水引 2-3-1	敷地	3,030.34 ㎡	県有	S41.12.14

イ 建物

	名称	構造	面積 (㎡)	所有区分	所得年月日
厚木保健福祉事務所	別館	RC2	1,292.28	県有	S42.3.31
	車庫	RC平	97.07	〃	S42.3.31
	〃	〃	70.80	〃	S44.12.20
	倉庫	B平	20.22	〃	S47.3.10
	〃	木平	4.86	〃	S54.11.20
	〃	SF平	8.02	〃	H14.3.25
	ボンベ庫	B平	2.56	〃	S61.3.27
	計		1,495.81		
厚木合同庁舎	本館 4 階	RC5	702.23	使用	H8.4.1

3 各種協議会委員一覧

(1) 県央地区保健医療福祉推進会議委員名簿（平成18年度）

分野	氏名	役職名
医師会	植原 哲	厚木医師会長
	菊田 稔	大和市医師会長
	佐藤 中	海老名市医師会長
	廣井 基祥	座間・綾瀬医師会長
病院	伊藤 忠弘	厚木病院協会长
	山上 松義	大和・高座病院協会长
歯科医師会	水野 修	厚木歯科医師会長
	芦田 治	大和歯科医師会長
	志村 昌	海老名市歯科医師会長
	金井 雅仁	相模原歯科医師会座間支部会長
薬剤師会	池袋 逸人	厚木薬剤師会長
	大森 憲珠	座間市薬剤師会長
看護協会	上杉 聖子	神奈川県看護協会県央支部長
社会福祉協議会	近藤 亘	綾瀬市社会福祉協会长
	橋本 利男	愛川町社会福祉協会长
社会福祉施設	斎木 満恵	アガペ第一作業所長
	諏訪田 政好	愛名やまゆり園施設長
学校	杉山 薫	厚木愛甲地区学校保健会長
	猪倉 繁雄	大和市地区学校保健会長
市民代表	出口 恵子	
食生活団体	石川 志げ利	あゆみ会長
健康普及員団体	池田 紀元	健康あやせ普及員連絡協会长
食品団体	高田 喜八	厚木地区食品衛生協会长
環境団体	山本 政幸	大和・綾瀬生活衛生協会长
行政機関	三橋 弘美	厚木市市民健康部長
	角野 秀樹	大和市保健福祉部長
	古性 隆	海老名市保健福祉部長
	坂井 一由	座間市保健福祉部長
	杉山 隆	綾瀬市保健福祉部長
	岡本 幸夫	愛川町民生部長
	岩澤 洋	清川村民生部長
	加藤 芳明	厚木児童相談所長
	岡部 英男	厚木保健福祉事務所長
	岡部 英男(兼)	大和保健福祉事務所長

(2) 厚木・大和・津久井保健所結核診査協議会委員名簿

平成19年3月末現在

氏名	役職・所属等	推薦医師会等
菊池 福三郎	菊池医院	厚木市医師会
楠原 範之	くすはら内科クリニック	大和市医師会
吉武 泰俊	吉武内科医院	津久井郡医師会
山内 則子	山内クリニック	学識経験者
内山 良子	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会
更井 光世	人権擁護委員	厚木人権擁護委員協議会

(3) 厚木・大和保健所感染症診査協議会委員名簿

平成19年3月末現在

氏名	職名等	備考
佐藤 一守	厚木市医師会 公衆衛生担当理事	学識経験者
前田 貞則	大和市立病院 内科医長	学識経験者
岡部 武史	厚木市立病院 院長	指定医療機関の医師
内山 良子	厚木人権擁護委員協議会 (副会長)	医療以外の学識経験者

(4) 神奈川県介護保険審査会介護認定審査部会 (第8審査部会) 委員名簿

平成19年3月末現在

氏名	職名等	備考
山本 芳昭	医師	
三竹 厚行	弁護士	
岡部 英男	厚木保健福祉事務所長	

4 平成 18 年度 地域特別活動事業・地域保健推進特別事業

(1) 地域特別活動事業（県単）

区分	事業名	主管課	協力団体等
新規	歯周病予防と禁煙の啓発普及事業	保健福祉課	市町村・学校
新規	小児在宅ケアシステム	保健福祉課	市町村・医療機関・訪問看護ステーション等
新規	糖尿病の食生活支援体制づくり事業	保健福祉課	市町村・医療機関・事業所等

(2) 地域保健推進特別事業（国庫）

区分	事業名	主管課	協力団体等
新規	精神障害者処遇困難事例への対応及び医療中断防止支援事業	保健予防課	市町村・医療機関・訪問看護ステーション等

5 職員の研究・学会等発表

演 題 名	発表日	研究・学会等名称	発 表 者
加工食品の残留農薬検出状況調査	7月7日	県衛生監視員等研究発表会	関 美穂
加工食品の残留農薬検出状況調査	8月31日	全国食品衛生監視員研修会関東ブロック大会	関 美穂
医療機器装着児の在宅生活を支えるガイドブックの作成	11月1日	第10回チヨダ地域保健推進賞	重松 美智子
医療機器装着児の支援体制づくりについて(第1報)～介護者へのアンケート結果について～	11月14日	第52回神奈川県公衆衛生学会	田坂 雅子
医療機器装着児の支援体制づくりについて(第2報)～体制づくりの経過と課題～	11月14日	第52回神奈川県公衆衛生学会	重松 美智子
保健福祉事務所におけるエイズ対策事業の変化とその要因についての一考察	11月14日	第52回神奈川県公衆衛生学会	富岡 順子
清川村における禁煙サポート事業の取り組みについて	11月14日	第52回神奈川県公衆衛生学会	富居 和子
保健福祉事務所におけるエイズ対策事業推進会議の活性化への試み	2月8日	第28回地域保健師研究発表会	富岡 順子
厚木保健福祉事務所における精神保健福祉業務のとりくみと今後の方向性の検討	2月8日	第28回地域保健師研究発表会	菊間 博子
糖尿病食生活支援体制づくりについて(第1報)～体制づくりの経過と課題～	3月16日	神奈川県栄養改善学会	海老澤 典子

6 人口

(1) 管内人口の推移

平成19年4月1日現在

年次別	面積 (k㎡)	人 口			世帯数	一世帯当 り人員	人口密度 (1k㎡)	
		総 数	男	女				
昭和40年	242.06	140,883	71,766	69,117	31,890	4.42	582	
45	242.06	189,155	98,253	90,902	48,734	3.88	781	
50	242.06	277,123	144,255	132,868	76,218	3.64	1,145	
55	242.06	349,797	180,590	169,207	108,857	3.21	1,445	
60	242.06	406,954	211,485	195,469	130,861	3.11	1,681	
平成2年	242.19	452,181	240,507	211,674	158,628	2.85	1,867	
7	242.19	486,750	253,217	233,533	175,247	2.77	2,009	
12	243.47	504,880	261,116	243,764	189,626	2.66	2,074	
13	243.47	507,608	262,203	245,405	192,204	2.64	2,085	
14	243.47	510,784	263,805	246,979	196,203	2.60	2,098	
15	243.47	514,150	265,343	248,807	199,774	2.57	2,112	
16	243.47	518,890	267,538	251,352	204,267	2.54	2,131	
17	243.47	521,768	269,021	252,747	207,710	2.51	2,143	
18	243.47	520,085	268,620	251,465	205,542	2.53	2,136	
19	県 計	2,415.42	8,854,830	4,468,780	4,386,050	3,677,925	2.41	3,665
	管内計	243.47	521,383	269,027	252,356	207,862	2.51	2,141
	厚木市	93.83	223,530	116,756	106,774	91,183	2.45	2,382
	海老名市	26.48	124,992	63,547	61,445	48,269	2.59	4,720
	座間市	17.58	127,432	65,273	62,159	51,967	2.45	7,249
	愛川町	34.29	41,895	21,631	20,264	15,270	2.74	1,222
	清川村	71.29	3,534	1,820	1,714	1,173	3.01	50

神奈川県人口統計調査結果「神奈川県の人口と世帯」(統計課)より

(2) 管内の外国人人口

平成18年12月31日現在

項 目	県 計	管 内 計	厚 木 市	海 老 名 市	座 間 市	愛 川 町	清 川 村
総 計	160,600	12,727	5,426	1,946	2,635	2,701	19
ブラジル	13,743	2,038	657	199	249	922	11
ペ ル ー	8,661	2,199	983	158	171	887	0
韓国・朝鮮	34,317	1,312	555	327	383	46	1
中 国	43,355	1,688	797	314	429	146	2
フィリピン	18,247	1,181	497	168	382	131	3
タ イ	4,287	597	171	152	133	140	1
ヴェトナム	4,594	753	519	96	95	43	0
米 国	5,460	252	73	59	115	4	1
英 国	2,040	87	26	38	22	1	0
カンボジア	1,493	188	91	16	14	67	0
ラ オ ス	1,430	343	247	37	36	23	0
インドネシア	1,441	74	17	8	20	29	0
イ ン ド	2,734	256	141	62	40	13	0
そ の 他	18,798	1,759	652	312	546	249	0

「県内外国人登録者の状況」(国際課)より

(3) 市町村別・年齢階級別人口

平成19年1月1日現在

年齢	管内計	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
総数	521,908	223,847	124,908	127,645	41,975	3,533
0～4	23,702	10,213	6,155	5,522	1,700	112
5～9	25,130	10,819	6,097	6,005	2,087	122
10～14	24,624	10,449	5,742	6,168	2,144	121
15～19	25,394	10,998	5,714	6,151	2,336	195
20～24	36,006	18,518	7,182	7,532	2,587	187
25～29	36,378	16,187	8,969	8,473	2,581	168
30～34	44,154	18,769	11,320	10,871	2,979	215
35～39	44,485	18,621	11,231	11,208	3,166	259
40～44	34,952	14,499	8,624	9,064	2,572	193
45～49	30,494	12,682	7,241	7,804	2,553	214
50～54	33,511	14,213	7,911	7,907	3,172	308
55～59	45,282	19,157	10,916	10,682	4,149	378
60～64	35,488	14,935	8,517	8,708	3,019	309
65～69	30,559	12,236	7,432	8,111	2,544	236
70～74	21,258	8,625	4,956	5,694	1,790	193
75～79	13,734	5,688	3,175	3,541	1,186	144
80～84	8,572	3,623	1,985	2,058	786	120
85～89	4,480	1,934	1,012	1,103	394	37
90～94	2,104	872	538	510	166	18
95～99	536	207	157	129	41	2
100以上	77	39	15	12	10	1
不詳	988	563	19	392	13	1

「年齢別人口統計調査結果報告」(統計課)より

7 衛生統計

(1) 出生率（人口千人当たり）

年	神奈川県	管内合計	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
昭和50年	18.5	20.0	19.4	20.3	20.5	20.4	16.9
昭和51年	17.5	18.5	18.0	18.3	19.6	17.5	15.2
昭和52年	16.4	17.3	17.0	17.3	17.6	17.7	17.2
昭和53年	15.5	16.2	16.4	16.2	16.1	15.8	13.2
昭和54年	14.6	15.7	16.4	14.4	16.0	15.1	13.8
昭和55年	13.6	14.5	14.9	14.4	14.5	13.1	12.7
昭和56年	13.1	13.8	14.3	13.3	13.2	13.8	13.5
昭和57年	12.7	13.5	13.8	13.8	12.9	13.7	13.3
昭和58年	12.5	13.0	13.9	12.2	12.3	12.3	12.6
昭和59年	12.1	12.3	12.9	12.3	11.2	12.7	12.3
昭和60年	11.6	11.4	11.7	11.1	11.3	11.4	8.6
昭和61年	11.1	11.1	11.2	10.7	11.4	11.1	6.9
昭和62年	10.8	10.7	11.1	10.3	10.5	10.7	9.6
昭和63年	10.8	11.0	11.3	10.2	11.6	10.2	9.3
平成元年	10.0	10.1	10.2	9.3	11.0	9.6	6.1
平成2年	10.0	9.8	9.9	9.3	10.4	9.1	6.2
平成3年	10.1	10.0	10.1	9.7	11.0	8.4	4.7
平成4年	9.8	9.9	10.1	9.6	10.5	8.2	4.1
平成5年	9.8	10.0	9.9	9.9	10.6	9.7	5.0
平成6年	10.3	10.4	10.4	10.1	10.9	9.3	6.6
平成7年	9.9	10.2	9.9	10.4	10.7	10.1	4.9
平成8年	10.0	10.0	9.9	10.0	10.8	8.9	4.7
平成9年	9.8	10.3	10.2	10.0	11.3	9.3	5.8
平成10年	9.9	10.5	10.1	10.9	11.2	9.1	5.6
平成11年	9.7	9.9	10.0	9.7	10.4	8.8	4.1
平成12年	9.8	9.8	9.8	10.1	10.6	9.5	4.3
平成13年	9.7	9.6	10.0	9.9	9.8	9.0	5.2
平成14年	9.6	9.4	9.5	10.6	9.9	9.1	6.6
平成15年	9.2	9.3	9.4	9.6	9.5	7.5	6.3
平成16年	9.2	8.9	8.6	9.7	9.0	7.7	5.5
平成17年	8.7	8.9	8.8	9.6	8.7	6.3	4.3

(2) 体重別出生数の推移 (管内計)

単位：人

年	総数	1,000g 未満	1,000 ～ 1,499g	1,500 ～ 1,999g	2,000 ～ 2,499g	2,500 ～ 2,999g	3,000 ～ 3,499g	3,500 ～ 3,999g	4,000 ～ 4,499g	4,500 ～ 4,999g	5,000g 以上	不 詳
昭和52年	5,199	6	13	35	184	1,393	2,420	1,000	140	8	0	0
昭和53年	5,135	5	9	43	190	1,391	2,472	888	131	4	0	2
昭和54年	5,254	5	13	35	208	1,427	2,468	947	141	8	1	1
昭和55年	5,076	13	15	38	192	1,374	2,356	944	131	11	0	2
昭和56年	5,024	3	8	36	189	1,425	2,340	890	117	15	0	1
昭和57年	5,122	6	15	39	212	1,394	2,442	877	125	9	1	2
昭和58年	5,022	5	14	37	215	1,434	2,367	854	91	5	0	0
昭和59年	4,900	9	18	42	216	1,451	2,284	774	96	8	1	1
昭和60年	4,652	7	17	39	208	1,352	2,177	753	87	9	2	1
昭和61年	4,619	1	22	43	209	1,422	2,152	698	66	6	0	0
昭和62年	4,578	7	14	39	200	1,495	2,091	657	73	2	0	0
昭和63年	4,818	16	13	41	227	1,589	2,169	683	74	4	1	1
平成元年	4,513	8	12	40	236	1,603	1,995	566	48	5	0	0
平成2年	4,496	5	15	37	251	1,591	1,973	566	52	5	1	0
平成3年	4,682	2	23	50	294	1,606	2,080	566	54	6	0	1
平成4年	4,684	11	9	35	271	1,711	2,035	557	46	6	1	2
平成5年	4,802	17	21	51	286	1,744	2,089	540	52	2	0	0
平成6年	5,018	7	17	53	291	1,833	2,167	590	54	5	0	1
平成7年	4,961	10	17	38	308	1,742	2,220	562	58	5	0	1
平成8年	4,938	14	18	45	326	1,784	2,134	560	52	5	0	0
平成9年	5,136	13	22	51	322	1,968	2,129	584	41	6	0	0
平成10年	5,204	8	18	51	331	1,982	2,195	539	68	8	1	3
平成11年	5,002	14	15	54	325	1,906	2,137	501	47	2	0	1
平成12年	5,077	16	23	52	374	1,932	2,131	516	30	2	0	1
平成13年	5,022	12	15	48	366	1,963	2,055	511	48	2	0	2
平成14年	5,050	12	19	51	381	1,871	2,130	530	49	5	0	2
平成15年	4,813	11	20	56	360	1,869	1,995	459	37	3	2	1
平成16年	4,630	8	13	51	358	1,875	1,853	430	36	5	0	1
平成17年	4,558	15	20	59	345	1,818	1,848	414	35	3	1	0

(3) 主要死因別死亡率の推移

ア 悪性新生物（人口10万人対）

年	神奈川県	管内総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
昭和50年	90.0	71.8	67.9	60.2	79.4	76.2	207.1
昭和51年	95.2	78.1	84.7	83.5	64.6	73.3	135.5
昭和52年	96.3	80.5	95.0	60.9	72.3	85.3	129.7
昭和53年	101.5	85.8	91.4	86.3	66.7	108.7	188.3
昭和54年	103.4	87.0	89.3	85.8	87.6	73.7	120.3
昭和55年	109.5	83.2	81.2	86.5	85.6	67.0	169.5
昭和56年	110.6	93.9	90.1	85.4	103.0	85.9	281.1
昭和57年	111.7	85.7	85.9	70.4	85.6	118.7	141.5
昭和58年	117.0	82.6	80.4	80.1	79.5	98.0	198.8
昭和59年	122.1	93.3	88.2	88.2	104.8	95.1	144.3
昭和60年	123.5	100.3	102.5	95.5	98.0	107.6	103.7
昭和61年	125.2	97.4	91.6	95.2	94.8	121.8	311.5
昭和62年	129.9	97.0	96.8	87.4	91.5	127.9	240.4
昭和63年	132.9	94.1	94.3	87.0	90.7	116.2	166.3
平成元年	135.6	105.3	101.3	110.7	111.4	94.4	96.7
平成2年	142.0	105.2	106.9	103.0	113.3	79.2	112.7
平成3年	145.3	111.8	113.1	100.1	117.9	114.2	165.8
平成4年	149.3	111.0	91.3	113.3	138.8	126.3	81.4
平成5年	156.5	123.1	125.6	120.2	126.5	105.9	159.4
平成6年	158.8	122.4	131.3	102.2	128.7	113.7	132.6
平成7年	176.8	141.8	139.0	142.8	136.3	162.5	201.3
平成8年	178.9	143.5	134.3	146.1	145.5	168.4	233.0
平成9年	183.0	138.3	138.9	145.4	124.5	154.3	146.0
平成10年	190.0	149.6	141.1	158.7	147.6	167.9	203.6
平成11年	192.5	152.5	138.6	147.5	162.2	200.7	235.7
平成12年	194.4	156.8	144.5	164.2	153.5	201.1	172.3
平成13年	198.9	160.6	149.3	154.6	166.6	201.1	200.8
平成14年	203.6	169.9	170.6	175.6	168.6	149.0	86.2
平成15年	206.6	178.5	169.1	181.3	184.0	200.5	200.6
平成16年	213.3	176.1	172.9	167.4	182.6	189.1	289.4
平成17年	215.9	189.5	190.6	185.0	188.8	197.4	199.6

イ 脳血管疾患（人口10万人対）

年	神奈川県	管内総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
昭和50年	100.2	103.9	116.6	108.7	57.1	176.5	207.1
昭和51年	99.7	94.1	114.7	69.1	75.4	104.1	271.1
昭和52年	97.1	95.9	106.8	88.3	68.8	152.0	97.3
昭和53年	98.2	90.2	104.8	64.8	68.9	141.3	219.7
昭和54年	92.4	82.5	95.1	66.7	67.1	101.8	180.5
昭和55年	93.0	86.9	94.9	83.9	59.9	117.2	282.6
昭和56年	90.6	86.5	83.6	93.9	74.6	98.6	253.0
昭和57年	84.9	80.4	86.5	76.3	57.8	88.2	452.9
昭和58年	84.7	85.7	83.5	72.1	84.6	127.7	165.7
昭和59年	84.1	77.0	88.2	54.0	59.4	121.1	216.5
昭和60年	79.1	63.2	68.3	52.6	54.0	93.5	34.6
昭和61年	74.3	58.4	58.8	51.3	44.4	99.7	242.3
昭和62年	69.5	62.6	60.6	47.8	58.8	117.0	137.4
昭和63年	72.7	59.6	63.6	59.3	48.6	71.3	66.5
平成元年	68.3	58.6	58.7	59.2	42.0	102.1	64.5
平成2年	70.1	59.7	53.2	70.9	55.3	74.2	56.4
平成3年	68.6	57.3	56.8	58.4	52.4	70.5	55.3
平成4年	69.5	51.2	47.1	52.1	45.7	78.6	108.5
平成5年	69.5	56.2	53.8	56.0	47.0	89.4	106.3
平成6年	73.1	62.7	57.4	58.7	55.0	116.0	106.1
平成7年	86.8	70.7	73.3	73.2	55.9	90.5	86.3
平成8年	84.9	63.4	69.0	50.4	51.5	101.5	87.4
平成9年	87.2	77.5	78.2	71.0	69.6	105.9	175.2
平成10年	89.1	76.9	80.6	66.9	62.9	119.6	145.4
平成11年	89.6	73.5	62.6	80.1	74.3	99.2	176.8
平成12年	81.8	61.4	58.9	59.6	57.3	93.5	28.7
平成13年	81.9	70.4	66.9	63.9	65.9	121.2	57.4
平成14年	80.1	57.9	59.3	43.5	56.5	95.4	57.5
平成15年	81.6	64.1	74.6	42.0	52.8	104.9	86.0
平成16年	78.4	69.3	65.7	68.8	67.3	98.1	28.9
平成17年	78.9	69.6	67.9	63.8	69.4	95.1	85.5

ウ 心疾患（人口10万人対）

年	神奈川県	管内総数	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村
昭和50年	58.3	50.5	65.2	46.8	36.0	32.1	138.1
昭和51年	58.5	54.5	61.7	45.0	33.5	104.1	135.5
昭和52年	60.8	49.6	57.2	45.7	35.0	74.2	32.4
昭和53年	61.7	49.8	41.8	63.3	46.7	65.2	31.4
昭和54年	63.2	41.9	40.2	40.9	37.9	56.1	120.3
昭和55年	70.6	44.0	43.3	34.8	51.3	53.6	0.0
昭和56年	72.1	47.9	45.1	45.1	41.0	70.0	224.9
昭和57年	73.8	55.3	48.3	64.5	53.6	73.0	28.3
昭和58年	76.2	61.7	58.7	65.2	61.1	71.3	33.1
昭和59年	76.8	59.4	55.8	68.4	59.4	54.8	36.1
昭和60年	81.3	64.9	62.6	66.6	63.0	76.5	69.2
昭和61年	80.6	58.4	52.2	57.6	68.1	66.4	34.6
昭和62年	83.5	60.9	54.1	56.9	75.2	62.6	103.0
昭和63年	88.1	64.9	62.5	66.3	73.8	47.5	66.5
平成元年	87.7	65.5	57.7	54.4	82.1	81.7	128.9
平成2年	86.0	66.2	69.4	51.0	72.3	76.7	28.2
平成3年	97.4	69.7	69.8	64.9	70.8	80.2	55.3
平成4年	100.3	75.0	73.1	58.5	75.9	116.8	162.8
平成5年	100.1	75.2	71.8	75.0	78.6	84.7	53.1
平成6年	95.0	75.7	75.8	60.4	79.6	104.4	79.6
平成7年	83.1	65.3	63.8	70.5	56.7	78.9	115.0
平成8年	80.6	65.6	71.0	69.6	52.4	66.9	58.3
平成9年	80.8	63.8	69.2	58.0	59.8	59.9	116.8
平成10年	83.5	63.5	68.5	57.5	60.5	59.8	116.3
平成11年	85.2	72.9	74.1	68.2	66.3	99.2	58.9
平成12年	83.8	72.8	72.2	76.6	59.7	98.2	143.6
平成13年	87.6	76.9	77.8	68.1	84.9	76.9	28.7
平成14年	90.2	69.1	78.3	52.7	64.3	79.1	114.9
平成15年	94.2	84.0	88.6	71.7	85.4	86.3	143.3
平成16年	91.4	45.3	76.5	63.1	93.6	74.7	144.7
平成17年	100.2	76.2	72.4	76.0	81.1	73.7	171.1



R70

古紙配合率70%（白色度70%）再生紙を使用しています
表紙の色は昭和56年度から使用している厚木保健福祉事務所のシンボルカラーです